

Title	高島炭鉱閉山に伴う人口流出の分析
Author(s)	堤, 研二
Citation	大阪大学大学院文学研究科紀要. 2006, 46(2), p. 1-133
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/7236
rights	本文データはCiNiiから複製したものである
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

高島炭鉱閉山に伴う人口流出の分析

堤 研 二

目 次 (章・節)

はじめに	1
第1章 本稿の視座と構成	3
第2章 産炭地域研究の軌跡と残されている課題	5
第3章 近・現代の石炭産業	11
第1節 石炭産業の流れ	11
第2節 石炭産業の類型：矢田による分類を手がかりとして	12
第3節 戦後石炭産業の時期区分：矢田による区分を手がかりとして	13
第4章 高島町の特徴と高島炭鉱の閉山	17
第1節 高島町の概要	17
第2節 高島町の地域社会構造	19
第5章 高島町からの人口流出：移動者の属性と移動パターン	23
第1節 移動者の属性と移動パターンの概要	24
第2節 年齢・性別・家族構造および三階層から見た移動者の属性と 移動パターン	50
第6章 転出者の移動先での状況	75
第1節 雇用促進事業団雇用職業総合研究所による追跡調査の概要	75
第2節 転出者の追跡調査の概要	76
第7章 人口流出と地域属性：総括と今後の課題	99
注	102
参考文献類	106
ABSTRACT (英文要旨)	111
あとがき	113

図表類目次

図

第1図 長崎県西彼杵郡高島町の位置	17
第2図 高島町の人口の変化	19
第3図 移動者の本籍地（地方別）	29

第4図	移動者の転入元（地方別）	35
第5図	移動者の移動先（地方別）	42
第6図	移動者の移動先（都道府県別）	43
第7図	転出後の暮らしの満足度	77
第8図	住居・生活の比較	77
第9図	人間関係の比較（地方別）	78
第10図	生きがいの比較	79
第11図	健康状態の比較	79
第12図	仕事の内容・業態	80
第13図	仕事のきつさ	81
第14図	職業・職場	81
第15図	転出後の転職経験	82
第16図	職場を変えた回数	82
第17図	高島への帰還希望	83
第18図	つての種別	84
第19図	移動形態の種別	85
第20図	転出時の心配事	86
第21図	転出してから落ち着くまでに世話になった人	86
第22図	職場での業種	87
第23図	職場の満足度	87
第24図	住居の種別	88
第25図	家（住居）の満足度	89
第26図	医者や薬の利用	91
第27図	かかった病気の種類	92
第28図	高島に居た時の保険の種別	93
第29図	転出先での保険の種別	93
第30図	人生で最も大切に思うこと	94
第31図	高島以外の炭鉱で働いた経験の有無	97
第32図	回答者本人が働いた高島以外の炭鉱の場所	97
第33図	高島以外の炭鉱で働いた経験のある家族の続柄	98
第34図	家族が働いた高島以外の炭鉱の場所	98

表

第1表	年齢層別・性別移動者数	24
第2表	世帯内属性別移動者数	25
第3表	家族数別移動者数	26
第4表	移動者の職業	27
第5表	移動者の世帯主の職業	28
第6表	移動者の主な本籍地（都道府県別）	30
第7表	移動者の主な本籍地（市町村別）	31
第8表	移動者の本籍地（人口規模別）	31
第9表	移動者の本籍地（第1次産業就業者比率ランク別）	32
第10表	移動者の本籍地（第2次産業就業者比率ランク別）	32
第11表	移動者の本籍地（第3次産業就業者比率ランク別）	33
第12表	移動者の本籍地（過疎地域の指定の有無）	33
第13表	移動者の本籍地（産炭地域の指定の有無）	33
第14表	移動者の本籍地（縁辺性）	33
第15表	移動者の主な転入元（都道府県別）	36
第16表	移動者の主な転入元（市町村別）	37
第17表	移動者の転入元（人口規模別）	37
第18表	移動者の転入元（第1次産業就業者比率ランク別）	38
第19表	移動者の転入元（第2次産業就業者比率ランク別）	39
第20表	移動者の転入元（第3次産業就業者比率ランク別）	39
第21表	移動者の転入元（過疎地域の指定の有無）	39
第22表	移動者の転入元（産炭地域の指定の有無）	40
第23表	移動者の転入元（縁辺性）	40
第24表	移動形態	42
第25表	移動者の主な移動先（都道府県別）	44
第26表	移動者の主な移動先（市町村別）	45
第27表	移動者の移動先（人口規模別）	46
第28表	移動者の移動先（第1次産業就業者比率ランク別）	47
第29表	移動者の移動先（第2次産業就業者比率ランク別）	47
第30表	移動者の移動先（第3次産業就業者比率ランク別）	47
第31表	移動者の移動先（過疎地域の指定の有無）	48
第32表	移動者の移動先（産炭地域の指定の有無）	48

第33表	移動者の移動先（縁辺性）	48
第34表	移動者の移動先（距離：平均値と相関係数）	49
第35表	年齢別・性別の移動形態	50
第36表	年齢別・性別の主な移動先地方名	51
第37表	年齢別・性別の主な移動先人口規模ランク	52
第38表	年齢別・性別の移動先産業構造ランク	53
第39表	年齢別・性別の移動先（過疎地域指定の比率）	53
第40表	年齢別・性別の移動先（産炭地域指定の比率）	54
第41表	年齢別・性別の移動先（縁辺地域の比率）	54
第42表	年齢別・性別の移動距離（平均値と相関係数）	55
第43表	家族数別の移動形態	55
第44表	家族数別の主な移動先地方名	56
第45表	家族数別の主な移動先人口規模ランク	57
第46表	家族数別の移動先産業構造ランク	58
第47表	家族数別の移動先 （過疎地域・産炭地域の指定比率と縁辺地域の比率）	58
第48表	家族数別の移動距離（平均値と相関係数）	59
第49表	世帯内属性別の移動形態	60
第50表	世帯内属性別の主な移動先地方名	61
第51表	世帯内属性別の主な移動先人口規模ランク	62
第52表	世帯内属性別の移動先産業構造ランク	63
第53表	世帯内属性別の移動先 （過疎地域・産炭地域の指定比率と縁辺地域の比率）	64
第54表	世帯内属性別の移動距離（平均値と相関係数）	65
第55表	三階層別移動者数	66
第56表	三階層別移動者の平均年齢	67
第57表	三階層別移動者の平均家族数	67
第58表	三階層別の移動形態	67
第59表	三階層別の主な移動先地方名	68
第60表	三階層別の主な移動先（都道府県別）	69
第61表	三階層別の主な移動先人口規模ランク	69
第62表	三階層別の移動先産業構造ランク	70

第63表	三階層別の移動先 (過疎地域・産炭地域の指定比率と縁辺地域の比率)	70
第64表	三階層別の移動距離(平均値と相関係数)	71
第65表	三階層別の主な本籍地地方名	72
第66表	三階層別の主な本籍地(都道府県別)	72
第67表	三階層別の主な本籍地人口規模ランク	73
第68表	三階層別の本籍地産業構造ランク	73
第69表	三階層別の本籍地 (過疎地域・産炭地域の指定比率と縁辺地域の比率)	74
第70表	三階層別の本籍地と高島との距離(平均値)	74
第71表	転出先の生活環境に関する満足度	90
第72表	高島生まれの者の閉山時年齢	95
第73表	高島以外で生まれた者の来島時年齢	95
第74表	高島以外で生まれた者の閉山時年齢	96

はじめに

本稿は、長崎県西彼杵郡高島町（2005（平成17）年1月4日に長崎市と合併）にあった高島炭鉱の閉山（1986（昭和61）年11月27日）に伴う人口流出を対象にして、データ分析を行った結果を提示するものである。具体的には、転出移動者の属性や移動パターンの分析、あるいは転出後の追跡調査などを行った結果である。高島は日本を代表する三菱グループの発祥の地であり、近代炭鉱の先駆けの地であったが、スクラップ=アンド=ビルドの石炭政策のプロセスの中、また、構造不況の中で炭鉱閉山を余儀なくされたのであった。

筆者は、初任校の佐世保工業高等専門学校勤務時代に高島の調査研究を開始した。その就職の年に高島炭鉱が閉山したのであった。このことは筆者のそれまでの専らの研究対象であった山村から旧産炭地域へと、筆者の研究の視野を広げてくれた。この調査・研究に際しては「高島町地域保健研究会」（「高島研究会」）において、知的な刺激を受けた。高島町を調査したこの会では学際的調査を楽しく経験した。主要メンバーは齋藤 寛先生（現長崎大学長・衛生学）・山本勇次先生（現大阪国際大学・文化人類学）・宮入興一先生（現愛知大学・財政学）・守山正樹先生（現福岡大学・衛生学）そして西原純先生（現静岡大学・人文地理学）だった。炭鉱への着眼は、筆者の生地、大牟田へのまなごしを新たにさせた面もあった（堤，1997b）。

本稿は高島炭鉱の閉山後約二十年を経て結果を公開する形となったものである。分析に用いたデータは1980年代のものである。ここまで分析に時間を要した理由は、自省的に言えば筆者の怠慢もあるが、データが膨大になったこと（3,637人×61変数の転出移動者データ及び二度のアンケート調査結果）、移動者の出身地情報もあり個人情報との同定化を避けるため時間を置いたが良からうという判断が働いたこと（ただし、本分析は高島町役場の全面的なご協力のもとで提供して頂いたデータに基づいている）、くわえて対象地域の高島町が長崎市に編入され、データによる個人の追跡が極めて困難になり個人情報への配慮がいつそう出来るようになったこと、などの理由がある。データの取扱いの過程で筆者の網膜に繰り返し異常をきたした事も、分析結果の提示が遅れた一因である。しかしながら、分析するに足る貴重なデータに依拠した結果を示す意義も少なからずあるものと考え、ここに公開するに至った。

現地の住民のみなさん、関係諸機関の方々の御協力がなければ、これまでの調査・研究は実現しなかった。とくに、高島町の元町長の故星野誠一さん、最後の町長の豊田定光さん、保健婦だった伊藤久美子さんはじめ歴代助役・課長・職員の方々、長崎大学医学部助手の横尾美智代さんをはじめとする多くの方々に厚く御礼申し上げます。また、佐世保工業高等専

門学校の学生だった熊副和美さん・岳野瑞紀さんのお二人には高島炭鉱閉山調査の資料整理をして頂いた。このほかにも御世話になった方々については枚挙に暇がない。すべての方々のお名前を記載することが難しいので御海容頂きたいと思う。

いずれにせよ、ここまで多くの方々の御支援により本調査結果がやっと日の目を見るに至ったことを喜びたい。最後に、本研究の刊行を可能にしてくれた大阪大学文学研究科に対して心から感謝申し上げます。

二〇〇六年三月
待兼山の研究室にて

第1章 本稿の視座と構成

第2次世界大戦後の日本における高度経済成長は、短期間で日本のGDPを世界のトップクラスにまで押し上げた。しかし、その見返りは顕著な地域格差の出現であった。人口・資本・財・情報・サービスなどの偏在が著しくなり、とくに三大都市圏と農山漁村・旧産炭地域との経済的な地域格差は人口の流出入の不均等とあいまって、過密地域・過疎地域を産んでいった。

第2次世界大戦後の日本では、高度経済成長期を経て人口が著しく減少する地域が見られた。これらの、いわゆる「過疎地域」と呼ばれるところには、多くの農山漁村や産炭地域が含まれた。とくに西日本の場合、こういった地域では人口流出が甚だしいという点の他に、主として自然環境や資源を利用する生業・産業形態が顕著である点、それらの利用を通じて地域社会のルールや習俗が形成されてきた点、などの共通点がある。山村や産炭地域には人口が激減した地域が少なくないが、筆者は1980年代初頭以来、とくに西日本の山村・旧産炭地域等からの人口流出や農山村における伝統的な環境利用の調査を行ってきた中で、このような共通点を強く意識するようになった。また、筆者の研究プロセスの中で、過疎研究には重要でありながらもなかなか研究の手が及んでいないような領域もあることがわかってきた。とりわけ、山村や産炭地域の研究における研究領域の空白を埋めていく作業が必要であるとの意識から、これまでの先行研究の動向を整理した上で、新たなフレームワークを提示すべきであると考えた。

本稿では、短期間に大々的な人口流出に見舞われた炭鉱閉山地域を事例として、人口流出の特色を分析するとともに、産炭地域社会の属性を考究することを目的とする。産炭地域・石炭産業に関する人文地理学的研究は、一定の蓄積を誇るものの、1980年代以降の研究事例は少なくなってきた。また、人口流出そのものについて一自治体を事例としたメソスケールでの研究例は殆ど無い。

そこでまず本稿では、次の第2章において産炭地域に関連する当該領域の先行研究を概観して見ることとする。つづく第3章では近・現代の石炭産業について概観し、残された課題について言及しておく。

これらをふまえた上で、具体的な言及・分析を第4章以下において行う。すなわち、炭鉱閉山による短期間での大々的な人口流出に焦点を当て、移動者の属性や移動パターンに着目して分析をくわえるのである。そして、一般的な人口移動やかつて筆者が分析した山村の事例（堤、1987）との比較もしながら、産炭地域からの人口流出の分析を通じて過疎地域としての産炭地域の位置づけを考究する。流出人口の属性を分析するに当たっては炭鉱地域社

4

会の属性の考察も行う。

第2章 産炭地域研究の軌跡と 残されている課題

本稿では、過疎現象に見舞われて数十年来人口が減り続けてきた山村とはちがって、炭鉱閉山に伴って短期間で急激な人口流出に見舞われた産炭地域に目を向けながら、人口流出の実態やその影響に注目する。

どちらかという個々の研究者ごとに専門とする領域・地域に限られる傾向のある日本の人文地理学界の中では、山村と産炭地域の双方にフィールド=ワークを行って人口流出を分析するという研究姿勢は殆ど見られなかった。しかし筆者はそういう地域に共通するものとして「縁辺地域」性、空間の「縁辺化」という特色を看取する。山村や炭鉱閉山地域は、人口が激減し、地域社会の諸機能が急速に衰退していったという点で、縁辺化した地域の典型的な例である。筆者は、これまでの研究蓄積・先行研究の検討を通じてこうした見解を得るに至ったのであるが、山村地域そのものの分析に関しては別稿に譲り、ここでは産炭地域の事例を取扱うこととし、以下ではまず、筆者の問題関心に影響を与えた、従来の産炭地域研究の整理をしておきたい。また、石炭産業の動向の研究も含みながら、戦後日本の石炭政策の流れに沿いつつ先行研究について言及していく。

2001（平成13）年に長崎県の池島炭鉱が閉山し、つづく2002（平成14）年に北海道釧路炭田の太平洋炭鉱も閉山したことで、日本の大手財閥系会社経営による炭鉱の灯はいったん消えた。後者の地域においては新会社「釧路コールマイン」が2001（平成13）年に設立されて翌年から採炭しはじめて現在に至っているものの、日本国内の石炭生産は、70万トン水準に過ぎなくなってきた。近代以降、日本の産業化を支えてきた石炭産業地域はこれまでにほぼ崩壊し、様々な地域社会問題を抱えながら現在に至っている。山村地域には、農林業などの産業基盤の弱体化を伴う人口流出地域が多く含まれるが、炭鉱閉山地域においては、いっそう短期間で急激な産業基盤の崩壊と人口流出が見られた。高度経済成長期を中心とした時期の農山漁村からの人口流出がライフ=サイクルに応じた移動を多く含んでいたのに対し（堤，1987）、産炭地域からの人口流出では働き盛りの炭鉱マンとその家族が転出者に占める比率が極めて高く、挙家転出が多かった。また、そうした移動パターンは、ライフ=サイクルの節目に沿って進学・就職などのための移動をするパターンとは異なる様相を呈している。本稿では後章で閉山にともなう産炭地域からの人口流出の具体例を対象にした分析結果を示すが、その研究を位置づけるために、ここでは石炭産業研究・産炭地域研究の成果を整理しておきたい。

まずは石炭産業の概要・歴史・立地などをとりあげた概論的・総論的な研究や基本的研究

書を挙げておきたい。石炭産業に関するテキストとしては、人文地理学の分野では矢田 (1975) があり、差額地代に着目して石炭産業の生産配置を分析し、種々の石炭資本による炭鉱のスクラップ化・ビルド鉱化、さらには炭鉱離職者の動向について述べている (差額地代については、矢田、1969も参照のこと)。この石炭産業に関する矢田の研究は、後に彼の「産業配置論」・「地域構造論」へと展開していく (矢田、1982)。さらに矢田 (1994) と Yada (1994) は、撤退期の石炭産業と地域政策について論じたものである。経済学の分野では隅谷 (1968) が知られている。そこでは石炭産業の史的分析、とくに「炭坑マニュ」の確立過程、石炭の資本制生産過程に焦点を当てるとともに、生産・市場の二側面から石炭産業を分析している。九州の石炭産業に関する研究としては正田 (1987) があり、とりわけ福岡県筑豊地方の中小炭鉱の抱える産業資本と生産関係の問題を論じている。石炭政策の歴史に関しては、石炭産業の歴史とともに資源エネルギー庁石炭部編 (1994) が詳しい。このほか、石炭産業に関する概論的な小論としては矢田 (1995a, 1995b) や能 (1969) があり、いくつかの地域にまたがる研究としては種々の鉱山集落をとりあげ、炭鉱町の形成と変化についても論じた川崎の力作 (川崎、1973) がある。

以下の部分では、産炭地域・石炭産業に関する研究として、石炭産業や石炭政策の変遷に沿いながら、研究対象となった問題群を三つに分けて関連する先行研究を整理しておく。なお、本稿では一般に「炭鉱」という文言を用い、具体的な坑道・坑口を示すような場合のみ、「炭坑」という用語を使うこととするが、引用に際しては引用元の用語をそのまま用いる。

1960年代前半の段階ではビルド鉱を中心に石炭産業にまだ余力が残っていた。こうしたなかで、丸井 (1961) は、採炭すればするほど採炭条件が悪化していく鉱業・石炭産業の事例として常磐炭田をとりあげ、そこで有力炭鉱に富層が集中し、炭鉱の系列化が進んだことを明らかにした。丸井 (1962) は、工業界からの石炭需要に注目し、1960年代初頭になって石炭が政府のエネルギー政策に位置づけられ始めた状況にふれた。また、筒浦 (1962) は1960年代初頭の北海道の炭鉱を例に合理化への対応について述べている。

この1960年代には、戦後日本の石炭政策を資源・エネルギー問題の中に位置づけて論じる研究が見られた。佐藤 (1962) は他のエネルギーとの比較を政治・経済・技術の動向と関連づけて検討した場合に日本石炭鉱業の特殊性が明らかになるとし、とくに石炭鉱業大手の設備投資の立ち遅れが低能率・高炭価の現状を招いた、とした。田代 (1962) は日本の石炭について、その質・炭田分布・石炭埋蔵量・需給や生産の状況を述べ、国内炭価格の背景に労働力編成の問題が存することと、エネルギー安全保障の上からの石炭産業の保護とを提唱していた。1980年代以降になると、国の石炭政策は炭鉱閉山へのソフト＝ランディング (軟着陸) 的な誘導といった段階に入っていた。こうした中で、Yada (1981) は石炭資源の放

棄と産炭地域の課題を整理した。

石炭産業の合理化が進み、離職者数が増加していくのもこの1960年代からである。これに応じる形で、石炭産業における労働力が研究の焦点になる傾向が明らかになっていった。丸井(1960)は、常磐炭田内の炭鉱労働力を調査し、炭田内市町村出身者が60~70%を占めること、農家出身者が多いこと、大炭鉱には学卒後の直接就職者が多く、中小炭鉱になるほど転職者・他炭鉱からの移動者が多いことを明らかにし、炭鉱の規模に応じた社会移動パターンがあることを示した。筒浦(1969)は合理化が進んできた1960年代後半の北海道における石炭産業の状況を報告する中で、離職者の平均年齢が高いこともあって再就職が難しい点を示した。矢田(1987)は、日本のエネルギー政策が「経済合理性の追求」・「エネルギーの安全保障」・「社会的摩擦の回避」の三つの思想の中で右往左往していた(50頁)とし、「わが国の石炭生産の停止は、石炭生産技術の喪失、生産労働者の再生産の中断を意味し、今後いかなる事態が生じて、生産再開が殆ど困難になることを物語っている」(同50頁)という指摘をしている。海面下にある炭層を掘削する海底炭田がビルド優良鉱として最終段階まで残っていたことを考える時、これらの炭鉱における操業停止は、炭層・坑道および関連施設の水没をも意味し、生産設備の再利用の困難さにも繋がっている。

なお、石炭から石油へのエネルギー転換の進展や、安価な外炭の輸入などがモノ=カルチャー的な産業構造にインパクトを及ぼす形で、産炭地域の社会経済的衰退とそこからの人口流出が生じた点は、農林業を基幹産業とする山村が安価な外材の輸入による林業衰退に見舞われた点と共通点を有していよう。

このほか、1950年代までの石炭産業の立地については檜垣(1952)が筑豊炭田を例として整理している。1968年に東北大学の地理学分野の英文紀要が特集的に石炭産業・産炭地域をテーマとしていたことも特筆しておくべきであろう。そこでは、離職者問題(Kusuhara, 1968)・人口変動(Ogasawara, 1968)・産炭地域政策(Noh, 1968)・産業構成の変化(Naito, 1968)など、複数の局面から産炭地域の問題がとりあげられた。

一般的に見て、産炭地域は石炭産業に特化したモノ=カルチャーの産業構成を有しており、炭鉱の閉山に伴い、急激・劇的に地域の社会経済が弱体化する。局地的な産業衰退、失業者の集積、そして人口流出が短期間で発現する。1960年代以降、炭鉱閉山が本格化していく状況下であって、岩間の常磐炭田地域に関する一連の研究は、炭鉱閉山にともなう石炭産業の崩壊と業種転換や離職者の吸収による産炭地域社会の再生にまで至る諸点を追跡している(岩間, 1982a, 1993)。渡辺(1969)は、いわき市を例に常磐炭田における閉山後の地域振興策に関して、工業開発によって炭鉱離職者を吸収する計画について言及しながら、炭鉱会社みずから観光産業に乗り出した事例も紹介した(常磐ハワイアンセンター)。そこでは、炭鉱閉山・合理化の地域における地域開発の多角化の重要性が指摘されている。矢田

(1967a)は常磐炭田における炭鉱のスクラップ=アンド=ビルドの過程を追跡し、大資本による石炭資源の独占の強化にいたる動向を示した。さらに矢田(1967b)は、常磐炭田の炭鉱離職者の追跡調査を行ったものであり、離職者の再就職が難しく、長期失業率も高い状況を明らかにし、社会移動の分析の結果、中高年層以降の年齢層における再就職条件の劣悪さを指摘した。丸井(1969)も常磐炭田を例に炭鉱閉山後の炭鉱会社の多角経営化・系列企業新設の動向を分析し、この地域が東京に比較的近いため、「鉱業の衰退がゴーストタウン化を導くことなく、石炭関連分野を足場にして、じょじょに他の産業地域に変容していく様相を示している」とした(710頁)。炭鉱会社の比重が大きい企業城下町においてモノ=カルチャー的産業である石炭産業から脱皮するためには、大都市圏からのアクセスの良さが重要な要素となるであろう。その点で、常磐炭田地域と最後まで炭鉱が残った北海道・北部九州の産炭地域とは異なる、ということが明言できよう。

徳本・衣田(1963)は、福岡県筑豊地方を中心とした産炭地域の不況にともなう離職・人口流出・自治体財政の悪化・炭鉱社宅社会の変容などをとりあげ、社会変革の必要性を強調した。土井(1962a, 1962b, 1969, 1970, 1971, 1978)は同じく筑豊地方の離職者・生活保護世帯数の多さや自治体財源の窮乏を問題とし、その背景に中小炭鉱が集中する筑豊ならではの石炭生産構造の独自性がある、とした。土井仙吉教授退官記念論文集刊行委員会編(1985)には人文地理学界では研究例の少ない鉱害に関する土井の論考と当該地域の写真も収められている(199-228頁)。地表の沈下・傾斜・湾曲・水没や地下水面の変化、河川などの水質汚濁、ボタ山の崩壊、有毒ガス・悪水の発生など多岐にわたる石炭鉱害の研究は、現在では殆ど為されなくなっているため、土井の一連の研究は稀少・貴重である。

矢田(1983)は北炭夕張新鉱の閉山の影響が、大量の失業者の発生、商店街の衰退、人口流出と空き家の増加に加えて、やはり地方自治体の財源不足に繋がっていることを指摘し、その点が地域的な政策の遅れに帰することで問題がさらに深刻になる、とした。原・森・筒浦(1987)では、閉山が相次いだ北海道の石炭産業を北海道の開発の歴史における高度経済成長のマイナス局面として位置づけている。

このほか、閉山後の炭鉱施設の取り扱いを論じる研究もある。産業遺跡としての炭鉱遺跡に関する小論には、岩間(1982b)がある。そこでは、ボタ山の保存や坑内現場の再現などが実現しないために、旧炭鉱の教育遺産としての性格が薄れることが惜しまれている。

以上に概観した産炭地域・石炭産業研究に関しては、石炭産業の衰退や産炭地域の変貌に関心が集中しており、人口移動研究の観点からのアプローチが極めて希薄である。人口流出の解析を通じて、こうした地域における過疎問題や離職を位置づける視点が欠けているのである。筆者が既に堤(1986)や堤(1987)で示した山村地域研究の問題点と同様に、人口移

動、とくに人口流出の研究の視点から、産炭地域を捉えなおすことが必要なのである。

雇用や所得の地域格差を背景として非大都市圏から大都市圏への移動が生じたことは、実証的な分析によって明らかにされてきた(石川, 1978, とくに439頁)。こうした観点から述べれば、山村や産炭地域からの人口流出は、産業基盤の変動に伴う人口再配分プロセスの一環であった、と言える。しかしながら、前節までに検討したように、山村研究にも産炭地域研究にも、同様に多面的な視角があるにもかかわらず、人口流出の点で言えば、移動者の属性分析が市町村単位などのメソスケールで行われた研究は例が少ない。その種の研究では、利用・入手が容易なデータがなく、また、それらの分析に多大な時間と労力が必要となるからであろう。だが、人口流出地域からの移動者の属性と移動パターンの分析を行い、それらの特徴を抽出することによって、逆照射的に山村や産炭地域などの人口流出地域の性格を考察することができるはずである。

また、山村であれ、産炭地域であれ、ドラスティックな人口流出の帰結は、そこでの生活権・生存権の保障が困難になりゆくという点や、転出者による移動先での新しい生活環境への適応という点へと繋がる。

以上述べたような見解から、本稿では人口流出そのものだけでなく、人口流出地域における生活環境、あるいは転出者の移動先での生活状況にも言及する。つまり、重要であるにもかかわらず研究の手薄な領域に関して、具体的には以下の点について焦点を当てていくこととする。

①人口激減地域からの転出移動者の属性分析

過疎問題を対象とした研究では、人口流出後の過疎地域を対象としたものが圧倒的に多く、当該地域から転出していった移動者に注目した研究例は、前述してきた離村研究を除くと殆ど見られない。どのような属性を有する移動者がどのような移動パターンを有していたのか、という分析を行うことによって、過疎地域の属性や状況を逆照射的に浮き彫りにするのが本稿の研究における主眼点の一つである。

②転出移動者の移動先地域の属性分析

地域と地域の間は、資本・財・情報・人間などの様々なフローで結ばれている。こうしたフローの一種として人口流出を位置づけ、過疎地域からの人口移動の行き先地域の属性を分析することによって、この点でも過疎地域の属性や状況を逆照射的に明らかにする。

③転出移動者の追跡調査

転出移動者たちが、転出先でどのような暮らしを行い、転出元の地域をどのように評価

していたのか、といった点に関する分析を通じて、過疎地域からの人口流出の性格や出発地としての過疎地域の属性を検討する。

第3章 近・現代の石炭産業

第1節 石炭産業の流れ

日本における石炭産業の発祥の詳細は不明であるが、遅くとも藩政期の18世紀までは遡ることができる。筑前の黒田藩や筑後の柳川藩などでは、藩の管轄のもとで石炭が採掘されていた。その採炭事業の初期にあつては、石炭は、瀬戸内海沿岸地域の塩田地帯において製塩用にも利用されていた。さらに、この時期の伝統的な農村地域の一部では、石炭は日常的な燃料、たとえば練炭の原料などとして用いられていた記録がある。⁽¹⁾

幕末になると、一部の藩などが西洋式の製鉄を行ったり、蒸気船を購入したりしたため、石炭の需要が広がった。明治維新前後になると、石炭採掘作業に本格的な機械導入が開始された。その最初の例が高島炭鉱（現在の長崎市本土の南西沖合約15kmの海上に位置）であった。ここでは、鍋島藩とスコットランド出身のイギリス商人トーマス・グラバー Thomas Glover とが炭鉱を共同で経営したこともあった。機械を導入して近代的炭鉱経営の最初の例となった高島炭鉱は、その後、岩崎弥太郎の手に渡り、三菱財閥の基礎を築いた。したがって、高島は三菱の発祥地なのである。

資源エネルギー庁編の『コールノート1994年版』によれば、近代日本における石炭に関する最初の生産統計データでは、1874年に21万トン記録している。明治期（1868～1912年）にあつては、強力な中央集権政府が、とくに中期以降に工業化政策を推進していった。明治政府は「集治監」と呼ばれる監獄を、九州や北海道に数カ所配置し、受刑者に石炭採掘を強いたが、その圧政的な採掘方法は、近代の石炭採掘に一部暗いイメージを与えている。集治監は1903（明治36）年に廃止された。大正期（1912～1926年）から1945（昭和20）年にかけての戦前・戦中期には、景気変動の高低が多少は見られたが、1930年代から1945年の終戦にかけては、石炭産業は当時の陸海軍の需要に応え、1940（昭和15）年には、生産のピークに達した（年生産量5,630万トン）。しかし、この時期、日本政府は中国・朝鮮半島から多くの人々を強制連行して来て、いっそう劣悪な労働環境下での炭鉱労働を強いたのであった。第2次世界大戦中、とくにその終局の数年間において、いくつかの炭鉱は放棄され、またいくつかはドラスティックに衰退した。終戦の年である1945（昭和20）年には、日本の石炭生産は年間2,230万トンの水準にまで落ち込んだのであった。終戦直後、GHQと日本政府は炭工業への重点的な投資によって国家と産業の再生と活性化を図った。そこで、とくに石炭産業は、戦争に敗れ経済的にも弱体化していた日本の経済力を引き上げるために、重点的で迅速な投資を受けることとなったのである。この当時、石炭は、工業の再発展のためと、重要な交通機関を担っていた蒸気機関車のおかげで大きな需要を引き受けていた。こうして1948

(昭和23)年には、石炭生産の水準は、年間3,480万トンにまで回復したのである。

第2節 石炭産業の類型：矢田による分類を手がかりとして

石炭産業は、戦後から現代に至るまで、とくに激しい変動を被ってきた。この石炭産業の特色と、戦後の歴史を概観してみる。炭鉱・石炭産業研究で知られる経済地理学者の矢田俊文は、日本の炭鉱をいくつかの種類化するという重要な作業を行った(矢田, 1995a)。ここでは、彼の作業をもとに、炭鉱の種類について述べる。つぎに、戦後の石炭政策を概観することで、石炭産業の歴史を概述する。矢田は、まず炭鉱を経営する会社を4類型に分けた上で、各地域に見られる炭鉱会社の種別上の特色でもって各炭鉱を5類型にまとめたが、その矢田による類型は、以下のようにまとめなおすことができる。

まずは、炭鉱会社の4類型であるが、これは、会社の規模によるものである。ここではA, B, C, Dの四つとして説明する。

- (A) 8大財閥に属する八つの大会社(財閥大手)：三井, 三菱, 住友, 北炭, 太平洋, 松島, 雄別, 古河
- (B) 財閥に属さない10の地元大会社(地方大手)：常磐, 大日本, 宇部, 日鉄, 日炭, 明治, 貝島, 麻生, 大正, 杵島
- (C) 中小会社の上層(中小上層)
- (D) 中小会社の下層(中小下層)

このように、炭鉱を経営する会社を四つの類型に分けた上で、矢田は、各炭鉱がどの類型の会社によって経営されているのか、1957(昭和32)年段階におけるその組み合わせによって各炭鉱を五つに類型化した。ここでは、これらにI, II, III, IV, Vの五つの番号を当てておく。それらの各々の特徴は以下の通りである。

- I 筑豊型：上記A~Dの4種類の会社の各々が、各地域における石炭生産構造において何らかの役割を果たしているタイプ(四つの会社階層から成るピラミッド構造)。例として筑豊。
- II 三池型：上記のAタイプの大企業が、各地域においてはほぼ完全な独占経営を行っているようなタイプ(最上層のみから成るピラミッド構造)。例として、三池と高島。
- III 常磐型：上記Aタイプ(最上層)の企業がかけており、Bタイプの企業が、CとDの企業を伴いつつ、主導的な役割を果たしているようなタイプ(最上層を欠い

た3層から成る台形構造)。例として、常磐、山口、唐津。

- IV 佐世保型：上記のAおよびBの2階層の企業がともに欠落していて、より下層の中小会社が炭鉱を経営しているようなタイプ（上層の2層が欠落し、下層のCとDから成る台形構造)。例として、留萌、福岡、佐世保。
- V 石狩型：Bタイプの企業が欠落しているタイプ（中上層のBタイプを欠くピラミッド構造)。例として石狩、釧路。

戦後の石炭行政における「スクラップ=アンド=ビルド政策」では、真っ先に中小下層会社の経営色の濃い炭鉱ほど閉山・放棄されていき、大会社の独占経営色が濃い炭鉱ほど閉山までの期間が長い傾向が見られた。1995（平成7）年段階では、日本で稼働中の炭鉱は、三井三池炭鉱（福岡県）・池島炭鉱（長崎県）・太平洋炭鉱（北海道）の3鉱のみであったが、すべて財閥系会社の独占経営によるものであった。なお、本稿で取り扱う高島炭鉱は、Ⅱの「三池型」に属するが、高島では典型的な「A」型の財閥企業三菱の独占的経営が、1986（昭和61）年の閉山まで一世紀以上にわたって続いた。

第3節 戦後石炭産業の時期区分：矢田による区分を手がかりとして

矢田（1995a）は、第2次世界大戦後の石炭産業の歴史をいくつかに区切って議論している。彼は、各々二つの時期を包含する三つの時期区分（つまり細かくは6区分）を行い、それに沿って論述した。ここでは、矢田の時代区分を採用し、それに手を加えたものについて以下に述べる。なお、石灰政策が法・制度の整備を通じて本格化していく1955（昭和30）年以降の区分は、主として年度にもとづいている。

I. 石炭産業の復興期（1945～1954年）

この時期の日本では、戦災からの復興が大きな課題であったが、傾斜生産方式と朝鮮戦争による特需によって急速な復興を達成していった。なかでも、石炭産業に対しては、戦後まもなくから重点的な復興政策がとられた。その後、朝鮮戦争による特需を経験したが、その好景気も長くは続かなかった。この時期はさらに二つに細分される。

I-1. 傾斜生産方式と生産の復興期（1945～1951年）

1946（昭和21）年発表の経済危機突破に関する政府発表によって、鉄鋼と石炭への重点的な増産支援政策が打ち出され、最大のエネルギー源である石炭増産政策が強力に推進されていった。製鉄をはじめとする生産財生産産業以外に、交通手段の主力として重要であり戦後復興のための物資運搬に活躍した蒸気機関車への石炭供給の必要性が高く、経済資本・社会資本双方の側面からの石炭へのニーズが強く、これに応えるための国家的政策を受けて石炭生産が急ピッチで復旧していった。

I-2. 朝鮮戦争後の不況期 (1952~1954年)

1950(昭和25)年に始まった朝鮮戦争に伴う特需景気は、長くは続かず、石炭産業は却って多くの余剰労働力を抱えることになった。また、この頃からエネルギー源としての石油への依存が強まっていくこととなり、戦後数年にして早くも石炭産業の合理化が要求される状況が出現することとなった。

II. 高度経済成長とエネルギー革命期 (1955~1972年)

この時期になると、エネルギー源としての石油への依存度が急激に強まり、石炭の海外依存度も高まっていった。こうして、一般家庭や工業部門における石炭、とりわけ、国内炭へのニーズが急速に減退し、生産性の低い中小炭鉱を「スクラップ」(閉山)させ、優良炭鉱を中心に経営の合理化・近代化と生産性向上を図って「ビルド」する政策が、1963(昭和38)年の第一次石炭答申を契機に実行されていくこととなった。この時期を通じて、三池型の三池・高島、石狩型の石狩・釧路の財閥大手会社経営の顕著な4炭鉱への生産集積が進展していった。この時期もまた二つの時期に分けられる。

II-1. 「スクラップ=アンド=ビルド」期 (1955~1966年度)

1959(昭和34)年の石炭鉱業審議会の答申に始まる国家的な石炭政策は、石炭産業の合理化とそれに伴って発生する問題の解決を中心課題に据えていた。以後、石炭産業は経済変動にも影響を受けつつ、段階的に縮小されていく運命の途を辿っていくこととなった。このようにして、日本の炭鉱は閉山されるスクラップ鉱と合理化を進めながら操業を継続するビルド鉱とに分化していくこととなった。

II-2. 漸次的撤退期 (1967~1972年度)

石炭からの脱皮がドラスティックに進み、急激な石炭産業の崩壊が地域経済と地域社会の衰退とそこでの様々な問題、すなわち、失業、自治体財政状況の悪化、要生活保護世帯の増加、鉱害の発生など、多くの解決すべき地域課題が発生した。これに対処し、エネルギー安全保障の見地から石炭からの脱皮を緩やかに、しかしながら、確実に進めるために、諸炭鉱の閉山を漸次的に進めていくような政策が採用されていった。とはいえ、1950年代初頭頃の最多時には800を超えていた炭鉱数は、1970(昭和45)年には100を割るほどまでに急減したのであった。

III. エネルギー危機と産業調整期 (1973年度~)

石油危機による石油供給の不安定化は、石油への過剰依存を再検討する契機となり、エネルギー安全保障の見地から石炭を見直す動きが出てきた。しかしながら、1980年代の円高・ドル安傾向は、石炭の大手カスタマーである製鉄業などに影響を与え、これら大手カスタマーの外炭依存が一層進んだ。結果的には、優良炭鉱であったビルド鉱の閉山も進むこととなった。こうして、日本の石炭産業・炭鉱は、その経営・生産維持の最終段階に突

入して現在に至っている。

Ⅲ-1. 石炭見直し期 (1973~1986年度)

1973 (昭和48) 年の第4次中東戦争と石油産油国の石油戦略政策によって、石油危機が勃発した。これによって、資源小国日本では、自国保有の天然資源の再点検・再評価の傾向が生まれ、資源に関する安全保障の観点から、そしてまた、石油価格の高騰への対処という必要性から、石炭が再び脚光を浴びることになった。とはいえ、あくまでも石油中心のエネルギー事情を補完する意味における再評価であり、かなり割高な国内炭への需要を創出することに無理がないわけではなかった。

Ⅲ-2. 最終的撤退期 (1987年度~)

1980年代の円高・ドル安傾向は、石炭産業の大顧客である製鉄業界や、鋼板を多く使用・消費する造船産業・自動車産業の体力を消耗させ、高価な国内炭への依存を政策的に保持することの困難さが増してきた。とくに、1980年代半ば以降、この傾向が強まり、優良炭鉱すら「スクラップ」の対象となっていった。石炭答申も1990年代のうちに石炭政策を終了させるようなニュアンスを強く含蓄するようになった。

たとえば、本稿でふれる高島炭鉱は優良炭鉱であったものの、それも1986 (昭和61) 年に閉山に追い込まれた。そういう意味では、1960年代から本格的に実行されていった「スクラップ=アンド=ビルド政策」は、継承され続けたのであった。この段階は、まさに日本石炭産業の終末期・最終段階である。結果として、2006 (平成18) 年現在の日本で稼働中の炭鉱は、1箇所のみとなった。

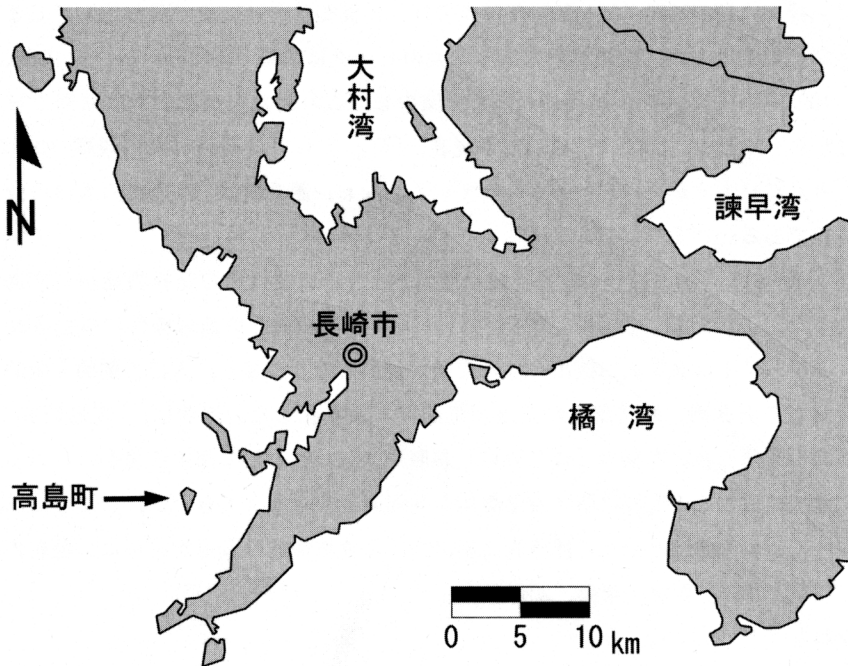
以上、日本の石炭産業と石炭政策について、矢田 (1995a) を援用しながら概述した。こうした歴史の中にあつて、優良ビルド鉱ですら閉山せざるをえず、そのために離職者やその家族は、産炭地域を離れざるをえなかった。産炭地域の多くが有する、石炭産業への特化という、モノ=カルチャー的産業構造ゆえに、石炭産業以外の業種も地域経済の大打撃を被り、そこでも離職や廃業が見られ、あるいは流出移動者も発生した。資源搾取型産業である石炭産業は無論、原料立地型の産業であり、また、国策、とくにエネルギー安全保障政策の見地から資源の保護と放棄の狭間で揺れてきた。この点で局地的な変動を被りやすいと言える。第2次世界大戦後の「スクラップ=アンド=ビルド政策」と産炭地域の劇的な衰退は、数十年かけて人口流出を経験してきた過疎山村とは異なる様相を呈している。本稿では以下、1980年代半ば、構造改革期に入って閉山した優良ビルド鉱・高島の性格を検討し、そこからの人口流出をとりあげていく。具体的には、短期間で人口が激減した炭鉱閉山地域・高島町を対象として人口流出の実態を分析する。ここでは、住民票除票をもとに二次的データなどを付加したデータ=ベースを構築して、分析を行った。この原データは当時の高島町役

場のご好意で提供頂いたもので、研究の成果をフィードバックもしてきた。もはや住民票除票を利用した研究は実施が難しくなっており、過去にも研究事例は僅少であった。その点でインテンシブな分析をここで提示する必要があると考え、本稿は歴史地理学的ないし歴史人口学的モノグラフという形式を取る事となった次第である。

第4章 高島町の特徴と高島炭鉱の閉山

第1節 高島町の概要

長崎県西彼杵郡高島町は、長崎港（長崎市）の沖合、南西約15kmに浮かぶ四つの島、すなわち高島、飛島、中ノ島、端島（別名は軍艦島）から成る離島の町であった。現在は長崎市に編入されており（既述）、実際に住民が居住しているのは、高島の1島だけである（第1図）。



第1図 長崎県西彼杵郡高島町の位置

三菱石炭鉱業高島鉱業所の企業城下町でもあったために、この町は「1島1町1企業」（または「1町1島1企業」）という言葉で形容されることが多かった。高島は、離島・企業城下町・炭鉱社会の特色を合わせ持つ地域であり、三菱財閥発祥の地として位置づけられていて、幕末以来、炭鉱閉山に至るまで、百年以上にわたって「炭鉱のまち」として存続してきた。1986（昭和61）年11月28日に提示された「第8次石炭答申」あたりの時期からは、いわゆる「なだれ閉山」期にあたるが、高島炭鉱は、この答申の出される前日の同年11月27

日に閉山しているのである。この背景として、同年4月6日発表の『国際協調のための経済構造調整研究会報告』（『前川レポート』。当時の中曽根康弘首相の私的諮問機関の報告）で国内産業構造調整政策が推進されることとなったことがあり、こうした大々的な産業リストラの影響を極めて強く受けたのが石炭産業であった。このころ、製鉄業界が外炭よりも高価な国内炭購入に難色を強く示したことと相俟って、翌1987（昭和62）年度あたりからは、ビルド鉱においてですら閉山ないし生産縮小が行われていったのである。これらの点については三菱鉱業セメント株式会社高島炭硯史編纂委員会編（1989）に詳しい。

高島町の面積は、1.27㎢に過ぎず、炭鉱最盛期には人口密度日本一を記録したこともあった。具体的に言えば、1965（昭和40）年には年間120万トンを誇っていた高島炭硯の石炭生産量は、操業末期の1986（昭和61）年時点では、年間30万トンにまで落ち込んでしまっていた。人口変動を見ると、国勢調査人口の最大のピークは1960（昭和35）年の20,938人であったが、1995（平成7）年には1,019人にまで減少し、この間の人口減少率は同期で日本最高の95.1%を記録した。2000（平成12）年現在、「町」としては面積・人口規模（900人、499世帯）ともに日本で最小の自治体となっている。なお、第2図は、高島町の人口の変遷を示したものである。

1986（昭和61）年11月27日に高島炭硯が閉山となり、三菱はその発祥の地から撤退することとなった。これを機に「1島1町1企業」という極めて厳しい地域条件に規定されたこの町で、ドラスティックな人口流出と地域変動が現出した。つまり、人口の劇的・激的な減少と社会資本の引き潮、地元商業の衰退が短期間で顕在化した。筆者は、「高島研究会」（高島町地域保健研究会。本稿の「はじめに」参照）メンバーとして閉山前後からこの高島町を対象に地域構造とその変容に関する学際的な共同研究を行ってきたが、ここでは以下の諸点において、炭硯閉山とそれに伴う人口流出による地域機能の衰退が見られ、現在に至っている（西原，1998。西原・齋藤，2002）。

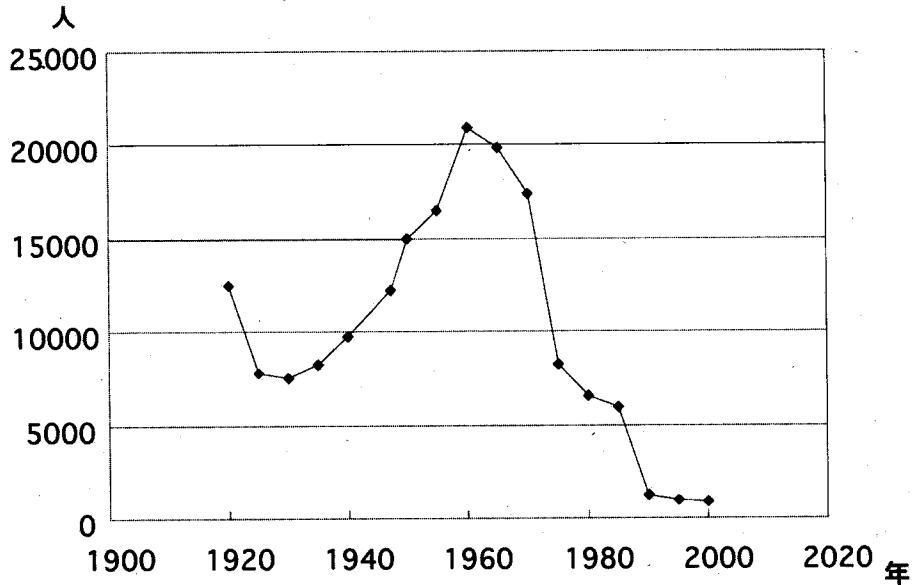
すなわち、

居住地域再編成，病院の診療所への格下げ，

長崎県立高島高等学校の廃校，高島町立高島小・中学校の縮小，

長崎市との連絡船の便数減少，町役場職員の削減，地元商店の閉店，

などである。高島町は、短期間で一気に「縁辺地域化」し、これらの諸現象が当地ではごく短期間で見られるようになったのであった。



第2図 高島町の人口の変化 (各年国勢調査による)

第2節 高島町の地域社会構造

ここで、閉山までの高島町の地域社会構造についてまとめておきたい。

「1島1町1企業」という、他に類の無い地域条件に規定された高島町は、かなり特異な地域構造を有していた。筆者と共同研究を行ってきた文化人類学者の山本勇次は、炭鉱社会・炭鉱文化の面からその地域構造をまとめ、「炭鉱文化」を「サラリーマン文化」と対置し、高島町からの流出者が行き先地域で経験するコンフリクトを、「炭鉱文化のもとでの生活様式につかかってきた人々が、離職・離島によってサラリーマン文化と接触することによる文化摩擦」として捉えた。もともとサラリーマン文化になじめないパーソナリティの人が、この社会に少なからず属していたとも考えられる、という(山本勇次, 1991)。山本は、高島町をもとにして、炭鉱社会の特色、炭鉱文化の規定要因、炭鉱文化の特色についてまとめている。それによれば、高島の炭鉱社会の特色として、五つの点が挙げられる。すなわち、①離島社会、②企業城下町、③三極構造社会、④三階層社会、⑤共同風呂ネットワークと噂社会、の諸点である(山本勇次, 1991, 22-26頁)。また、彼は、炭鉱文化の規定要因として、①環境的要因、②歴史・制度的要因、③個人的要因、の3点を挙げ(山本勇次, 1991, 26-30頁)、炭鉱文化の特徴として七つの点、つまり、①命がけの仕事への誇り、②同僚への強い友情、③伊達男的な自己同一性、④顕示的消費性向、⑤飲酒への日常的依存性、⑥婚姻・家族関係の複雑性〔内縁関係、養子の多さ〕、⑦インテリに対する反感、を列挙した(山

本勇次, 1991, 30-32頁)。その上で, 米山 (1986) のサラリーマンの生活基本型の12属性, つまり, ①職場への従属性, 忠誠, 職務優先, ②月単位の消費生活リズム, ③より高い給与をのぞむ行動, ④家族ぐるみの広域移動と近隣集団との一時的つきあい, ⑤職住分離, ⑥日課としての通勤行動, ⑦週単位の生活リズム, ⑧家庭生活の基本単位は核家族, ⑨マイホーム主義, ⑩夫婦共稼ぎへの強い傾向, ⑪定年制の一般化, ⑫安定した雇用と貯蓄性向の高さ, と対置させている。なお, 社会文化的パーソナリティの規定要因については, 中村・鈴木編 (1977) に詳しい。

ここでは以下, この山本の規定を参考にし, 筆者なりに高島町の地域社会の構造をまとめておきたい。まず, 高島の炭鉱社会の特色についてであるが, 離島・企業城下町・炭鉱社会の側面から考察する。

【離島】

離島としての高島は, 比較的速い潮の流れに囲まれているため, 近代においては当地にあった納屋制度・タコ部屋からの逃避・脱出が極めて難しい, とされていた (聴き取り調査による)。いわば絶海の島としての性格を有していた。戦後は自治体として人口密度日本一最高を記録したが, 炭鉱が閉山した後は, 目立つ産業が殆ど無い一方で, 離島であるため企業誘致もうまく進まなかった。

【企業城下町】

高島町はモノ=カルチャー的産業構造のもとで, 企業の地域支配が強い典型的な企業城下町であった。すなわち, 産業構造については, 三菱石炭鉱業高島鉱業所が主たる会社として産業構造の頂点に位置し, 少数の弱小下請け会社を従えている, という経営形式が見られた。また, 権力構造については「三極構造」が形成されていた。「高島には三人の町長がいる」ということが言われ, 町長, 本鉱員 (鉱業所の鉱員) の炭鉱労働組合の委員長, 鉱業所長がその三極構造のトップであった。町長は炭鉱労働組合出身者が選出されることが多く, 閉山時の町長であった星野誠一氏 (故人), その後を継いだ豊田定光氏も例外ではなかった (豊田氏は高島町が長崎市に合併する直前までの, 高島最後の町長である)。閉山時の町会議員15名中10名が炭鉱関係者 (職員・本鉱員) であった。

【炭鉱社会】

- 1) 高島では炭鉱社会には典型的な職員・本鉱員・下請け会社員 (組夫) からなる三階層社会が見られた。三菱石炭鉱業高島鉱業所の事務職である職員, 同鉱業所の鉱員である本鉱員 (本鉱), 下請け会社員 (組夫) は, 仕事の内容が異なるだけでなく, この三階層間には様々な社会的分化が見られた。事故発生率が高い坑内作業の掘進・仕繰りでは, 下請け会社員が重点的に割当てられたという。一方で, 石炭層 (切羽) での採炭では規定本鉱員のみが従事できた。一般にとくに下請け会社員の社会的な疎外が見られた。例

えば、他の二階層に比し、所得格差、退職金格差、再就職の差などが明らかであり、日常生活で差別を受けた例も過去にあったという。なお、下請け会社員の世帯類型は圧倒的に単独世帯が多く（閉山直後は48.3%）、高島への転入時年齢は他の二階層に比し、高齢であった。炭鉱社会では三階層によって住む場所も違った。職員は日当たりの良い地区の職員住宅（一戸建てで庭・浴室付き）などに居住した。本鉱員は社宅（高層アパート、木造の四軒長屋など。浴室がなく共同浴場を利用）に住んだ。一方で、下請け会社員は町営などのアパートに居住していた。いわば、ここには明瞭な空間的セグリゲーション segregation（棲み分け）が見られたのであったが、とくに下請け会社員の場合には日常生活空間・時間の他の二者との区分が顕著であった。この場合にも、かつてミュンヘン学派ドイツ社会地理学で著名な Schaffer らが示したように、居住人口の分布状況を人口学的な「ふるい分け」Siebung プロセスとして捉えることもできよう（Schaffer, 1968, 1971. Ruppert und Schaffer, 1973. 山本健兒, 1981. 堤, 1990, 1992b, 1992c, 2004）。

- 2) 日本の炭鉱地域社会はゲマインシャフト的なゲゼルシャフトで、「職縁・地縁・住縁社会」であった。戦後になって総評・炭労下部組織の労働組合の経営監視が広く実現する中であっても、炭鉱社会に特有な炭鉱員家族から成る住民相互の極めて強い親密性⁽²⁾と対外的な排他意識があった、と言われる。この点で、炭鉱社会は、G. ジンメル⁽²⁾の言う「対内的結束と対外的排斥」の特色を有した、と言えよう（ジンメル, 1966）。先述の山本勇次（1991）では噂のネットワーク社会、職住密着社会、三交代シフト制（7, 15, 23時に勤務を交代する制度）による時間区分の日常生活時間への影響などを特色として挙げている。炭鉱労働・炭鉱の職制が子供の生活態度のレベルにまで影響している例は、他の炭鉱社会と同じである。高島では、小学校の音楽の授業時間に大きな声で歌わない、歌えない子どももいた、という。社宅で昼間も睡眠をとることのある父親への配慮からこうなったのではないと言われる。筆者の経験では、福岡県大牟田市・熊本県荒尾市の三池炭鉱地区では炭鉱夫が睡眠中の社宅の外には、その目印に旗などが立てられていたが、子供の集団は、その近辺を避けて別の場所で遊ぶことを常とした。とくにその際、年長の子供がリーダーシップをとって、そのように采配するなどしており、ギャング=エイジの子供集団の形成が明確であった。高島の町内地区には「詰め所」という事務所があり（閉山時には10箇所設置）、そこには屈強の係員がいて、炭鉱夫の勤務状況の監視や指導、種々の小コンフリクトの解決なども行っていた。そのおかげで高島では警察の仕事が少なくてすんだという。高島でも企業・資本主義の論理が、空間と時間の両者の利用配分を極めてリジッドに編成している、という炭鉱社会の基本性格を有する。そこでは、職住のみならず日常的な生活の空間と時間にまでその論理が

浸透している。また、高島町の場合、離島、企業城下町、炭鉱社会、そして一つの行政単位の「町」としての領域、つまり、経済・行政・社会のレベルにおいて各々の現象の展開する領域が、殆ど同一の完結的な空間内に多重しているという性格を持ち、それが特異な地域性を際立たせている。高島も含む近現代の炭鉱地域社会では、住民間の家族ぐるみでの親密な交際関係や相互扶助関係とともに社会階層間・階層内での相互監視の状態が恒常的であった。この後者の観点から言えば、高島の空間は、パノプティコン（一望監視システム）化 *panopticonization* されていた、とも言えよう (Tsutsumi, 2001)。

第5章 高島町からの人口流出：移動者の属性と移動パターン

前述のように、炭鉱社会は独特の性格を有する地域社会・産業社会としての側面を持つ。そして、現代史の中であって、それらは日本から徐々に消滅していった。その衰退・人口流出のプロセスは劇的であり、その点でかつて筆者が分析対象とした山村・上津江村の場合（堤，1987）とは異なる。上津江村のケースでは人口移動・とくに人口流出のパターンを分析することで、その移動流の発生する地域の属性を考察するという手法を用いた。本章でも同じ趣旨で分析を行う。すなわち、人口移動を分析・検討することで、産業社会でありながら前述のように極めてユニークな地域社会としての性格を有する炭鉱地域社会の属性をも考察するのである。ここでは、閉山後一定期間内の移動者を対象として、これら移動者の属性と移動パターンに焦点を当てる。

具体的な分析作業としては、まず、炭鉱閉山に伴う高島からの人口流出を分析するために種々のデータを収集し、データベースを構築した。対象は閉山から1年間（1986（昭和61）年11月27日から翌年11月26日まで）の移動者3,637人である⁽³⁾。そのデータは、住民票除票をベースにして、さらに聴き取り調査等で得たものを追加した。また、行き先地域に関するデータなどの外的なデータも各種統計を利用して付加した。結果的に61（変数）×3,637（人）=221,857（個）のデータからなるデータベースを編集・構築した⁽⁴⁾。本章ではこれをもとに分析を行い、高島炭鉱閉山後短期間（1年間）における移動人口の属性と移動パターンに焦点を当て、山村等のケースとの比較も視野に入れながら、その地域社会の特色を浮き彫りにする。具体的には、移動者の属性と移動パターンの概要について分析し、つづいて、産炭地域社会からの移動パターンを選別的にするものと思われる家族と三階層（職員・本鉱員・下請け会社員）から見た移動者の属性・移動パターンの分析を行う。なお、本章の以下の図表類のデータ等は、とくに明記されていない限りは、ここで述べたデータベースにもとづくものである。

なお、本章では住民票除票などのデータを用いているが、この種の資料は、個人情報保護の観点から現在では利用が困難になっているものである。また、5年で廃棄されるべき公文書でもあった。本稿に掲載した研究データは、過疎・人口流出に関する基礎的研究の遂行という目的達成のための御理解を頂いた上で、高島町役場から提供されたものである。分析に際しては個人のプライバシーの保護に十分に配慮することはもちろんのこと、統計処理を行った後のデータとして結果を提示することを心がけた。また、こうした事情から、1980年代半ばあたりのデータを中心に分析せざるを得なかったのである。高島調査の結果に関しては、

中間報告的なものは以前に執筆したが（堤，1991），本格的に分析結果を提示するのは今回が初めてであり，また，データの性格上，時間をかけて二次データを付加したこともあって，高島閉山から20年近くも経過してしまった。以上，あらかじめお断りしておきたい。

本稿では，住民票除票をもとに構築した転出移動者に関するデータベースをもとに分析した結果のみならず，次章において転出者に対して実施した追跡調査の分析結果も提示している。ここまでの分析を行ったこの種の研究は，近年，管見の限り殆ど無い。また，メソスケールで見た場合の産炭地域の人口激減について，多少は詳細な実態を後世にも残したいと思った。なお，高島町は，2005（平成17）年1月に市町村合併によって長崎市となったが，ここでは調査時点での行政区画名などを用いることとする。

第1節 移動者の属性と移動パターンの概要

（1）移動者の属性

① 年齢・性別

まず，移動者の年齢と性別について見てみよう。概要については，第1表の年齢層別・性別移動者数の表を参照頂きたい。移動者の移動時の平均年齢は33.26歳であった。これには，働き盛りの炭鉱離職者とその配偶者・子どもの世代の年齢が反映している。したがって，山村・上津江村からの流出人口の事例（堤，1987）に較べると，高めである。性別で見ると，男2,017人，女1,620人で，比率は55.5対44.5であった。上津江村の場合とは異なり，男性の比率がやや高い。家族規模は，4人が最も多く（1,050人），全移動者の28.9%を占めていた。家族数が3～5人である移動者が2,385人で全体の約3分の2に相当する65.6%となっており，核家族世帯が多かったことが推測される。こうした年齢層や性別・家族の規模などを見ると，短期間での産業社会崩壊に伴う働き盛りの世帯主夫婦を核とした家族の移動という点が反映している。ちなみに最大世帯規模は10人（1世帯分）であった。

第1表 年齢層別・性別移動者数

年齢層	男	女	男女計
0-14歳	467	369	836
15-24歳	243	202	445
25-34歳	260	207	467
35-49歳	531	468	999
50-64歳	477	291	768
65歳以上	39	83	122
計	2,017	1,620	3,637

単位：人。

② 世帯内属性

つづいて世帯内属性について見てみよう（第2表）。前述の上津江村のケースとの比較をすると一目瞭然なのが、高島からの事例における世帯主・配偶者の多さである。両者をあわせると62.6%にもほり、上津江村の場合（世帯主と妻の合計）の21.5%とは3倍近くのポイント差となる。逆に上津江の場合に高く高島の場合に低いのが3男・3女・他の世帯員・その他の4カテゴリである。これらのことと移動世帯の平均世帯員数が3.52人であったこととあわせて考えると、高島からの移動者には夫婦を中心とした世帯または核家族世帯などの夫婦と子供の世帯が多かったことが推測される。上津江のような山村からの人口流出と異なるのは、高島町のケースが劇的な産業地域社会の崩壊に伴う働き盛りの世帯主を含む世帯のごく短期間での流出が顕著であった点である。

第2表 世帯内属性別移動者数

世帯内属性	人数(人)	構成比(%)
世帯主	1,423	39.1
配偶者	854	23.5
長男	401	11.0
2男	205	5.6
3男	48	1.3
長女	379	10.4
2女	139	3.8
3女	28	0.8
他の世帯員	141	3.9
その他	19	0.5
合計	3,637	100.0

③ 家族数

次の第3表によって移動者の属する世帯の家族数を見てみると、3人または4人の移動者が各々全体の2割を超えており、合計で49.7%、約半数に達する。このことは、やはり、核家族世帯の挙家転出が顕著であったことを示す。平均値は3.52人であった。2人・5人の世帯も各々15%を超えていた。なお、移動の形態（単身・全部・部分移動の3種別）については後述する。

第3表 家族数別移動者数

家族数(人)	人数(人)	構成比(%)
1	389	10.7
2	578	15.9
3	755	20.8
4	1,050	28.9
5	580	15.9
6	173	4.8
7	63	1.7
8	39	1.1
10	10	0.3
合計	3,637	100.0

移動者の世帯員に残留者がいる場合もあるので、移動者の人数が必ずしも家族員数の倍数になっていない。

④ 移動者の職業

つぎに移動者の職業を判明する限り追跡調査した(第4表)。とくに前述の三階層移動者を正確に把握するために、職員・本鉱員・下請け社員などの高島砒業所関係者については会社資料などを利用して正確を十分に期したが、主婦層・無職者については不完全にしか把握できなかったため、数値が小さく、職業不明のデータ数値が大きくなっている。この表によれば、未就学児・小中学生が多い。有職者では、本鉱員が圧倒的に多く、これに下請け社員、職員、公務・団体勤務がつづいている。これらのことから、やはり炭鉱業に直接かかわる人々とその子供の挙家離島が多かったことを推測させる。また、下請け会社、運輸業、商業・サービス業などの自営業者・経営者も合計で29人が把握された。高島の場合、閉山後1年以内でこうした自営業者・経営者の移動が見られるのは、企業城下町の随一強大な産業基盤が一気に崩壊した帰結としては当然のことであろう。

第4表 移動者の職業

職 業	人数(人)	構成比(%)
職 員	57	2.4 (1.6)
本鉱員	736	30.8(20.2)
下請け会社経営者	7	0.3 (0.2)
下請け会社社員	174	7.3 (4.8)
漁 業	3	0.1 (0.1)
建築・製造業勤務	7	0.3 (0.2)
運輸業自営	1	0.0 (0.0)
運輸業勤務	1	0.0 (0.0)
商業・サービス業自営	21	0.9 (0.6)
商業・サービス業勤務	8	0.3 (0.2)
公務・団体勤務	42	1.8 (1.2)
主 婦	8	0.3 (0.2)
無 職	12	0.5 (0.3)
未就学児・小中学生	816	34.1(22.4)
その他	19	0.8 (0.5)
不 明	478	20.0(13.1)
小 計	2,390	100.0(65.7)
欠 損 値	1,247	(34.3)
合 計	3,637	(100.0)

構成比は欠損値を除いた値をまず示し、その後()内に欠損値を算入した値を示した。また、「0.0」とあっても小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしもゼロを示すものではない。

次に別の側面から移動者の職業を検討してみる。各々の移動者について世帯主の職業を別の社会厚生関係資料で調べた結果を示したものが第5表である。職場が高島鉱業所及びその関係方面にかなり特化しているため、主たる家計支持者が炭鉱関係に集中している結果となっている。データが判明している分では、前述の三階層で全体の84.6%にも達する。この点でも企業城下町の炭鉱閉山に伴う人口移動の特色が現われている。

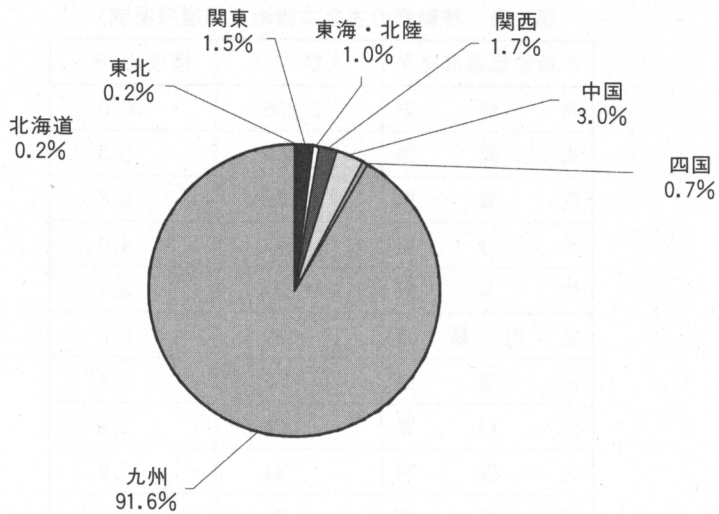
第5表 移動者の世帯主の職業

世帯主の職業	人数(人)	構成比(%)
下請け会社員	432	25.2(11.9)
本職員	973	56.7(26.8)
職員	46	2.7(1.3)
公務員	59	3.4(1.6)
商業	63	3.7(1.7)
パート	44	2.6(1.2)
無職	82	4.8(2.3)
その他	16	0.9(0.4)
小計	1,715	100.0(47.2)
欠損値	1,922	(52.8)
合計	3,637	(100.0)

構成比は欠損値を除いた値をまず示し、その後()内に欠損値を算入した値を示した。また、「0.0」とあっても小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしもゼロを示すものではない。

⑤ 本籍地

次に移動者の本籍地について分析してみる。ここでは、本籍地の地方・都道府県・自治体、人口規模、第1次～第3次産業就業構造、過疎地域指定の有無、産炭地域指定の有無、縁辺性、高島町からの距離などについて分析してみる。まず、本籍地を地方別に検討すると(第3図)、九州地方が9割を超えており、91.6%(3,332人)にも達する。ついで中国地方が3.0%(110人)となっているが、地方別に見て100人を超えるのはこの2地方だけである。九州地方を本籍地にする移動者が圧倒的であったということと、中国地方を本籍地とする移動者が、数は多くはないが、これに次ぐことが特筆すべきことであろう。九州地方も中国地方も山間地域・離島を抱え、あるいは筑豊地方・三池・宇部地方のような旧産炭地域を抱えている。なお、本籍地域がいかなる地域かについては、引き続きこの後で分析する。



第3図 移動者の本籍地（地方別）（N=3,637人）

本籍地を都道府県別に見てみると、41都道府県に及んでいた。該当が無かったのは、秋田・山形・富山・山梨・岐阜・奈良の6県であった。次の第6表は、移動者の本籍地を都道府県別に見て上位10位までを示したものである。

この表から読み取られるように、9割以上の移動者の本籍地が九州内になっており、本籍地を長崎県に置くものが6割を超えていて圧倒的に多い。移動者の本籍地が即、その出身地を示すものではないが、九州に縁のあるものがかなりの数に上っているということは推測できる。

第6表 移動者の主な本籍地（都道府県別）

本籍地都道府県名	人数(人)	構成比(%)
長 崎 県	2,256	62.0
福 岡 県	338	9.3
佐 賀 県	248	6.8
大 分 県	147	4.0
熊 本 県	134	3.7
鹿 児 島 県	121	3.3
宮 崎 県	86	2.4
山 口 県	66	1.8
大 阪 府	34	0.9
東 京 都	20	0.5
そ の 他	187	5.1
合 計	3,637	100.0

移動者の主たる本籍地について市町村単位で見てみよう。次の第7表は、移動者の1%以上(36.37人)の本籍地となっている自治体を市区町村レベルで示したものである。該当するのは6市町に過ぎず、すべてが長崎県内の自治体である。これによれば、高島町に本籍を置く移動者が1/4強で、長崎市が1割強である。そのほか、高島町と同じ西彼杵郡の野母崎町・三和町と、長崎市に次いで人口規模が県内第二・第三の都市である佐世保・諫早の両市が本表中に挙がってきている。移動者の本籍地についてはこうしたミクロな視点から見ても地元集中する傾向がある、と言えよう。ただし、「その他」に該当している1,931人(53.1%)の本籍地が移動者の1%に満たない人数によって各々占められているわけで、本籍地の自治体はケース的には散らばっていることになる。なお、移動者の本籍地は高島町を含め343自治体(政令指定都市は区を単位)にわたった。

第7表 移動者の主な本籍地（市町村別）

市町村名	人数(人)	構成比(%)
高島町（長崎県）	996	27.4
長崎市（長崎県）	409	11.2
野母崎町（長崎県）	88	2.4
三和町（長崎県）	78	2.1
佐世保市（長崎県）	69	1.9
諫早市（長崎県）	66	1.8
その他	1,931	53.1
合計	3,637	100.0

構成比が1%以上のものを挙げた。

次に、移動者の本籍地がどのような性格を有するのか、という点に注目する。以下、人口規模等⁽⁵⁾、第1次～第3次産業就業者比率ランク⁽⁶⁾、過疎地域指定の有無⁽⁷⁾、産炭地域指定の有無⁽⁸⁾、縁辺性⁽⁹⁾、そして高島町からの距離⁽¹⁰⁾という諸点にわたって見ていくこととする⁽¹¹⁾。

まず、人口規模等について見てみよう（第8表）。

第8表 移動者の本籍地（人口規模別）

人口規模	人数(人)	構成比(%)
東京23区及び100万人以上	132	3.6
50万人以上100万人未満	39	1.1
20万人以上50万人未満	538	14.8
5万人以上20万人未満	341	9.4
1万人以上5万人未満	945	26.0
1万人未満	1,642	45.1
合計	3,637	100.0

この第8表によれば、移動者全体の7割以上が人口5万人未満の小都市または町村に本籍を置く。一方で三大都市圏ないし100万都市に本籍を有するものは3.6%に過ぎない。前述のように本籍地は必ずしも出身地とは限らないが、擬似的にそれを反映させている側面もある。その点からすれば、縁辺的な地域に本籍を有する者か、そのような地域の出身者が多いと考えられるのである。

つぎに、移動者の本籍地の第1次～第3次産業就業者比率ランクについて見てみよう

(次の第9表～第11表)。これらによれば、本籍地の就業構造は、第1次産業が特化している自治体(ランク1と2)が6分の1を超えている。また、第2次産業ではこの値は3割を上回っている。この背景として高島町を本籍地とする全体の27.4%の移動者が含まれることが考えられる。一方で、第3次産業でのランクは逆にランク3と4に98.1%の移動者が含まれる。これらのことから、移動者の本籍地は農山漁村的な地域あるいは産炭地域を含む鉱工業地域が顕著であることが十分に推測できる。これらの地域には緑辺的な地域も多く含まれていよう。

**第9表 移動者の本籍地
(第1次産業就業者比率ランク別)**

ランク	人数(人)	構成比(%)
1	85	2.3
2	523	14.4
3	3,029	83.3
4	0	—
5	0	—
合計	3,637	100.0

**第10表 移動者の本籍地
(第2次産業就業者比率ランク別)**

ランク	人数(人)	構成比(%)
1	1,040	28.6
2	78	2.1
3	1,461	40.2
4	1,017	28.0
5	41	1.1
合計	3,637	100.0

第11表 移動者の本籍地
(第3次産業就業者比率ランク別)

ランク	人数(人)	構成比(%)
1	0	—
2	67	1.8
3	2,098	57.7
4	1,471	40.4
5	1	0.0
合 計	3,637	100.0

つづいて、本籍地の縁辺性を確認するために、過疎地域指定・産炭地域指定・縁辺性について検討してみよう(第12表～第14表)。ここで掲げた諸表によれば、半数以上の移動者の本籍地が過疎地域・産炭地域に指定されており、また、何と94%強の移動者の本籍地が縁辺地域である。

第12表 移動者の本籍地
(過疎地域の指定の有無)

指定の有無	人数(人)	構成比(%)
過疎地域	1,833	50.4
非過疎地域	1,804	49.6
合 計	3,637	100.0

第13表 移動者の本籍地
(産炭地域の指定の有無)

指定の有無	人数(人)	構成比(%)
産炭地域	1,978	54.4
非産炭地域	1,659	45.6
合 計	3,637	100.0

第14表 移動者の本籍地(縁辺性)

地域種別	人数(人)	構成比(%)
中心地域	63	1.7
中心地域の周辺地域	71	2.0
地方の政令指定都市	75	2.1
縁辺地域	3,428	94.3
合 計	3,637	100.0

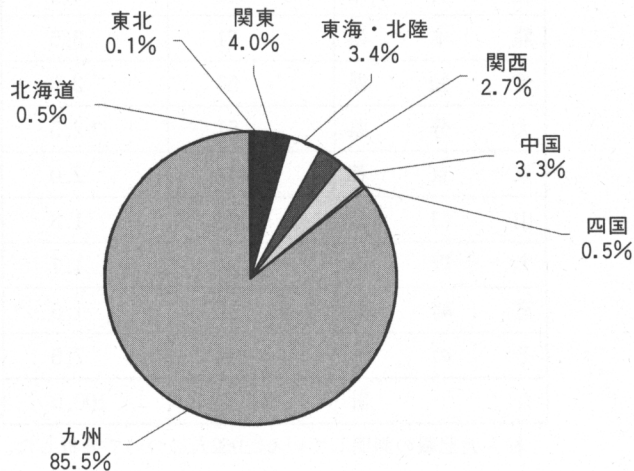
これまでの分析を大方まとめると、移動者の本籍地としては、九州、なかでも高島町を含む長崎県の自治体が目立った。さらに、人口規模は比較的小さなところが多く、農山漁村的、あるいは、鉱工業地域的な地域が多く、また、過疎指定・産炭地域指定が半数を超え、縁辺地域が殆どである、ということになる。閉山まで住んでいた高島町を本籍地にしているにせよ、自分になじみのある地域、あるいは場合によっては出身地等がこの本籍地として各移動者に選定されているのであろうが、こうした地域の縁辺性の色彩が濃い、ということが言える。

本籍地に関する基本的な分析の最後として、本籍地と高島町との距離を検討してみる。高島町から移動者の本籍地までの距離の平均値は95.528kmであった。この値は、後に述べる高島町から転入元までの距離および移動先までの距離のいずれよりも短いものであった。標準偏差の値は185.003でこれも他の二者の数値よりも小さいものであった。したがって、高島町から転入元までの距離および移動先までの距離に較べると、高島町から本籍地までの距離は短く、そのちらばりも小さいということになる。高島町から本籍地までの距離 (y) と人数 (x) との相関係数は -0.099 で、t-検定の結果 (有意水準5%)、有意ではなかったので、帰無仮説が棄却されず、この相関係数は採用されなかった。このことは、相関分析については直線的な相関関係を認め得なかったことを示す。その背景としては、近隣に本籍地を有する移動者が圧倒的に多かったことが反映しているものと考えられる。

⑥ 転入元

高島町からの移動に先立ち、高島町への転入経験があった者もあった。移動者総計3,637人のうち、転入元の記載がないのが381人、転入元不明が532人、高島町内転居者が672人で合計1,585人であった。同一町内での移動が多いのも、離島の炭鉱社会である高島町の一つの特徴であろう。残る2,052人が他の自治体から転入してきた経験を持ち、かつ本研究の対象とする高島からの流出者にもなった移動者である。産炭地域社会をめぐる人口移動研究の基礎的研究として、流出口に関する研究は見られるものの、このような転入に関するデータ分析は殆どされていないため、この転入経験のある移動者の転入元地域に関しても検討しておくこととする。なお、ここでも先述の本籍地と同様に、転入元の地方・都道府県・自治体、人口規模、第1次～第3次産業就業構造、過疎地域指定の有無、産炭地域指定の有無、縁辺性、高島町からの距離などについて分析してみる。まず、転入元をその地方別に検討すると (第4図。記載なし・不明・町内転居者を除く)、九州地方が大部分を占め、85.5% (1,754人)にも達する。ついで関東地方が4.0% (82人)となっているが、地方別に見て100人を超えるのは九州地方のみとなっている。

九州地方を転入元にする移動者が圧倒的であったが、これにつづくのが関東、東海・北陸（70人）、中国地方（68人）であった。関西地方（56人）が中国地方よりも少なかった。必ずしも三大都市圏が優位ではない状況がある。転入元地域の詳細については引き続きこの後で分析する。



第4図 移動者の転入元（地方別）（N=2,052人）

転入元を都道府県別に見てみると、33都道府県に及んでいた。該当が無かったのは、青森・岩手・秋田・山形・栃木・群馬・新潟・石川・福井・長野・滋賀・奈良・香川・沖縄の14県であった。第15表（記載なし・不明・町内転居者を除く）は、移動者の転入元をこの都道府県別に見て上位10位までを示したものである。

この表を見ると長崎県内からの転入者が5割を超えており、九州・山口7県からの転入者が顕著であるほか、愛知・東京・大阪といった三大都市圏の中心地からの転入が合計で129人（転入経験者の6.3%）となっている。ここに、移動者の本籍地とは違う傾向が読み取られる。とくに考えられるのは、三大都市圏からのUターン、Jターン者や炭鉱会社（鉱業所）職員（ホワイト＝カラー）の転勤移動であるが、その内容まで立ち入って分析しうるデータは収集できなかった。

第15表 移動者の主な転入元（都道府県別）

転入元都道府県名	人数(人)	構成比(%)
長 崎 県	1,154	56.2
福 岡 県	295	14.4
佐 賀 県	131	6.4
熊 本 県	71	3.5
愛 知 県	53	2.6
大 分 県	51	2.5
東 京 都	41	2.0
山 口 県	37	1.8
大 阪 府	35	1.7
宮 崎 県	31	1.5
そ の 他	153	7.5
合 計	2,052	100.0

転入元記載の判明している2,052人について分析した。

さらにミクロな見地から、移動者の主たる転入元について市町村単位で見てみよう。次の第16表（「記載なし」・「不明」・「町内転居者」を除く）は、転入経験のある移動者の1%以上（20.52人）の転入元となっている自治体を市区町村レベルで示したものである。該当するのは10市町であり、うち7市町が長崎県内、2市町が福岡県内、1市が佐賀県内の自治体であった。これによれば、長崎市からの転入者が4分の1強で断然多い。そのほかは、長崎市近郊の市町となっているが、長崎県外の3市町は、産炭地域に関係の深い自治体であった。移動者の転入元についてはこうしたミクロな視点から見ると地元ないし産炭地域関係に集中する傾向があった。ただし1,142人（55.7%）の転入元が、該当する移動者の1%に満たない人数によって各々占められているので、転入元の自治体はケース的には本籍地以上に散らばっていることになる。なお、移動者の転入元は高島町を含め296自治体（政令指定都市は区を単位）にわたった。本籍地の場合には343自治体にわたっていたので、それに較べるとバリエーションは少ない、と言える。

第16表 移動者の主な転入元（市町村別）

市町村名	人数(人)	構成比(%)
長崎市（長崎県）	580	28.3
諫早市（長崎県）	55	2.7
佐世保市（長崎県）	50	2.4
三和町（長崎県）	42	2.0
長与町（長崎県）	37	1.8
野母崎町（長崎県）	34	1.7
多久市（佐賀県）	32	1.6
伊王島町（長崎県）	30	1.5
水巻町（福岡県）	29	1.4
大牟田市（福岡県）	21	1.0
その他	1,142	55.7
合計	2,052	100.0

構成比が1%以上のものを挙げた。

次に、移動者の転入元がどのような性格を有するのか、という点に注目する。以下、前述の本籍地の分析と同様に、人口規模等、第1次～第3次産業就業者比率ランク、過疎地域指定の有無、産炭地域指定の有無、縁辺性、そして高島町からの距離という諸点にわたって見ていくこととする。なお、主として高島町内転居は除外して考察する。

まず、人口規模等について見てみよう（次の第17表。転入元判明分で人口規模等が同定できたケースを対象とする）。

第17表 移動者の転入元（人口規模別）

人口規模	人数(人)	構成比(%)
東京23区及び100万人以上	155	7.6
50万人以上100万人未満	33	1.6
20万人以上50万人未満	736	35.9
5万人以上20万人未満	257	12.5
1万人以上5万人未満	598	29.2
1万人未満	269	13.1
合計	2,048	100.0

この第17表のデータは、長崎市をはじめとする地方都市と高島町周辺の町からの転入が多かったことを反映しており、50万人未満の自治体からの転入が合計で全体の90.8% (1,860人) にも達する。一方で東京23区及び100万人以上の人口規模の自治体からの転入者は155人、7.6%に過ぎない。転入元の大部分が高島町周辺の中小の人口規模の自治体となっている傾向が判明した。ここでも長崎市と西彼杵郡が主たる転入元にあげられている。一方で、産炭地域関連の自治体からの転入があったということは、産炭地域間人口移動の存在が考えられよう。もっともこうした移動の場合、高島炭鉱閉山の時期になると、流入先の炭鉱も数が限られていく段階にあったため、活発な産炭地域間人口移動の状況が目立つ時期では最早なかったであろう。

次に、移動者の転入元の第1次～第3次産業就業者比率ランクについて見てみよう(第18表～第20表。転入元判明分でデータが同定できたケースを対象とする)。これらによれば、転入元の就業構造は、第1次産業では9割を超えるランク3に該当する者が中心で、ランク1とランク2に当たる移動者の比率は合計で1割にも満たない。また、第2次産業ではランク3とランク4が顕著で、その合計が93.1%にも達する。この値は高島町そのものがランク1と特化したデータであるので、転入元は第2次産業がさほど盛んでない地域が多いと言える。第3次産業でのランクはランク1とランク5のデータがなかった。これらのことから、移動者の転入元は顕著な産業構造の特化が見えない自治体が多いという傾向があるように分析できよう。

第18表 移動者の転入元
(第1次産業就業者比率ランク別)

ランク	人数(人)	構成比(%)
1	10	0.5
2	184	9.0
3	1,854	90.5
4	—	—
5	—	—
合計	2,048	100.0

第19表 移動者の転入元
(第2次産業就業者比率ランク別)

ランク	人数(人)	構成比(%)
1	56	2.7
2	74	3.6
3	1,003	49.0
4	904	44.1
5	11	0.5
合 計	2,048	100.0

第20表 移動者の転入元
(第3次産業就業者比率ランク別)

ランク	人数(人)	構成比(%)
1	—	—
2	82	4.1
3	1,787	87.3
4	179	8.7
5	—	—
合 計	2,048	100.0

つづいて、転入元の緑辺性を確認するために、過疎地域指定・産炭地域指定・緑辺性について検討してみよう(第21表～第23表)。ここで掲げた諸表によれば、移動者の転入元の約2割が過疎地域、約3分の1強が産炭地域に指定されており、また、85.7%もの転入元が緑辺地域である。

第21表 移動者の転入元
(過疎地域の指定の有無)

指定の有無	人数(人)	構成比(%)
過疎地域	399	19.5
非過疎地域	1,649	80.5
合 計	2,048	100.0

第22表 移動者の転入元
(産炭地域の指定の有無)

指定の有無	人数(人)	構成比(%)
産炭地域	725	35.4
非産炭地域	1,323	64.6
合 計	2,048	100.0

第23表 移動者の転入元 (縁辺性)

地域種別	人数(人)	構成比(%)
中心地域	105	5.1
中心地域の周辺地域	95	4.6
地方の政令指定都市	92	4.5
縁辺地域	1,757	85.7
合 計	2,049	100.0

移動者の転入元に関する分析をまとめると、移動者の転入元は、九州の自治体が目立ったものの三大都市圏も本籍地の分析以上に確認できたのが特徴的な点であろう。また、人口規模は中小規模のところが多く、産業構造の特化が捉えにくいような地域が目立つ。過疎指定・産炭地域指定は本籍地ほどではなくなるが、縁辺地域が大部分である。ただし、高島町内転居者672人のデータをこうした分析のデータに加えると、高島町が第2次産業に特化し(ランク1)、産炭地域・過疎地域の指定を受けており、縁辺地域としてカテゴライズされるという諸点が分析に加えられることになる。或る意味で産炭地域社会内や産炭地域社会間の移動を行う移動者は、社会空間的にいわば閉鎖的な中で移動のフローが生じているとも解釈できる。Harveyの言う「空間的閉じ込めモデル」(space packing model)にも通じる現象であろう(Harvey, 1993, p.172. 彼の研究史については、堤, 1995参照)。その概念は、そもそもは特定の空間に特定の社会階層が居住し、その移動が制約されている状況を言ったものであるが、本研究で対象としている炭鉱社会をめぐる移動のフローを見た場合にも、その炭鉱社会の居住者がどこの出身であるか、あるいはどこから流入してきているのか、といった点に関してこれまでに述べてきたような特徴的なパターン、とくに縁辺的な地域との強いつながりを示すような特色があるからである。そこには産炭地域人口の縮小再生産システムを裏で支えてきたフローに関係する地域間結合のパターンがあるものとの推測もされる。

転入元に関する基本的な分析の最後として、転入元と高島町との距離を検討してみる。高島町から移動者の転入元までの距離の平均値は、距離ゼロの高島町内からの転入の1,053ケースを算入した場合には99.083kmであり（ちなみに、それらのケースを除外すると149.98km）、この値は既に述べた高島町から本籍地までの距離と移動先までの距離の間に位置づけられる。標準偏差の値は218.878でこれも他の二者の数値の間に位置づけられるものであった。高島町から転入元までの距離（ y ）と人数（ x ）との相関係数は、距離ゼロの高島町内からの転入の1,053ケースを算入した場合には-0.106で（ちなみに、それらのケースを除外すると-0.113）、 t -検定の結果（有意水準5%）、有意ではなかったので、帰無仮説が棄却されず、この相関係数は採用されなかった。このことは、相関分析についてはここでも直線的な相関関係を認め得なかったことを示す。その背景としては、本籍地と同じように、近隣に転入元を有する移動者が圧倒的に多かったことが反映しているものと考えられる。

（2）移動パターンに見る特色

ここまでは、移動者の本籍地・転入元の特徴を含む移動者の諸属性に関する基本的な分析を行ってきた。ここからは、炭鉱閉山後1年間における転出を主とする移動パターンの分析を行っていく。

① 移動形態

ここでは、移動時の形態、すなわち、単身での移動か否か、ということに関して検討してみる。

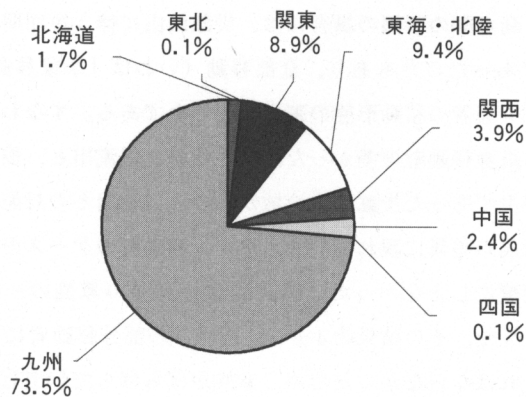
第24表は、高島からの移動形態を調べた結果である。筆者が過去に分析した上津江村の事例（堤、1987）では、対象とした移動者4,007人中2,579人（64.4%）が単身での移動者であった。高島町の事例の場合には、炭鉱閉山に伴う短期間でのドラスティックな人口流出が主であったこともあり、全部移動（いわば「挙家移動」）が約65%にも達しており、ここでも両者の移動形態の差異が明らかである。すなわち農家・林家からの非後継ぎ層の若年単身移動者の多かった山村からの人口流出と、働き盛りの炭鉱会社関係者とその家族が主であった炭鉱閉山地域からの人口流出との対照的なパターンがこうした移動形態の構成の差異に現れている。また、高島町のケースのデータでは、上津江村のケースでは明瞭にしえなかった「部分移動」、つまり家族の一部が移動する形態をデータ的に確認できた。その結果約4分の1弱がこの部分移動者に該当した。短期間で高島町を離れなければならなかったため、家族がばらばらで転出したケースも対象データの4分の1相当もあったということになる。ここにも、短期間での劇的な人口流出の性格が浮き彫りになっていよう。

第24表 移動形態

移動形態	人数(人)	構成比(%)
単身移動	389	10.7
部分移動	889	24.4
全部移動	2,358	64.8
不明	1	0.0
合計	3,637	100.0

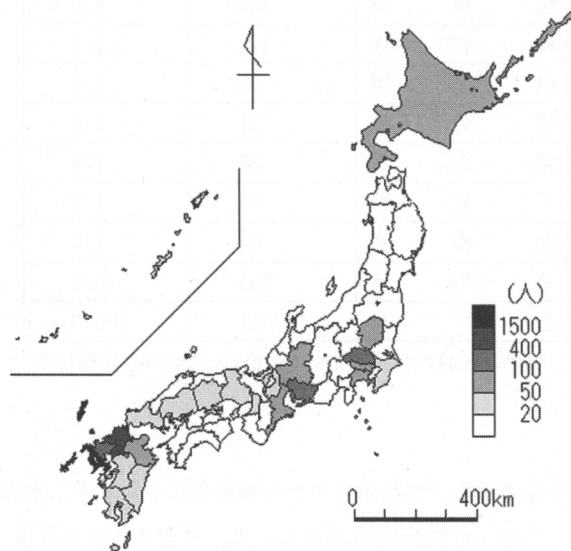
② 移動先

ここからは炭鉱閉山後1年間の移動者の移動先地域の特徴に関する分析を行っていく。なお、ここでも先述の本籍地・転入元と同様に、移動先の地方・都道府県・自治体、人口規模等、第1～3次産業就業構造、過疎地域指定の有無、産炭地域指定の有無、縁辺性、高島町からの距離などについて分析してみる。まず、移動先をその地方別に検討すると(第5図。不明・町内転居者を除く)、九州地方が大部分を占め、73.5%(2,655人)になるものの、本籍地の9割以上、転入元の8割以上を占めていた状況に較べると比率を落としている。ついで東海・北陸地方が9.4%(340人)、関東地方が8.9%(320人)となっているが、地方別に見て100人を超えるのはこのほかに関西地方の3.9%(142人)が挙げられる。本籍地・転入元のデータと較べると、九州地方の比率が低下し、東海・北陸と関東の2地方の比率が高まっているのが特徴的であろう。ここでは大都市圏への転出状況が反映しているものと考えられる。



第5図 移動者の移動先(地方別)(N=3,611人)

移動先を都道府県別に見てみると、32都道府県に及んでいた（第6図）。移動先の該当が無かったのは、青森・岩手・宮城・秋田・山形・新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・鳥取・島根・愛媛・高知の15県であった。



第6図 移動者の移動先 (都道府県別) (N=3,611人)

次の第25表 (不明・町内転居者を除く) は、移動者の移動先をこの都道府県別に見て上位10位までを示したものである。この表を見ると長崎県内への移動者がほぼ5割となっている。九州からは長崎・福岡・佐賀・大分の4県がランク=インしているのにとどまっている半面、愛知・埼玉・岐阜・東京・三重・北海道への転出者が合計で553人 (15.3%) にもなっている。移動先として、大都市圏と北海道が台頭してきている。この背景には、当然、転職先の地域があると考えられる。実際に、炭鉱会社のホワイトカラーの職員層は関東の系列会社へ出向しているし、北海道への移動者には三菱南大夕張炭鉱への転職者とその家族もあった模様であるが、この炭鉱もその後ほどなく1990 (平成2) 年3月に閉山してしまった。聴き取り調査の結果とつき合わせながら移動先について検討してみると、職業訓練や職探しのための長崎市およびその近隣地域への移動のほか、福岡や大都市圏・北海道への就職ないし転職のための移動が目立った。職を求めての移動と職業訓練を受けるための移動が顕著であるという、炭鉱閉山に伴う移動の特徴が極めて明瞭に現れているのである。⁽¹²⁾

では長崎市（およびその周辺）・福岡市への移動の指向性が顕著なのであった（堤, 1987）。

第26表 移動者の主な移動先（市町村別）

市町村名	人数(人)	構成比(%)
長崎市（長崎県）	1,052	29.1
福岡市（福岡県）	137	3.8
三和町（長崎県）	118	3.2
諫早市（長崎県）	114	3.2
穂積町（岐阜県）	69	1.9
名古屋市（愛知県）	60	1.7
夕張市（北海道）	56	1.6
琴海町（長崎県）	56	1.6
野母崎町（長崎県）	55	1.5
長与町（長崎県）	52	1.4
佐世保市（長崎県）	51	1.4
横瀬町（埼玉県）	49	1.4
玄海町（福岡県）	48	1.3
大村市（長崎県）	40	1.1
その他	1,654	45.8
合計	3,611	100.0

構成比が1%以上のものを挙げた。

次に、移動者の移動先がどのような性格を有するのか、という点に注目する。以下、前述の本籍地・転入元の分析と同様に、移動先の人口規模等、第1次～第3次産業就業者比率ランク、過疎地域指定の有無、産炭地域指定の有無、縁辺性、そして高島町からの距離という諸点にわたって見ていくこととする。なお、主として高島町内転居は除外して考察する。

まず、人口規模等について見てみよう（次の第27表。移動先判明分で人口規模が同定できたケースを対象とする）。

第27表 移動者の移動先（人口規模別）

人口規模	人数(人)	構成比(%)
東京23区及び100万人以上	341	9.4
50万人以上100万人未満	45	1.2
20万人以上50万人未満	1,251	34.6
5万人以上20万人未満	500	13.8
1万人以上5万人未満	1,039	28.8
1万人未満	435	12.0
合計	3,611	100.0

この第27表のデータも、長崎市をはじめとする地方都市と長崎市や高島町の周辺の町への転出が多かったことをおおむね反映しており、50万人未満の自治体への移動が合計で全体の89.3%（3,225人）にも達する。一方で東京23区及び100万人以上の人口規模の自治体への移動者は1割弱の341人とどまる。本籍地・転入元に較べると九州以外の地域が目立ってくるとはいえ、その人口規模は必ずしも大きな地域ではないという傾向を見て取ることができる。

次に、移動者の移動先の第1次～第3次産業就業者比率ランクについて見てみよう（第28表～第30表。移動先判明分でデータが同定できたケース（高島町内転居25ケースを除く）を対象とする）。これらによれば、移動先の就業構造は、第1次産業では9割を超えるランク3を中心に、ランク1とランク2には若干の該当者しかない。また、第2次産業ではここでもランク3とランク4が顕著で、その該当者の合計がほぼ9割に達する。この値は高島町そのものがランク1と特化したデータであるので、移動先は第2次産業がさほど盛んでない地域が数的には多いと言える。第3次産業でのランクはランク1とランク5のデータがなかった。これらのことから、移動者の移動先は顕著な産業構造の特化が見えない自治体が多いという傾向があるように分析できよう。そしてこれらの傾向は、先述の転入元の場合によく似ている。第1次～第3次産業就業者比率ランクの算術平均値を計算した結果、順に2.91, 3.32, 3.01であり、緩やかながら第2次産業>第3次産業>第1次産業という順になっていて、第1次産業が全国平均よりやや正の特化に近い側、第2次産業がより負の特化に近い側に位置するが、第3次産業に関しては、ほぼ全国平均ランクにあると言える。

第28表 移動者の移動先
(第1次産業就業者比率ランク別)

ランク	人数(人)	構成比(%)
1	22	0.6
2	266	7.4
3	3,323	92.0
4	—	—
5	—	—
合 計	3,611	100.0

第29表 移動者の移動先
(第2次産業就業者比率ランク別)

ランク	人数(人)	構成比(%)
1	57	1.6
2	298	8.3
3	1,685	46.7
4	1,562	43.2
5	9	0.2
合 計	3,611	100.0

第30表 移動者の移動先
(第3次産業就業者比率ランク別)

ランク	人数(人)	構成比(%)
1	—	—
2	192	5.3
3	3,180	88.1
4	239	6.6
5	—	—
合 計	3,611	100.0

つづいて、移動先の縁辺性を確認するために、過疎地域指定・産炭地域指定・縁辺性について検討してみよう(第31表～第33表)。ここで掲げた諸表によれば、過疎地域は移動者の移動先の13%に過ぎず、産炭地域は約4分の1弱である。本籍地に較べるとその比率が格段に低くなっており、転入元に較べてもやや低下している。また、縁辺地域の比率も73.1%となっており、本籍地の場合の94.3%、転入元の85.7%に較べると低く

なっている。

**第31表 移動者の移動先
(過疎地域の指定の有無)**

指定の有無	人数(人)	構成比(%)
過疎地域	468	13.0
非過疎地域	3,143	87.0
合 計	3,611	100.0

**第32表 移動者の移動先
(産炭地域の指定の有無)**

指定の有無	人数(人)	構成比(%)
産炭地域	875	24.2
非産炭地域	2,736	75.8
合 計	3,611	100.0

第33表 移動者の移動先 (縁辺性)

地域種別	人数(人)	構成比(%)
中心地域	316	8.8
中心地域の周辺地域	451	12.5
地方の政令指定都市	204	5.6
縁辺地域	2,640	73.1
合 計	3,611	100.0

移動者の移動先に関する分析をまとめると、移動者の移動先は、九州の自治体がまだ目立つものの大都市圏も確認できたのが特徴的な点であろう。また、人口規模はここでも中小規模のところが多く、産業構造の特化が捉えにくいような地域が目立つ。過疎指定・産炭地域指定・縁辺地域性は本籍地・転入元ほどではなくなる。ただし縁辺地域がまだ多い。

移動先は長距離化し(後述)、バリエーションに富むが、かといってその行き先にさほど大都市圏が目立つというわけではない。しかしながら、本籍地・転入元に較べると縁辺的な地域の比重は下がるのであった。

働き盛りの世帯主を持つ家族を主とする移動の場合、職場のある地域への移動が出現せざるを得ず、その点がこうした本籍地や転入元とは若干異なるような移動先パターンを提示しているものと考えられよう。

移動先に関する基本的な分析の最後として、移動先と高島町との距離を検討してみよう（第34表）。高島町から移動者の移動先までの距離の平均値は、距離ゼロの高島町内転居の25ケースを算入した場合には249.834kmであり（除外すると251.564km）、この値は既に述べた高島町から本籍地までの距離と転入元までの距離よりも100km以上も長くなっている。標準偏差の値は362.027でこれも他の二者の場合よりも大きい。したがって、高島からの移動距離は、高島町と本籍地・転入元との距離よりも長くて、しかもデータの散らばりも大きいということが出来る。つまり、転出に関しては、再就職移動がかかっているケースも多いため、より遠距離化する傾向が明らかとなったのである。高島町から移動先までの距離（ x ）と人数（ y ）との相関係数は、距離ゼロの高島町内転居の25ケースを算入した場合には -0.08433 で（ちなみに、それらのケースを除外すると -0.08367 ）、 t -検定の結果（有意水準5%）、有意ではなかったため、帰無仮説が棄却されず、この相関係数も採用されなかった。このことは、相関分析についてはここでも直線的な相関関係を認め得なかったことを示す。その背景としては、本籍地と同じように、近隣に移動先を有する移動者が比較的多かったことや、それにくわえて、本籍地・転入元の場合と少し違って、若干の遠距離移動者があったことなども反映しているものと考えられる。いずれにせよ、この種の相関係数は、本籍地・転入元・移動先のいずれにおいても有意な結果とはならず、採用することができなかった。移動者の数と距離との相関関係が極めて明白でない点には、閉山に伴う短期間での劇的な人口流出、とくに炭鉱就業者だった人々の大部分が職につけぬままに家族と転出していったという人口のフローの存在があり、そこに前述の山村・上津江村からの移動の事例との大きな差異が現れていると考えられる。

第34表 移動者の移動先（距離：平均値と相関係数）

移動距離の平均値	町内転居者分を算入	249.834
	町内転居者分を除外	251.564
移動距離と移動者数との相関係数	町内転居者分を算入	-0.08433
	町内転居者分を除外	-0.08367

平均値は算術平均で単位はkm。算出された相関係数は、いずれも5%水準で有意ではなかった。

第2節 年齢・性別・家族構造および三階層から見た移動者の属性と移動パターン

ここでは、産炭地域社会からの短期間での劇的な移動の特色をさらに詳細に見るため、(1)年齢・性別・家族構造および(2)三階層について移動パターンなどを分析する。⁽¹³⁾前者については、ライフサイクルや家族構造と移動パターンとの関係から前章の山村の事例との異動を検討し、後者については、階層社会性の移動パターンへの反映を明らかにする。

(1) 年齢・性別・家族構造から見た移動者の属性と移動パターン

以下では、年齢・性別と家族構造に焦点を当てて移動パターンの分析を行う。家族構造については、家族数と世帯内属性を対象とする変数とした。

① 年齢・性別と移動形態・移動先

まず、年齢別・性別に見た移動形態について見てみよう(第35表)。

第35表 年齢別・性別の移動形態

男			性 別	女		
全部移動	部分移動	単身移動	← 形態 → ↓ 年齢層(歳) ↓	単身移動	部分移動	全部移動
24(61.5)	8(20.5)	7(17.9)	65～	17(20.5)	25(30.1)	41(49.4)
282(59.1)	99(20.8)	96(20.1)	50～64	13(4.5)	67(23.0)	211(72.5)
269(50.7)	119(22.4)	143(26.9)	35～49	10(2.1)	142(30.3)	316(67.5)
152(58.5)	36(13.8)	72(27.7)	25～34	4(1.9)	34(16.4)	169(81.6)
114(46.9)	109(44.9)	20(8.2)	15～24	6(3.0)	87(43.1)	109(54.0)
361(77.3)	105(22.5)	1(0.2)	0～14	0(0.0)	58(15.8)	310(84.2)
1,202(59.6)	476(23.6)	339(16.8)	小 計	50(3.1)	413(25.5)	1,156(71.4)
2,017			合 計	1,619		

単位は人。()内は各年齢・性別ランク内での比率(%)。データ欠損の1名分を除く。

この表によれば、男性の6割弱が全部移動であるのに対して、女性の場合にはその比率が7割強まで高まる。男性の場合、0～14歳層の4分の3以上が、65歳以上の層では6割以上が全部移動を行っており、全体的に高めの比率を示している。一方、女性の場合には、0～14歳層のほか、25～34歳の層で8割以上が全部移動を行った者であり、これらの年齢層では家族とともに一緒に移動する傾向が極めて高く、男性と若干異なる傾向を示している。14歳以下の子どもと炭鉱関係者とその配偶者などから成る世帯の移動動向がこれらの諸点に反映しているものと考えられる。部分移動を行った者の比率が高いのは男女ともに15～24歳の層である。この年齢層は中学・高校の新卒者、高校進学者、新規就職者に当たり、家族とは別の形で移動する可能性が高く、その点が反映している

ものと考えられる。単身移動を見ると、男性では25～34歳層と35～49歳層での比率が4分の1を超えている。男性の場合、働き盛りの若手・中堅層での単独移動が他よりも顕著なのである。一方で女性の場合の単身移動者の比率は全体では3%強でしかないものの、65歳以上になると2割を超え、断然高い比率となっている。年金生活者の年齢層に当たる女性の高齢者の移動で単身のケースの比率が高まるのは、この年齢層で寡婦の単身移動の可能性も高まるためと推測される。

次に年齢別・性別の移動先について見ていこう。まずは、移動先の地方を検討する。第36表によれば、移動先としてはあらゆる年齢別・性別ランクにおいて九州地方が顕著であり、このほかに関東地方、東海・北陸地方が目立つ。50歳以上になると、九州の特化が一層明らかとなる。働き盛りの年齢層ほど、九州のみならず他の地方への移動が顕著であるような傾向が見て取れる。なお、移動先を都道府県別に見ると、長崎県があらゆる年齢別・性別ランクにおいて移動者を最も多く吸引していた。高島炭鉱閉山による人口移動のフローの行き先は、基本的には地元指向であったが、働き盛りの離職者とその家族の場合には、職を求めて移動することが必要であったために、大都市圏への移動傾向が、他の年齢層に較べてより明白となっていると言え、その点に炭鉱閉山による人口流出ならではの特色が現れている。

第36表 年齢別・性別の主な移動先地方名

男			性 別 ← 順位 → ↓年齢層(歳)↓	女		
第3位	第2位	第1位		第1位	第2位	第3位
関西, 東海・北陸, 中国 各1	関東 2	九州 34	65～	九州 68	関東 7	関西 4
東海・北陸 13	関東 17	九州 427	50～64	九州 263	東海・北陸 8	関西 7
東海・北陸 60	関東 65	九州 354	35～49	九州 338	東海・北陸 52	関東 40
関東 20	東海・北陸 27	九州 189	25～34	九州 136	関東 28	東海・北陸 22
東海・北陸 18	関東 24	九州 182	15～24	九州 163	東海・北陸 16	関東, 関西 各10
関東 58	東海・北陸 67	九州 294	0～14	九州 232	東海・北陸 53	関東 43

移動先地方名の下に数字は移動者数(人)、網掛けは各年齢別・性別ランク内で1割以上の移動者を吸引している地方。表記分以外で1割を超えた地方はなかった。

次に、年齢別・性別の移動先地域の人口規模等を見てみよう(第37表)。この表によれば、男性の場合、移動先の人口規模の第1位はすべての年齢層でC(20万人以上50万

人未満)となっており、第2位はすべての年齢層でE(1万人以上5万人未満)である。女性の場合には、各年齢層でEとCとが交錯する。女性の場合の方が男性に較べると人口規模の比較的小さな移動先を若干指向しやすかったことがわかる。第3位の移動先の人口規模を見ると、男性の場合がA(東京23区および百万都市)・B(50万人以上100万人未満)・D(5万人以上20万人未満)・F(1万人未満)というように種々の人口規模ランクにわたる一方で、女性の場合にはDかFに限られる。移動先の人口規模で見た制約性という点では、女性の移動先の選択肢は少なかったことも明らかである。

第37表 年齢別・性別の主な移動先人口規模ランク

男			性 別	女		
第3位	第2位	第1位	← 順位 → ↓ 年齢層(歳) ↓	第1位	第2位	第3位
B, D 各2	E 8	C 26	65~	C 36	E 16	D, F 各2
F 75	E 157	C 166	50~64	C 113	E 99	F 39
D 85	E 153	C 174	35~49	C 160	E 132	D 68
A 38	E 69	C 86	25~34	E 64	C 58	D 31
D 34	E 49	C 99	15~24	C 75	E 47	F 36
D 66	E 130	C 152	0~14	E 115	C 106	D 71

移動先人口規模の記号(A~F)は、A:東京23区および百万都市、B:50万人以上100万人未満、C:20万人以上50万人未満、D:5万人以上20万人未満、E:1万人以上5万人未満、F:1万人未満。記号の下の数字は移動者数(人)、網掛けは各年齢別・性別ランク内で1割以上の移動者を吸引している人口規模ランク。表記分以外で1割を超えた地方は少なからずあった。

次に、行き先の産業構造を見てみよう(第38表)。これによれば、第1次産業の値が、どの年齢・性別層でも3.00以下となっており、逆に第2次産業では3.00を超えた値ばかりとなっている。第3次産業では、男性の場合にばらつきがある。この第3次産業の値は女性の場合、いずれの年齢層でも3.00以上となっている。この値が小さくなるほど正に特化したことを示すので、おしなべて第1次産業就業者がやや正に特化し、第2次産業就業者がやや負に特化した地域への移動傾向が見られるとともに、第3次産業に関しては、男性の方が正にやや特化した地域へ移動した傾向があることになる。

第38表 年齢別・性別の移動先産業構造ランク

男			性 別	女		
第3次	第2次	第1次	← 産 業 → ↓ 年齢層(歳) ↓	第1次	第2次	第3次
3.03	3.56	3.00	65～	2.95	3.34	3.04
3.01	3.36	2.89	50～64	2.90	3.41	3.05
3.02	3.30	2.92	35～49	2.93	3.31	3.01
2.98	3.26	2.88	25～34	2.93	3.19	3.02
3.04	3.31	2.92	15～24	2.92	3.31	3.03
3.01	3.26	2.91	0～14	2.91	3.22	3.00

移動先産業構造ランクとは、各移動先地域（自治体）の産業別就業者比率を、全国データの算術平均・分散を用いてランク分けしたものである。詳細は注5参照のこと。ここでは、年齢・性別層ごとに、第1次産業～第3次産業までの各個人ごとのランク値（1～5）の算術平均値を記している。

次に、移動者の年齢別・性別に移動先の縁辺性を確認するために、過疎地域指定・産炭地域指定・縁辺性について検討してみよう（第39表～第41表）。まず、移動先の過疎地域指定であるが（第39表）、男女ともに50～64歳層でこの比率が高い。この傾向は、産炭地域指定比率を示した表（第40表）と縁辺地域の比率を示した表（第41表）においても同様である。すなわち、男女ともに50～64歳層において、移動先地域の過疎地域指定・産炭地域指定・縁辺地域の比率が高く、この年齢層での移動が縁辺性の強い地域を指向したと考えられるのである。

第39表 年齢別・性別の移動先（過疎地域指定の比率）

男	← 性 別 → ↓ 年齢層(歳) ↓	女
5.1	65～	14.5
20.8	50～64	18.2
11.7	35～49	13.2
8.5	25～34	12.1
11.9	15～24	16.8
10.5	0～14	11.9
13.0	各性別全体	14.2

単位は%。網掛けは男女別での最高値。

第40表 年齢別・性別の移動先
(産炭地域指定の比率)

男	← 性別 → ↓ 年齢層(歳) ↓	女
12.8	65～	26.5
31.7	50～64	29.2
22.8	35～49	23.7
25.0	25～34	25.6
23.0	15～24	25.2
23.4	0～14	19.2
25.1	各性別全体	24.3

単位は%，網掛けは男女別での最高値。

第41表 年齢別・性別の移動先
(縁辺地域の比率)

男	← 性別 → ↓ 年齢層(歳) ↓	女
87.1	65～	80.7
87.4	50～64	88.0
68.9	35～49	73.5
67.3	25～34	61.8
76.1	15～24	77.7
62.7	0～14	66.1
72.9	各性別全体	73.8

単位は%，網掛けは男女別での最高値。

さらに年齢別・性別ごとの移動距離の算術平均値および、移動者数と移動距離との相関係数を算出した結果を示したのが次の第42表である。これによれば、移動距離の平均値が大きくなるのが、男性では0～14歳層、ついで35～49歳層であり、女性だと25～34歳層、ついで0～14歳層である。0～14歳層が男女ともに高い移動距離の平均値を示しており、核家族的な年齢層での移動距離の高まる傾向がある模様である。逆に移動距離の平均値が低いのが男性では65歳以上層、ついで50～64歳層の比較的高齢な年齢層の人々であり、女性では順序が違うが同じ50～64歳層と65歳以上層との2年齢層が平均値の低い年齢層に該当する。相関係数を各々の年齢別・性別層ごとに算出したが、いずれの数値もt検定の結果、5%水準で有意とはならず、帰無仮説が棄却されず、算出された相関係数が採用されなかった。ただし男女ともに最高齢の「65歳以上」のランクで相関係数の高まりがあることがわかった。いわゆる「距離摩擦」が効いてきている年齢層であると考えられるのである。すなわち、距離の障壁性が他よりも強く現れていると推測されるのである。

第42表 年齢別・性別の移動距離（平均値と相関係数）

男		← 性別 → ↓年齢層(歳)↓	女	
平均値	相関係数		相関係数	平均値
122.5	-0.243	65～	-0.181	177.8
128.6	-0.113	50～64	-0.110	114.8
309.2	-0.080	35～49	-0.095	264.5
254.9	-0.123	25～34	-0.091	328.8
233.2	-0.118	15～24	-0.146	180.1
338.8	-0.083	0～14	-0.104	327.6
253.5	-0.080	各性別全体	-0.086	245.2

平均値は算術平均で単位はkm。算出された相関係数は、すべてが5%水準で有意ではなかった。

② 家族数と移動形態・移動先

次に家族数（世帯員数）ごとの移動パターンを見てみよう。まずは、家族数と移動形態の関係であるが（第43表）、単身世帯の移動者が単独移動をしていることは当然であるが、家族数が7から8人までの場合には、部分移動の比率が50%を超える。3人家族と4人家族とでは前者の方の部分移動の比率が若干高いものの、概して、4人～7人家族までのところでは、家族の人数が多くなると部分移動の比率が高まり、全員での移動（全部移動）の比率が低下する傾向がある。移動形態に反映する家族構成員の諸事情が関係しているものと推測される。

第43表 家族数別の移動形態

家族の人数	転出形態			
	単身移動	部分移動	全部移動	計
1人	389(100.0)	-(0.0)	-(0.0)	389(100.0)
2人	-(0.0)	62(10.7)	516(89.3)	578(100.0)
3人	-(0.0)	209(27.7)	546(72.3)	755(100.0)
4人	-(0.0)	277(26.4)	773(73.6)	1050(100.0)
5人	-(0.0)	194(33.4)	386(66.6)	580(100.0)
6人	-(0.0)	76(43.9)	97(56.1)	173(100.0)
7人	-(0.0)	49(77.8)	14(22.2)	63(100.0)
8人	-(0.0)	22(57.9)	16(42.0)	38(100.0)
10人	-(0.0)	-(0.0)	10(100.0)	10(100.0)
合計	389(10.7)	889(24.4)	2358(64.9)	3636(100.0)

単位は人。()内は各家族人数ランク内での比率(%)。
家族数8人の移動者のうち、移動形態が不明の1人のデータは除外。

つづいて、家族数と移動先との関係を見ていく。まず、主な行き先の地方を第3位まで見てみると(第44表)、8人家族の場合を除いて、家族数の規模にかかわらず九州地方への移動者が多いのであるが、東海・北陸地方、次いでこれに肉薄して関東地方が多くの移動者を吸引している。家族数が3人までのところでは、九州について関東地方への移動者が多い。関西はどの家族規模でもこの第3位のところまでには入らない。なお、都道府県別ではどの家族人数ランクでも長崎県が最も移動者を吸引していた。

第44表 家族数別の主な移動先地方名

家族の人数	移 動 先 地 方 名			
	第1位	第2位	第3位	総 計
1 人	九州 315(81.0)	関東 29(7.5)	東海・北陸 19(4.9)	389(100.0)
2 人	九州 494(85.5)	関東 31(5.4)	東海・北陸 26(4.5)	578(100.0)
3 人	九州 599(79.3)	関東 64(8.5)	東海・北陸 49(6.5)	755(100.0)
4 人	九州 726(69.2)	東海・北陸 121(11.5)	関東 108(10.3)	1049(100.0)
5 人	九州 377(65.0)	東海・北陸 68(11.7)	関東 57(9.8)	580(100.0)
6 人	九州 112(64.7)	関東 23(13.3)	東海・北陸 17(9.8)	173(100.0)
7 人	九州 33(52.4)	東海・北陸 16(25.4)	関東 7(1.1)	63(100.0)
8 人	東海・北陸 24(61.5)	九州 14(35.9)	関東 1(2.6)	39(100.0)
10 人	九州 10(100.0)	— (0.0)	— (0.0)	10(100.0)

単位は人。()内は各家族人数ランク内での比率(%)。家族数4人の移動者のうち、移動先が不明の1人のデータは除外。網掛けは家族人数別で1割以上の移動者を吸引している地方。総計は、各家族人数別の移動者数の総計。

次に家族数と移動先の人口規模等との関係を見てみよう(第45表)。これによれば、家族数7人までのところの行き先第1位がすべてCランクで、中規模の地方都市クラスであり、第2位は殆どがEランクの小規模自治体、第3位は多岐にわたる。いずれにせよ、3人家族の移動者の1割強がAランクへ向かったことを除けば、中小の人口規模の自治体への指向が明らかであったといえよう。

第45表 家族数別の主な移動先人口規模ランク

家族の人数	移 動 先 人 口 規 模 ラ ン ク			
	第1位	第2位	第3位	総 計
1 人	C 145(37.3)	E 107(27.5)	F 56(14.4)	389(100.0)
2 人	C 195(33.7)	E 192(33.2)	F 74(12.8)	578(100.0)
3 人	C 276(36.6)	E 199(26.4)	A 96(12.7)	755(100.0)
4 人	C 322(30.7)	E 305(29.1)	F 124(11.8)	1049(100.0)
5 人	C 209(36.0)	E 521(26.2)	F 81(14.0)	580(100.0)
6 人	C 76(43.9)	E 43(24.9)	D 31(17.9)	173(100.0)
7 人	C 20(31.7)	E 19(30.2)	D 12(19.0)	63(100.0)
8 人	E 22(56.4)	C 8(20.5)	F 8(20.5)	39(100.0)
10 人	D 10(100.0)	— (0.0)	— (0.0)	10(100.0)

移動先人口規模の記号(A~F)は、A：東京23区および百万都市、50万人以上100万人未満、C：20万人以上50万人未満、D：5万人以上20万人未満、E：1万人以上5万人未満、F：1万人未満。記号の下の数字は移動者数(人)、網掛けは各家族人数ランク内で3割以上の移動者を吸引している人口規模ランク。総計は、各家族人数別の移動者数の総計。

つづいて家族人数別に移動先の産業構造を見てみよう(第46表)。これによれば、事例数の少ない8人家族・10人家族を除けば、大部分の移動者の行き先の産業構造(ここでは就業者比率のランク)が、「第1次産業がやや正に特化し、第2次産業がやや負に特化している」という傾向と大きく隔たることはない。家族数による移動先の産業構造に関する差異は顕著ではない、と言えよう。

第46表 家族数別の移動先産業構造ランク

家族の人数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1人	2.90	3.35	3.05
2人	2.90	3.33	3.05
3人	2.94	3.36	2.99
4人	2.93	3.26	3.00
5人	2.90	3.32	3.02
6人	2.90	3.32	3.13
7人	3.00	3.11	3.03
8人	2.64	2.62	3.21
10人	3.00	4.00	2.00

移動先産業構造ランクとは、各移動先地域（自治体）の産業別就業者比率を、全国データの算術平均・分散を用いてランク分けしたものである。詳細は注5参照のこと。ここでは、家族人数ごとに、第1次産業～第3次産業までの各個人ごとのランク値（1～5）の算術平均値を記している。

次に、家族人数ごとの移動先の縁辺性を確認するために、移動先の過疎地域指定・産炭地域指定・縁辺地域の各々の比率について検討してみよう（第47表）。この表によれば、移動先の過疎地域指定率が比較的低い一方で、家族数が7人までのところで産炭地域を指向した移動者が2割を超え、2人家族の場合には3割を超えている。また、縁辺地域への移動者が目立つのは、1人・2人からなる小規模世帯であり、単身移動者を含むこれらの場合における縁辺地域への移動の指向性が現れている。

第47表 家族数別の移動先（過疎地域・産炭地域の指定比率と縁辺地域の比率）

家族の人数	過疎地域指定比率	産炭地域指定比率	縁辺地域の比率
1人	14.9	27.5	80.2
2人	18.5	30.6	82.9
3人	13.0	25.3	75.5
4人	12.4	23.0	68.5
5人	10.0	22.9	67.1
6人	16.2	20.2	71.7
7人	22.2	25.4	76.2
8人	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>	<u>35.9</u>
10人	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>	100.0

単位は％，網掛けは各比率種別での最高値，下線は最低値。

家族数とのクロス分析の最後に移動距離との関係を見てみよう（次の第48表）。家族数が小規模の1人～2人家族では移動距離の平均値は200kmに届かない。単身世帯や夫婦二世帯の多くが想定されるこの家族規模では、遠方への移動が少なく、長崎県内や九州内への移動が多かったことが背景にあることを示している。移動距離との相関係数（計算の結果すべて負の値）は、事例数が少ない家族規模（7人以上）を除けば絶対値が0.2にも達せず、すべての相関係数はt検定の結果、有意ではなかった。ここでも相関関係が認定できなかつたのである。

第48表 家族数別の移動距離（平均値と相関係数）

家族の人数	移動距離の平均値	相関係数
1 人	183.667	-0.1087
2 人	165.177	-0.1006
3 人	221.006	-0.1313
4 人	287.538	-0.1175
5 人	312.756	-0.1299
6 人	285.472	-0.1943
7 人	351.506	-0.0394
8 人	469.303	-0.4709
10 人	175.700	計算不能

平均値は算術平均で単位はkm。算出された相関係数は、すべてが5%水準で有意ではなかった。家族数10人の事例は同一箇所への1家族全部移動であったので相関係数の算出はできなかつた。

③ 世帯内属性と移動形態・移動先

ここでは、移動者の世帯主との続柄を「世帯内属性」とし、それと移動パターンとの関係を分析してみる。まずは、世帯内属性と移動距離との関係について見てみよう（第49表）。データの定義によって当然ながら単身移動は世帯主のみに見られた。全部移動の比率が最も高かった属性は「配偶者」であった。世帯主や他の家族とともに移動する点で、移動に際しての家族内の結節のような役割を果たしたものと考えられる。大変興味深いことには、前章の上津江村の分析事例と同じく、部分移動比率の値の大小関係が「長男」<「2男」<「3男」,「長女」<「2女」<「3女」となっており、逆に全部移動比率の値の場合の大小関係は、「長男」>「2男」>「3男」,「長女」>「2女」>「3女」となっている。ここでもモビリティの何らかの序列の存在が推測される。「他の世帯員」と「その他」のカテゴリーで、部分移動と全部移動の比率の値が一層拮抗している。

第49表 世帯内属性別の移動形態

世帯内属性	転 出 形 態			
	単身移動	部分移動	全部移動	計
世帯主	389(27.3)	297(20.9)	737(51.8)	1423(100.0)
配偶者	—(0.0)	179(21.0)	675(79.0)	854(100.0)
長男	—(0.0)	107(26.7)	294(73.3)	401(100.0)
2男	—(0.0)	73(35.6)	132(64.4)	205(100.0)
3男	—(0.0)	20(41.7)	28(58.3)	48(100.0)
長女	—(0.0)	93(24.5)	286(75.5)	379(100.0)
2女	—(0.0)	36(25.9)	102(73.4)	139(100.0)
3女	—(0.0)	10(35.7)	18(64.3)	28(100.0)
他の世帯員	—(0.0)	66(46.8)	75(53.2)	141(100.0)
その他	—(0.0)	8(42.1)	11(57.9)	19(100.0)
合 計	389(10.7)	889(24.4)	2358(64.8)	3637(100.0)

単位は人。()内は各世帯内属性内での比率(%)。

次の第50表は、主たる行き先を地方別に示したものである。これによれば、すべての属性のカテゴリーにわたって九州地方での移動者の吸引が目立つ。世帯主と配偶者の移動先が九州地方に特化する一方で、長男・2男・3男、長女・2女・3女では第二位の行き先として東海・北陸地方をメインとして、関東、一部、関西地方の名前が挙がってきており、属性内部で1割以上の移動者が指向した場合も見られた。世帯主よりも若手世代であるこれらの属性カテゴリーの移動先の特徴として、働き盛りの労働力を擁する核家族世帯を中心に、大都市圏での世帯主の就職による移動があったことを反映しているものと考えられる。なお、都道府県別に見た場合、ここでもすべての属性カテゴリーで最も移動者を集めたのはやはり長崎県であった。長男・2男・3男の移動者のうち各々194人(49.1%)、86人(42.6%)、22人(46.8%)が長崎県を行き先としていたが、ほかの世帯内属性では、50%以上が長崎県内への移動者であった。

第50表 世帯内属性別の主な移動先地方名

世帯内属性	移 動 先 地 方 名			
	第1位	第2位	第3位	総 計
世帯主	九州 1097(77.1)	関東 115(8.1)	東海・北陸 107(7.5)	1423(100.0)
配偶者	九州 641(75.1)	東海・北陸 79(9.3)	関東 68(8.0)	854(100.0)
長男	九州 271(67.8)	関東 49(12.3)	東海・北陸 42(10.5)	400(100.0)
2男	九州 133(64.9)	東海・北陸 26(12.7)	関東 24(11.7)	205(100.0)
3男	九州 32(66.7)	東海・北陸, および関東 各6(12.5)	以下は 第4位以降	48(100.0)
長女	九州 264(69.7)	東海・北陸, および関東 各40(10.6)	以下は 第4位以降	379(100.0)
2女	九州 102(73.4)	東海・北陸 16(11.5)	関東 11(7.9)	139(100.0)
3女	九州 20(71.4)	東海・北陸, および関西 各3(10.7)	以下は 第4位以降	28(100.0)
他の世帯員	九州 105(74.5)	東海・北陸 17(12.1)	中国 8(5.7)	141(100.0)
その他	九州 15(78.9)	東海・北陸 4(21.1)	以下は 該当なし	19(100.0)

単位は人。()内は各世帯内属性内での比率(%)。長男である移動者のうち、移動先が不明の1人のデータは除外。網掛けは世帯内属性別で1割以上の移動者を吸引している地方。総計は、各世帯内属性の移動者数の総計。

次に、世帯内属性別に移動先の人口規模等を検討してみる(第51表)。ほとんどの属性カテゴリーで、Cランク(人口規模20万人以上50万人未満)の地方の中心都市的などころへの指向が見られるが、2女だけがより小規模のEランク(人口規模1万人以上5万人未満)のところへの指向性を示している。いずれにせよ、ここで示した主たる行き先の人口規模ランクはCランクからFランク(人口規模1万人未満)までのところせあり、地方中核都市的な地域以上の大規模な人口集積を誇るA・Bランクへの指向性は明らかではない。いずれの世帯内属性カテゴリーでも地方都市か、より縁辺的な地域への指向性が確認できたということになろう。

第51表 世帯内属性別の主な移動先人口規模ランク

世帯内属性	移動先人口規模ランク			
	第1位	第2位	第3位	総計
世帯主	C 498(35.0)	E 416(29.2)	D 190(13.4)	1423(100.0)
配偶者	C 283(33.1)	E 264(30.9)	F 107(12.5)	854(100.0)
長男	C 140(35.0)	E 93(23.3)	D 56(14.0)	400(100.0)
2男	C 71(34.6)	E 54(26.3)	D 29(14.1)	205(100.0)
3男	C 19(39.6)	E 10(20.8)	D 8(16.7)	48(100.0)
長女	C 127(33.5)	E 109(28.8)	D 64(16.9)	379(100.0)
2女	E 51(36.7)	C 38(27.3)	D 22(15.8)	139(100.0)
3女	C 12(42.9)	F 6(21.4)	E 5(17.9)	28(100.0)
他の世帯員	C 55(39.0)	E 31(22.0)	D 21(14.9)	141(100.0)
その他	C 8(42.1)	E 6(31.6)	DおよびF 各2(10.5)	19(100.0)

移動先人口規模の記号(A~F)は、A：東京23区および百万都市、50万人以上100万人未満、C：20万人以上50万人未満、D：5万人以上20万人未満、E：1万人以上5万人未満、F：1万人未満。記号の下の数字は移動者数(人)、網掛けは各世帯内属性で3割以上の移動者を吸引している人口規模ランク。総計は、各世帯内属性別の移動者数の総計。

次に世帯内属性別に移動先の産業構造を見てみよう(第52表)。ここでも第1次産業就業者比率が平均よりも少し高めで(つまり表中のランク数の平均値が3.00よりやや小さい)、第2次産業就業者比率は平均よりも少し低め(つまり表中のランク数の平均値が3.00よりやや大きい)のところを各属性が指向していることがわかる。第3次産業については平均的な地域への移動を指向していることも窺える。

第52表 世帯内属性別の移動先産業構造ランク

世帯内属性	第1次産業	第2次産業	第3次産業
世帯主	2.91	3.31	3.03
配偶者	2.92	3.31	3.01
長男	2.92	3.32	3.00
2男	2.92	3.22	3.05
3男	2.90	3.38	3.02
長女	2.93	3.25	3.02
2女	2.91	3.27	2.99
3女	2.86	3.39	3.00
他の世帯員	2.91	3.24	3.07
その他	3.00	3.16	3.00

移動先産業構造ランクとは、各移動先地域（自治体）の産業別就業者比率を、全国データの算術平均・分散を用いてランク分けしたものである。詳細は注5参照のこと。ここでは、世帯内属性ごとに、第1次産業～第3次産業までの各個人ごとのランク値（1～5）の算術平均値を記している。

つづいて、世帯内属性別に移動先の縁辺性を確認するために、移動先の過疎地域指定・産炭地域指定・縁辺地域の各々の比率について検討してみよう（第53表）。すべての属性で「縁辺地域の比率」>「産炭地域指定比率」>「過疎地域指定比率」という大小関係が見られる。とくに世帯主の行き先が縁辺地域である比率が最も高い。一方で、長男の場合には「縁辺地域の比率」と「過疎地域指定比率」とが最も低くなっており、この二つの数値の場合には、「長男」<「2男」<「3男」という序列も確認できる。いずれの数値も各属性間では11ポイント以上の差はない。

第53表 世帯内属性別の移動先
 (過疎地域・産炭地域の指定比率と縁辺地域の比率)

世帯内属性	過疎地域指定比率	産炭地域指定比率	縁辺地域の比率
世帯主	14.2	26.1	76.2
配偶者	14.4	25.3	73.7
長男	10.5	22.8	66.5
2男	12.2	25.9	67.3
3男	12.5	20.8	68.8
長女	12.9	21.1	71.5
2女	12.2	23.0	74.1
3女	17.9	21.4	71.4
他の世帯員	14.2	24.1	75.2
その他	21.1	31.6	73.7

単位は%，網掛けは各比率種別での最高値，下線は最低値。

次に世帯内属性とのクロス分析の最後に移動距離との関係を見てみよう（第54表）。前述のように移動者全体の移動距離の平均値がおよそ250kmであった。「世帯主」・「配偶者」・「2女」・「3女」・「その他の世帯員」・「その他」の場合に，この平均値を下回っていることになる。一方で「2男」・「3男」の場合には平均値が310kmを超えており，これらの属性においてモビリティの高まりがあることが推測される。相関係数はt-検定の結果，ここでも有意なものが無かったが，「その他」のカテゴリでは負ではなく正の値となった。この「その他」以外に相関係数の絶対値が0.2を超えたのは「3女」のみであった。ほとんどのカテゴリにおいて，移動距離と移動者数との間に相関関係が認められなかったこととなった。

第54表 世帯内属性別の移動距離
(平均値と相関係数)

世帯内属性	移動距離の平均値	相関係数
世帯主	225.217	-0.089
配偶者	243.141	-0.093
長男	307.884	-0.100
2男	318.245	-0.109
3男	313.083	-0.185
長女	277.004	-0.107
2女	224.853	-0.112
3女	213.679	-0.212
他の世帯員	202.112	-0.163
その他	190.795	0.220

平均値は算術平均で単位は km。算出された相関係数は、すべてが5%水準で有意ではなかった。

ここまで年齢・性別・家族構造から見た移動者の属性と移動パターンについて検討してきたが、前述の上津江村と比較して言えることは、働き盛りの世帯主を中心とした核家族世帯による移動パターンがいっそう明らかである一方、人生の節目（ファミリー＝ステージ）に応じた移動や世帯内属性に応じた移動などは必ずしも顕著な特徴を示していない、ということである。移動距離と移動者数との相関関係も殆ど有意なものが得られなかった。長崎市など近距離地域への移動が圧倒的である一方で、特定地域への遠距離移動が若干見られること以外に、概して距離摩擦の効果が認められないような移動のパターンが明らかであった。資本の引き潮によって急激な人口流出が出現した企業城下町としての地域属性がこうした背景にあるものと考えられる。

(2) 三階層から見た移動者の属性と移動パターン

高島町は、離島で企業城下町であった。また、そこからの大々的な人口流出は炭鉱閉山を強烈な契機として引き起こされたものであった。こうした言わば典型的な炭鉱地域社会としての高島町の地域属性が人口流出のフロー内でどう反映していたのかを探るのが本章の大きな課題である。したがって、その「炭鉱社会性」を浮き彫りにするためには、前述のように三階層に注目して移動者の属性や移動パターンの分析を行わなければならない。こうすることによって、前章で対象事例とした過疎山村とは異なり、産業地域社会からの人口移動の特色を明らかにできるものと筆者は考えた。なお、これに関する先行研究とし

て西原・齋藤（2002）がある。

先にも述べたように、産炭地域社会では三階層ごとに居住の空間的セグレーション（segregation 棲み分け）が生じたり、職制に応じた分業や、生活様式の差異化も明らかであった。三階層ごとに空間的・社会的な地位の定置化があり、そのような位置に閉じ込められていた、とも言える。この点では前述の「ふるいわけ」Siebung の概念や、先に言及した Harvey の「空間的閉じ込めモデル」space packing model) が顕著に見られたのが産炭地域社会であり、その Siebung や space packing のような定番的な階層ごとのパターンが人口流出のフローにどのように現れているのかを探りたいと思う。

西原・齋藤（2002）によれば、高島炭鉱閉山時の職制別従業者数は、職員103人、本鉱員872人、組夫（下請け会社員）583人であった。また組夫は平均年齢が高く（47.4歳）、職員・本鉱員と較べた場合の雇用上の格差や経済的な格差も顕著であったという（西原・齋藤，2002，4-5頁）。さらに、閉山後の求職手帳⁽¹⁴⁾については従来の閉山事例では、本鉱員と下請け会社員とでは給付種別の差異化が見られたものの、高島炭鉱閉山に際しては、後者にも本鉱員と同様の給付措置が取られる措置が為されたという（西原・齋藤，2002，7頁）。この点では行政サイドの比較的手厚い支援を受けながら閉山したと言える一方で、三階層の人口流出のパターンに差異が確認できるかどうかを考察することが、ここでの課題である。

以下では、本章にかかわって作成したデータベースのデータに基づき、職員・本鉱員・下請け会社員の三階層別に移動者の属性や移動パターンの分析を通じて、それらの異同を比較検討する。なお、ここでの分析で対象とした三階層別の移動者数は、次の第55表の通りである。

第55表 三階層別移動者数

階 層 名	移動者数 (人)
職 員	57
本 鉱 員	736
下 請 け 会 社 員	174

① 三階層の年齢・家族数・移動形態

まず、三階層の年齢・家族数・移動形態を見てみよう。年齢について見ると（第56表）、移動者の平均年齢の値は、「下請け会社員」>「本鉱員」>「職員」となっており、前述の西原の調査と同様に、下請け会社員の平均年齢が44歳以上で最も高くなっている。

第56表 三階層別移動者の平均年齢

階 層 名	平均年齢(歳)
職 員	42.42
本 鉱 員	42.44
下 請 け 会 社 員	44.89

次に、三階層ごとの平均家族数の状況を検討すると(次の第57表)、上で検討した平均年齢とは逆に、「下請け会社員」<「本鉱員」<「職員」という順になっていて、下請け会社員の場合には2人台のデータとなっている。これらのことから、下請け会社員は比較的高齢で家族規模が小さい傾向にあったことがわかる。

第57表 三階層別移動者の平均家族数

階 層 名	平均家族数(人)
職 員	3.04
本 鉱 員	3.15
下 請 け 会 社 員	2.45

次に三階層別の移動形態を見ると(第58表)、ここでも下請け会社員の他の二階層との差異が明らかである。すなわち、下請け会社員の単身移動の比率が38.5%と4割弱であるのに対して、職員・本鉱員の二階層はともに14%台にとどまっているのである。また、全部移動の比率を見ても、下請け会社員の場合には42.0%と4割強であるのに対して、他の二階層では6割を超える値を示している。こうしたことから、働き盛りの世帯主を含む核家族世帯という移動者世帯像は、上の平均家族数とあわせて考えると、とくに本鉱員の世帯に該当する場合が考えられる一方で、家族構成から見た場合の下請け会社員のフットルース性が推測できる。しかし、後述するが、下請け会社員の移動距離は三階層中で最も短い結果となっている。

第58表 三階層別の移動形態

移動形態 → 階層名 ↓	単身移動	部分移動	全部移動	合 計
職 員	8(14.0)	12(21.1)	37(64.9)	57(100.0)
本 鉱 員	106(14.4)	174(23.6)	456(62.0)	736(100.0)
下 請 け 会 社 員	67(38.5)	34(19.5)	73(42.0)	174(100.0)

単位：人、()内は比率(%)。

② 三階層の移動先

つづいて三階層ごとの移動先地域の属性について分析してみる。

まずは次の表によって移動先の主たる地方を検討する(第59表)。これによれば、どの階層でも九州地方を行き先とするものが多いが、その度合いに差がある。すなわち、そこには「下請け会社員」>「本鉱員」>「職員」という序列があり、とくに下請け会社員の場合の移動先として九州地方が8割弱となっており、この階層が九州内に「閉じ込め」られるような状況があったことが推測される。また、職員の場合、関東地方の比率が35%を超えており、この関東地方への指向性が強い点で他の二階層と異なる。職員層には高島炭鉱閉山に伴って失業した者は無かったため、関東や北海道などが移動先として浮かび上がってくる背景に、関連会社の立地等があったものと考えられる。まずはこの移動先の地方別の状況に、三階層ごとの移動パターンの明らかな差異が現われていると言えよう。

第59表 三階層別の主な移動先地方名

階 層 名	移 動 先 地 方 名			
	第1位	第2位	第3位	総 計
職 員	九州 23(40.4)	関東 20(35.1)	北海道 9(15.8)	57(100.0)
本 鉱 員	九州 553(75.1)	東海・北陸 81(11.0)	関東 54(7.3)	736(100.0)
下 請 け 会 社 員	九州 136(78.2)	関東 18(10.3)	東海・北陸 14(8.0)	174(100.0)

単位は人。()内は各階層内での比率(%)。
網掛けは各階層別で1割以上の移動者を吸引している地方。
総計は、各階層の移動者数の総計。

つづいて三階層別の移動先を都道府県単位で見よう(次の第60表)。これによれば、移動先として長崎県を指向したものの比率は、やはりここでも「下請け会社員」>「本鉱員」>「職員」という序列を示しており、下請け会社員の移動先が北部九州にかなり集中していたことがわかる。この階層と本鉱員とでは、長崎県への移動者が半数を超えていた。また、職員と本鉱員の二階層の主たる行き先としては埼玉県・愛知県などの大都市圏に包摂される地域が含まれている。ここでも階層ごとの移動パターンの差異が明らかであった。ちなみに自治体別で見た場合に最も移動者を吸引したのは、職員の場合が埼玉県横瀬町(11人, 19.3%)、本鉱員の場合が長崎県長崎市(197人, 26.8%)、下請け会社員の場合も長崎県長崎市(62人, 35.6%)であった。ちなみに埼玉県横瀬町は秩父地方・武甲山北麓にあって、当地で算出する石灰岩を原料としたセメント工場が

立地することで知られている。聴き取りによれば、三菱財閥系列のセメント関連会社への出向転勤に伴う移動があったことが判明した。

第60表 三階層別の主な移動先（都道府県別）

階層名	移動先都道府県名			
	第1位	第2位	第3位	総計
職員	長崎 15(26.3)	埼玉 13(22.8)	北海道 9(15.8)	57(100.0)
本鉱員	長崎 380(51.6)	福岡 100(13.6)	愛知 38(5.2)	736(100.0)
下請け会社員	長崎 92(52.9)	福岡 18(10.3)	佐賀 14(8.0)	174(100.0)

単位は人。()内は各階層内での比率(%)。

網掛けは各階層別で1割以上の移動者を吸引している都道府県。総計は、各階層の移動者数の総計。ただし、職員の行き先都道府県名不明の欠損データ1人分を総計に含む。

次に三階層別の移動先の人口規模等を検討してみる(次の第61表)。これによれば、職員の第1位にEランクとともに人口規模の最大ランクであるAランクが入っている(前述の横瀬町がEランクに相当する)。一方で他の二階層の場合には、C、E、Dの順にランク=インしており、とくに下請け会社員の場合には本鉱員に較べてC、Eの比率が各々高くなっている。

第61表 三階層別の主な移動先人口規模ランク

階層名	移動先人口規模ランク			
	第1位	第2位	第3位	総計
職員	AおよびE 各14(24.6)	該当なし	F 13(22.8)	57(100.0)
本鉱員	C 236(32.1)	E 215(29.2)	D 109(14.8)	736(100.0)
下請け会社員	C 69(39.7)	E 56(32.2)	D 21(12.1)	174(100.0)

移動先人口規模の記号(A~F)は、A:東京23区および百万都市、50万人以上100万人未満、C:20万人以上50万人未満、D:5万人以上20万人未満、E:1万人以上5万人未満、F:1万人未満。記号の下の数字は移動者数(人)、網掛けは各階層内で3割以上の移動者を吸引している人口規模ランク。総計は、各階層別の移動者数の総計。

つづいて、移動先の産業構造を見てみよう(第62表)。ここでも職員の場合と他の二階層で異なる傾向が見て取れる。職員に較べて本鉱員・下請け会社員の移動先は第1次産業でやや正の特化の方(つまり数値が3.0より小さい方向)へ、第2次・第3次産業

でやや負の特化の方（つまり数値が3.0より大きい方向）へ偏っているのである。

第62表 三階層別の移動先産業構造ランク

階 層 名	第1次産業	第2次産業	第3次産業
職 員	3.00	3.05	2.88
本 鈺 員	2.92	3.30	3.02
下 請 け 会 社 員	2.93	3.39	3.03

移動先産業構造ランクとは、各移動先地域（自治体）の産業別就業者比率を、全国データの算術平均・分散を用いてランク分けしたものである。詳細は注5参照のこと。ここでは、各階層内属性ごとに、第1次産業～第3次産業までの各個人ごとのランク値（1～5）の算術平均値を記している。

ひきつづいて、移動先の縁辺性について見てみよう（第63表）。意外にも職員層で過疎地域・産炭地域指定地域への移動者の比率が他の二階層に比較して高い。この背景として、こうした法定の地域指定を受けた地域で、かつ炭鈺会社や関連会社の立地する地域への転勤出向異動があるものと考えられる。縁辺地域の比率ではここでも「下請け会社員」>「本鈺員」>「職員」という序列の形となっており、職員における数値の低さが他の二階層に較べて目立つ。

第63表 三階層別の移動先
（過疎地域・産炭地域の指定比率と縁辺地域の比率）

階 層 名	過疎地域指定比率	産炭地域指定比率	縁辺地域の比率
職 員	17.5	33.3	49.1
本 鈺 員	12.0	24.2	72.1
下 請 け 会 社 員	16.1	27.6	78.7

単位は%，網掛けは各比率種別での最高値，下線は最低値。

三階層の移動パターンの分析の最後に移動距離について検討してみよう（次の第64表）。この表によって職員・本鈺員・下請け会社員の三階層別に移動距離の状況を見てみると、それらの平均値は順に657.112km, 227.955km, 212.556km, また、それらの相関係数は順に+0.397, -0.103, -0.114であったが、t-検定の結果、後二者は5%水準で有意ではなかった。唯一有意であった職員の場合の移動距離と人数の相関係数が、+0.397と緩やかな相関関係が認められたのであるが、ここで特筆すべきことは、通常は移動距離と移動者数との相関関係が負（マイナス）となるのに、ここでは正（プラス）の相関関係が提示されたことである。つまり、移動距離が伸びるにつれて、移動者

数が増える傾向を示していることになるのである。職員の場合には定年退職者を除いてすべての者が失業することなく移動して三菱系の会社で働き続けることができた。財閥系企業のホワイト=カラー層の置かれた立場は、本鉱員や下請け会社員とはまったく異なる安定したステータスだったのであり、それがこうした移動距離にかかわる距離摩擦をものともせず移動しているという状況に反映しているものと考えられる。一方で本鉱員・下請け会社員の平均移動距離は、職員の各々34.7%・33.7%に過ぎず、移動のフローについての「空間的な閉じ込め」が明白なのである。とくに下請け会社員は、前に分析したように、家族構成的には世帯規模が小さく単身者の比率も高いので身軽なはずなのに、移動距離がより短距離に抑えられているのである。移動距離の平均値に見られる「下請け会社員」<「本鉱員」<「職員」という序列は、「空間的閉じ込め」やモビリティの序列を如実に示しているものであり、こうした点で、三階層社会としての産炭地域社会における各階層の性格が人口流出の移動パターンに色濃く反映されているということが明らかになった。

第64表 三階層別の移動距離（平均値と相関係数）

階 層 名	移動距離の平均値	相関係数
職 員	657.112	+0.397*
本 鉱 員	227.955	-0.103
下 請 け 会 社 員	212.556	-0.114

平均値は算術平均で単位はkm。算出された相関係数は、
*印分のみが検定の結果、5%水準で有意であった。

③三階層の本籍地

ここで補論的に三階層の本籍地について検討しておく。本籍地とは必ずしも出身地ではないが、出身地を擬似的に表現するものと考えられる。炭鉱社会が階層社会であることが人口移動のパターンに濃厚に反映していることがこれまでの分析で明らかとなったが、ここでは三階層の本籍地の分析を行って本節を終えることにしたい。

まずは、三階層別の本籍地を地方レベルで見してみる（第65表）。本籍地ではどの階層においても九州地方が断然多いが、なかでも本鉱員層の比率が9割を超えている。聞き取り調査によれば、職員層には九州以外の出身者が他の二階層よりも多く、また、下請け会社員層には炭鉱の好景気の時期に全国各地の炭鉱を渡り歩いてきた人も少なくない。その点でこれら二つの階層の性格は違うものの、そこに或る種のフットルース性が見られたのに対して、本鉱員の場合には九州に根付いた生活をしてきた者が多いとも言われていた。こうしたことが或る程度、階層別の本籍地の状況に反映しているものではない

かと思われる。

第65表 三階層別の主な本籍地地方名

階層名	本籍地地方名			
	第1位	第2位	第3位	総計
職員	九州 48(84.2)	関東 5(8.8)	中国 2(3.5)	57(100.0)
本社員	九州 686(93.2)	中国 15(2.0)	関西 12(1.6)	736(100.0)
下請け会社員	九州 154(88.5)	中国 7(4.0)	関西 5(2.9)	174(100.0)

単位は人。()内は各階層内での比率(%)。
網掛けは各階層別で1割以上の者の本籍地である地方。総計は、各階層の移動者数の総計。

次の第66表は、本籍地を都道府県単位で見たものである。いずれの階層でも第1位は長崎県であり、福岡県か佐賀県が第2位または第3位につけている。この3県に本籍地のある者の比率は、本社員が最も高く、78.2%であり、職員の73.6%、下請け会社員の72.4%が続いている。このあたりの数値にも前述のフットルース性の違いが若干反映しているのかもしれない。

第66表 三階層別の主な本籍地(都道府県別)

階層名	本籍地都道府県名			
	第1位	第2位	第3位	総計
職員	長崎 30(52.6)	福岡および 佐賀 各6(10.5)	該当なし	57(100.0)
本社員	長崎 451(61.3)	福岡 660(9.0)	佐賀 58(7.9)	736(100.0)
下請け会社員	長崎 87(50.0)	佐賀 20(11.5)	福岡 19(10.9)	174(100.0)

単位は人。()内は各階層内での比率(%)。
網掛けは各階層別で1割以上の者の本籍地である都道府県。
総計は、各階層の移動者数の総計。

次に本籍地の人口規模等を検討してみると(第67表)、どの階層でもF・EランクとCランクのみが表中にランク=インしている。移動先以上に小規模自治体が目立っている。とくに本社員・下請け会社員に関して聴き取り調査で事例が確認されたことでもあるが、小規模自治体出身者が飛び石移動 stepwise migration 的に高島に来て、高島炭

鉱閉山によってまたここを去っていった、といった移動パターンも長い時間カウンターで分析すれば確認できるかもしれない。

第67表 三階層別の主な本籍地人口規模ランク

階層名	本籍地人口規模ランク			
	第1位	第2位	第3位	総計
職員	F 24(42.1)	C 11(19.3)	E 10(17.5)	57(100.0)
本鉱員	F 344(46.7)	E 205(27.9)	C 92(12.5)	736(100.0)
下請け会社員	E 59(33.9)	F 55(31.6)	C 33(19.0)	174(100.0)

本籍地人口規模の記号(A~F)は、A:東京23区および百万都市、50万人以上100万人未満、C:20万人以上50万人未満、D:5万人以上20万人未満、E:1万人以上5万人未満、F:1万人未満。記号の下の数字は移動者数(人)、網掛けは各階層内で3割以上の者の本籍地となっている市町村の人口規模ランク。総計は、各階層別の移動者数の総計。

つづいて第68表において本籍地の産業構造ランクを三階層別に見てみると、第1次産業については差はあまり無いものの下請け会社員における値が最も特化の方向へ偏ったもの(つまり数値が3.0よりも小さい方向)となっている。他の二階層は第2次産業において下請け会社員よりも特化の方向へ偏った値となっている。この点で下請け会社員の本籍地がいつそう農村的で非鉱工業地帯である可能性を示しているものと考えられる。聴き取り調査によれば、下請け会社員には農家出身者が多く、当初は出稼ぎのつもりで季節労働としてこの道に入った者もあったということであった。

第68表 三階層別の本籍地産業構造ランク

階層名	第1次産業	第2次産業	第3次産業
職員	2.84	2.68	3.32
本鉱員	2.79	2.75	3.36
下請け会社員	2.76	3.01	3.33

本籍地産業構造ランクとは、各本籍地地域(自治体)の産業別就業者比率を、全国データの算術平均・分散を用いてランク分けしたものである。詳細は注5参照のこと。ここでは、各階層内属性ごとに、第1次産業~第3次産業までの各個人ごとのランク値(1~5)の算術平均値を記している。

ここで三階層別の本籍地の縁辺性についても検討しておく(第69表)。この表によれば、三階層の中で本鉱員の場合の過疎地域指定比率・産炭地域指定比率・縁辺地域の比

率が最も高い。三階層間でポイント差が最も少ないのは、産炭地域指定地域の比率であった。

第69表 三階層別の本籍地
(過疎地域・産炭地域の指定比率と縁辺地域の比率)

階 層 名	過疎地域指定比率	産炭地域指定比率	縁辺地域の比率
職 員	<u>43.9</u>	52.6	<u>84.2</u>
本 鉱 員	<u>51.6</u>	<u>54.5</u>	<u>95.2</u>
下 請 け 会 社 員	44.3	<u>51.7</u>	92.0

単位は%，網掛けは各比率種別での最高値，下線は最低値。

最後に第70表によって、高島町と本籍地との距離を三階層別に見ておこう。なお、ここでは高島町と本籍地との距離と、本籍地別の移動者数との相関分析は行わなかった。移動距離と移動人数に関する分析事例はあっても、本籍地と定点的な場所との距離に関する分析事例は管見の限りでは見当たらず、その意義が薄いと考えたからである。ここでの分析によれば、本鉱員の場合に本籍地と高島との平均距離が最も短くなっている。その多くが高島町に本籍を置いていたためと考えられる。一方で、職員層はより遠方出身者が相対的に多かった点がデータに現れている。転勤や出向もありうるホワイト=カラーの職制上の性格が反映しているものとも考えられる。また、これまでの分析とあわせて考える時、下請け社員は北部九州の農山漁村出身者が多かったことも考えられる。移動のパターンのみならず、移動者の属性としての本籍地については、データの収集と取扱い方の問題や、本籍地の意義付けの問題はあるものの、或るパターンを示しながら移動する或る種の階層の移動行動分析には必要なものであろう。つてを頼って移動が生じるチェーン移動（連鎖移動）chain migration や飛び石移動 stepwise migration の分析を行う場合、とくに人口流出地域・過疎地域などの縁辺的な地域を対象とする場合には、なおさらその分析の意義が高いであろう。

第70表 三階層別の本籍地と高島との
距離（平均値）

階 層 名	距離（平均値）
職 員	172. 533
本 鉱 員	89. 666
下 請 け 会 社 員	121. 490

平均値は算術平均で単位はkm。

第6章 転出者の移動先での状況

本章では、高島町からの転出者を中心にして、その後の彼らの状況に関する追跡調査の結果を提示する。まずは、参考までに雇用促進事業団雇用職業総合研究所によって炭鉱閉山後の1988（昭和63）年に実施された離職者及び高島町民に関する追跡調査結果が公開されているので、その概要について述べた上で、筆者が所属する高島町地域保健研究会（高島研究会）で独自に実施した2回の追跡調査の結果を提示し、考察を加えていく。

第1節 雇用促進事業団雇用職業総合研究所による追跡調査の概要

雇用促進事業団雇用職業総合研究所⁽¹⁵⁾(1989)は、閉山後約1年9ヶ月の段階である1988（昭和63）年8月末に行われた離職者と高島町民を対象とした調査の結果に関する報告書である。本稿の追跡調査の結果を後述して示す前に、本節ではこの報告書の結果概要に言及しておきたい（ここでは、とくに同報告書の1-11頁ほかを参照する）。この報告書は高島炭鉱離職者を対象とした調査（調査票を1523人に配布、返却数124、回収数727、回収率52.0%）と、調査段階で高島町に在住していた高島町住民を対象とした調査から成る（調査票を1199人に配布、返却数63、回収数216、回収率19.0%）。ここでは、本稿の性格上、とくに前者の高島炭鉱離職者を対象とした調査に言及する。

離職者についてであるが、この調査段階では離職者で回答者である727人中、再就職者は224人（30.8%）に過ぎず、約7割弱にも達する499人（68.6%）が求職中であった（同報告書、2頁）。当時の構造不況の中で、しかも40代を中心とした年齢層の離職者たちの多くが、再就職の極めて厳しい状況の中へ放り出されていたことが分かる。この調査での再就職者の平均年齢は42.8歳であったが、求職者の場合は53.0歳と高く（同報告書、3頁）、より再就職が困難であったと推測される。高島在島時の採炭・運搬・機械・洗炭など坑内外作業職種による再就職業種の差は見られなかったとされている（同報告書、5頁）。離職者の約7割の人の最終学歴が中学卒で、全体の8割近くが高島に来る前に転職経験があり、初職が鉱業であるのは回答者560人中89人（15.9%）に過ぎず、高島に来る前に経験した業種は全体的に多岐にわたっていた（同報告書、5-6頁）。離職後は約3分の1が長崎市及びその近辺に居住し全体の68.6%が長崎県内在住であった。再就職者の月収は、高島での月収が高ければ高いほど、大幅な減収になっている。再就職者の再就職後の仕事への満足度は不満とする人がやや多いくらいであった。再就職後、既に転職を経験したというのが224人中47人（21.0%）あり、転職率が高いのが40歳未満の比較的まだ若い年齢層であったという（同報告書、7-11頁）。このほか、閉山によって子どもの進路を変えたと回答した人は、288人中

45人(15.6%)もあり、閉山による家族の人生設計も変更を余儀なくされた状況が明らかになっている(同報告書, 34頁)⁽¹⁶⁾。

なお、高島町在住者の結果の要点をまとめると、就業者83人のうち公的機関勤務者が38人(45.8%)と最も多い(同報告書, 117頁)。閉山直後の1986(昭和61)年11月末の町人口は5491人であったが、調査時の1988(昭和63)年11月末には1554人まで落ち込み、その2年間で人口減少率は71.7%にもなる。また、65歳以上人口の比率(老年人口指数)は9.1%から23.4%に跳ね上がっている(同報告書99頁より計算)。こうしたことから、炭鉱閉山・大量人口流出による急速な人口減少と高齢化の進展、主産業構造の縮小と公的機関への偏りという高島町の姿が明らかになる。

以上が、雇用促進事業団雇用職業総合研究所(1989)による、本稿に関わる部分についての調査結果概要である。では次に、筆者が所属する高島町地域保健研究会(高島研究会)で独自に実施した2回の追跡調査の結果について分析してみよう。

第2節 転出者の追跡調査の概要

先に述べた高島町地域保健研究会(高島研究会)による高島炭鉱閉山に関する調査の中では、二度にわたって転出後の移動者の追跡調査も行った。その際、回答票の回収率をある程度確保するために、とくに移動者の生活に焦点を当てた簡易な調査方法を実施することとした。

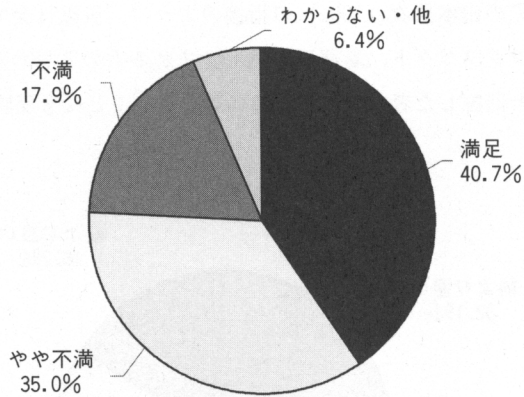
第1回目のアンケートはハガキにて閉山から約3年後の1989(平成元)年11月に実施した。対象は2093世帯、回収数は714世帯、回収率は34.1%であった。このアンケートに回答してくれた714世帯を対象に翌年の1990(平成2)年4月に封書にて第2回目のアンケートを実施した。回収数は332世帯、回収率は46.5%であった。第1回目の調査項目は、転出先での暮らし向き、仕事内容、職場状況、高島への期間希望などに関する7項目、第2回目の場合は、親類、つて、転出形態、残存家族、生活条件、住居、生活・職場の満足度、健康状態などに関する17項目であった。なお、この2回にわたるアンケート調査が分析されたのは本稿においてが初めてである。

以下はその調査の概要・分析結果である。

(1) 第1回調査結果

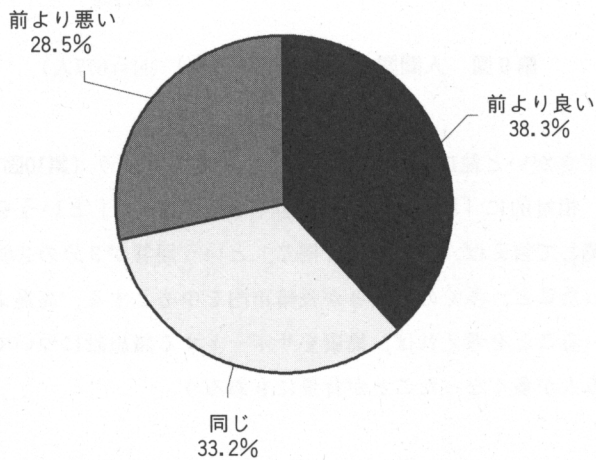
まず、転出後の生活についての調査結果であるが、暮らし向きの満足度を問うた結果(次の第7図)、有効回答者の約半数が「やや不満」または「不満」と答えている。しかしながら、約4割の人が「満足」と答えており、雇用促進事業団雇用職業総合研究所(1989)や以下の調査結果、そして今回は詳述できないが自由回答の結果とあわせて考えると、全体的には、多少に不満はあるものの、それなりに転出先での生活に適應していく

姿勢が見受けられる。



第7図 転出後の暮らしの満足度 (N=642人)

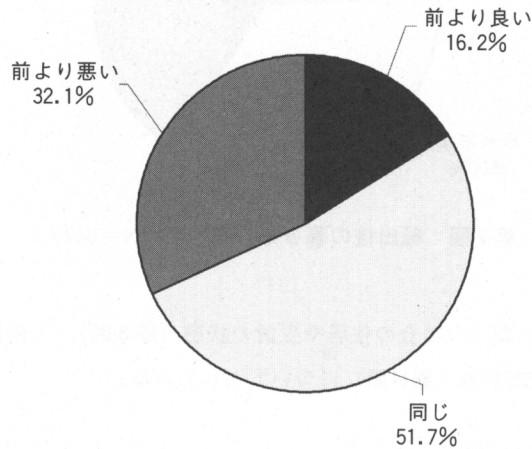
次に高島居住時と較べた場合の住居や生活の状態 (第8図), 人間関係 (第9図), 生きがい (第10図), 健康状態 (第11図) についてふれてみる。



第8図 住居・生活の比較 (N=678人)

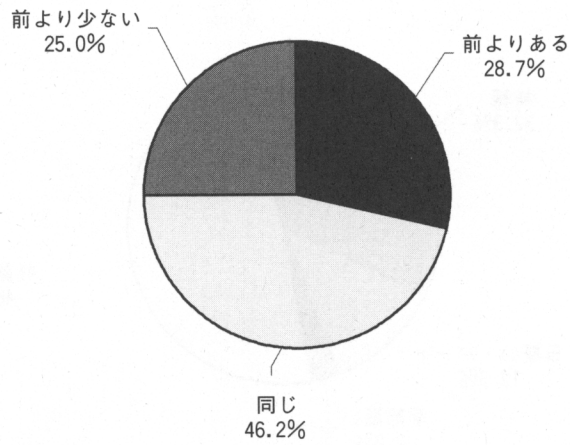
まず上の第8図に示した住居や生活全般の比較については, 以前よりも同じか良好との回答があわせて70%を超えている。約3割弱が悪化したとの回答を与えている。この解釈は容易ではないが, 他の回答とあわせて検討する。

次に人間関係の良し悪しの比較を見てみよう（第9図）。これによれば、「前より悪い」と答えたのが約3分の1の回答者である。この「前より悪い」という回答の値は高いか低いかは別として、先の山本勇次（1991）の指摘のように、炭鉱社会で生活してきた人々が転出先で経験するコンフリクト（葛藤）経験も含まれるものと思われる。その点はまた、「以前より良い」と回答した者が6分の1にも満たないことにも反映していると考えられるかもしれない。

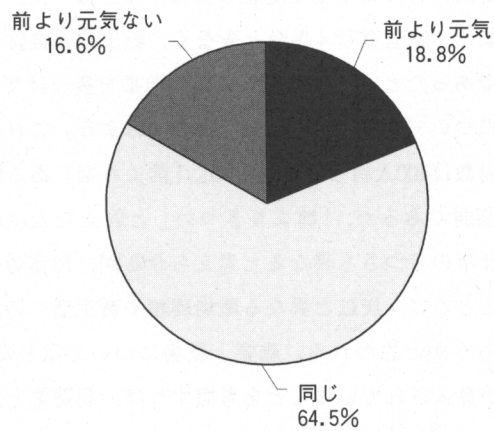


第9図 人間関係の比較（地方別）（N=677人）

つづいて、生きがいと健康状態の比較について見てみよう（第10図と第11図）。生きがいについては、相対的に「増した」とする回答が、「減った」というものよりも若干多かった。健康に関して言えば、変わらず「同じ」という回答が3分の2弱を占める。高島に病院が少なかったこと、多くの移動者が長崎市内を中心とする、高島より利便性の高い地域に転出していることを考えれば、健康をサポートする諸施設についてはより良好な環境で暮らしている人が多くなったことが背景にもあろう。

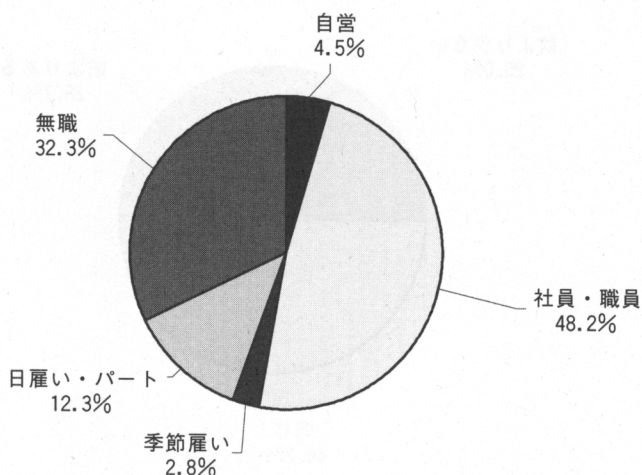


第10図 生きがいの比較 (N=675人)



第11図 健康状態の比較 (N=685人)

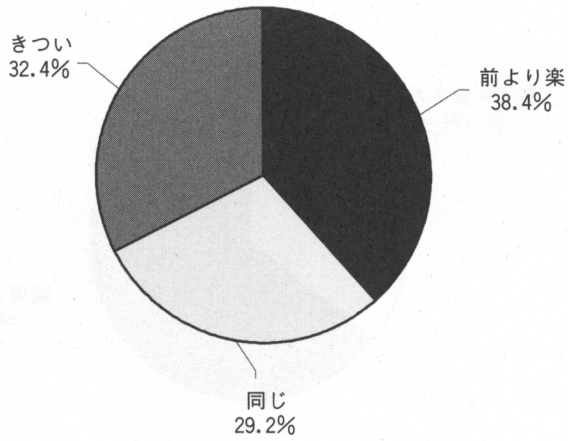
次に、転出後の職業についての一連の回答を分析してみる。まず、第12図は仕事の内容・業態に関するものである。



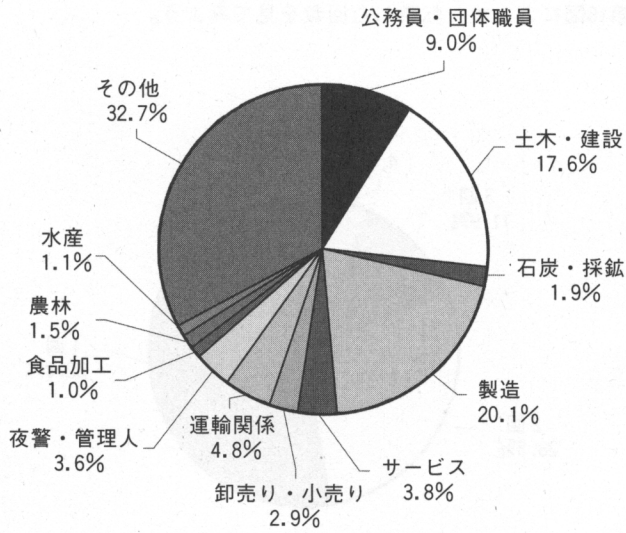
第12図 仕事の内容・業態 (N=643人)

これによれば、会社員等（社員・職員）となったのが約半数であるが、非恒常的勤務である「日雇い・パート」と「季節雇い」が合わせて15%以上にのぼり、さらに無職も約3分の1を占める。有効回答者には年金生活者も含まれるとはいえ、ここにも再就職の困難さが反映している。また、自営業は4%台と少なく、転出後の自営業の継続ないし新規自営業への転職が困難であったという、聴き取り調査結果を裏づけている。

次に仕事のきつさについて示した次の第13図を見てみよう。これは有職者の回答項目であるから有効回答者総数は400人台となっている。「前より楽」あるいは「前と同じ」と答えた人があわせて7割弱であるが、「前よりきつい」と答えた人は3割をやや超えている。業種や年齢によって仕事のきつさも異なると考えられるが、肉体労働にコミットする業種への就職傾向があると同時に、炭鉱と異なる職場環境や新生活へのメンタルな面での適応ストレスも背景にあらうかと思われる。職業・職場について示した第14図を見ると、「その他」には無職の者が算入されていることを考慮すれば、製造業と土木・建設業での就業が多く、あわせて3分の1を超えている。サービス業への就業者の比率が3.8%と少ないことも考慮すれば、総じてデスクワークのような職業が少ないような構成を示していよう。なお、石炭産業・採鉱業への就業者もあるが、当時、高島炭鉱と同じ三菱系列の北海道南大夕張炭鉱が稼業しており、そこへの移動者も認められたものの、1990（平成2）年にはここも閉山している。

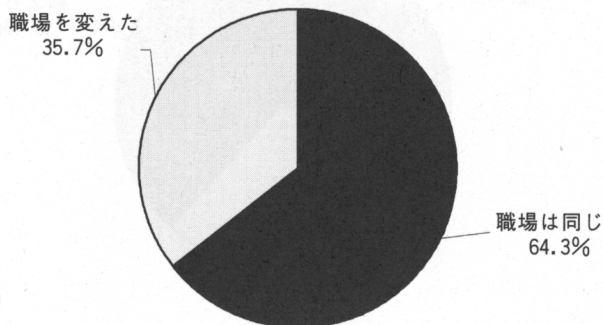


第13図 仕事のきつさ (N=448人)



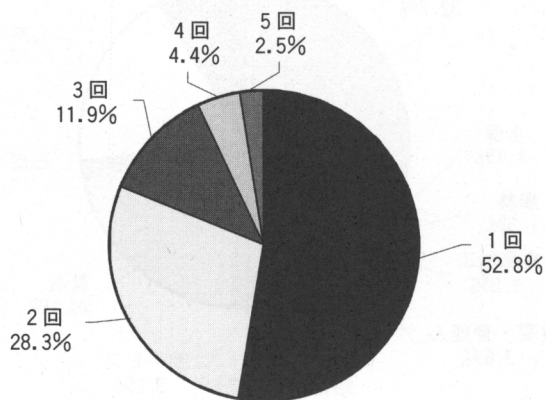
第14図 職業・職場 (N=523人)

次に高島町から転出したあとの転職経験について見てみよう (第15図)。閉山から本調査までの約3年の間に35%以上の者が転職を経験している。



第15図 転出後の転職経験 (N=483人)

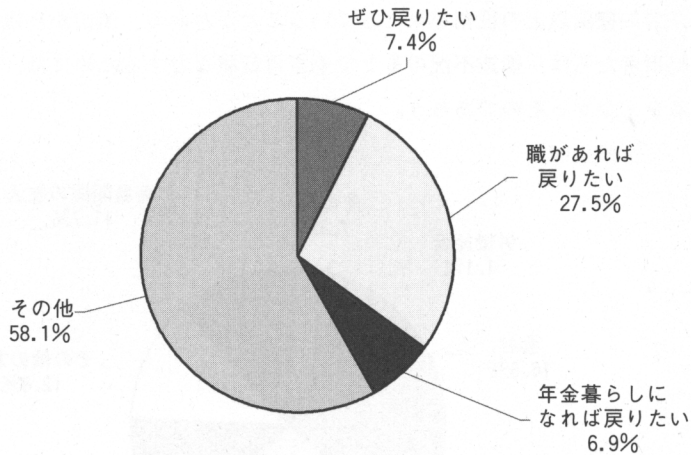
つづいて、第16図によって、転職した回数を見てみよう。



第16図 職場を変えた回数 (N=159人)

これによれば、転職経験者の実に47%以上もの人々が2回以上の転職を経験しているのである。非恒常的労働への就業者の多さや転職者の多さは、高島からの離職者が或る意味で突発的な閉山によって非ライフ=サイクル的移動をせざるを得なかった中で、極めて困難な状況に直面していたことを物語っている。

第1回目のハガキによる調査の最後に「将来、高島へ戻りたいですか」という質問項目を設けた。その結果が第17図である。



第17図 高島への帰還希望 (N=578人)

この帰還希望の調査結果を見ると、現実には帰還は難しいものの、「その他」の自由回答欄やハガキの余白に自由意見を書いている多くの事例を見ると、「可能ならば帰還したい」というような帰還希望者が多かった。現実的な回答の意味合いとしては、「帰りたいが、(現実には)帰れない」というような回答傾向が強かったのである。

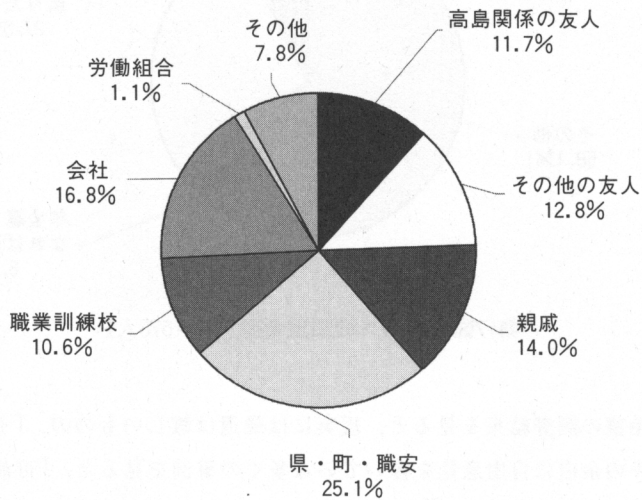
(2) 第2回調査結果

前述のように第二回目の調査は1990(平成2)年4月に封書にて実施し、その回収数は332世帯であった。親類やつての存在、転出形態、残存家族、生活条件、住居、生活・職場の満足度、健康状態などに関する17項目であった。

まず高島における親類の有無についてであるが、有効回答者321人中42人(13.1%)が「自分と妻の双方に親類がある」と答え、52人(16.2%)が「自分の親類のみあり」とし、33人(10.3%)が「妻のみに親類がある」と答えている。合計すると約4割に高島町内での親類の存在が認められた。一方で「自分にも妻にもなし」としたのが194人(60.4%)であった。産業社会としては親類の町内にいる比率は高いのではなかろうか。背景として町内婚の存在が考えられよう。また、離島としての高島の立地も反映していよう。

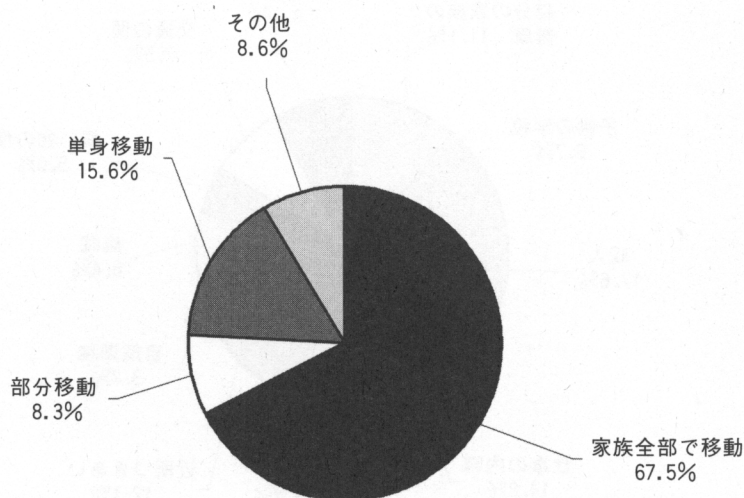
高島からの転出や再就職に関するつての存在については有効回答者数307人中、「あった」とした人が159人(51.8%)で、「なかった」とした148人(48.2%)と比べてさほど

大きな差はなかった。第18図はつての種別を示したものである。これを見ると、県・町・職業安定所などの公的機関が果たした役割はおよそ4分の1に過ぎず、友人関係（「高島関係の友人」と「その他の友人」）と「親戚」といった私的なつてが総計で38.5%と約4割弱で、公的機関以上の役割を果たしていることがわかる。閉山から短期間で再就職を目指した転出者たちは、構造不況のもとで急ぎ再就職などするためには、私的な関係をも活用せざるをえなかったのであろう。



第18図 つての種別 (N=179人, のべ人数)

次に転出形態についてみて見よう (第19図)。これによれば、家族全員で移動したのが有効回答者326人のうちの約3分の2で、前掲の第24表における結果に類似している。しかし、部分移動が8.3%、単身移動が15.6%となっていて、第24表の数値に較べると前者の値は低く、後者の値は高い結果となっている。住民票除票の分析では家族・世帯員の同定作業が限定されるので、こうした差異ができてきているのであろう。



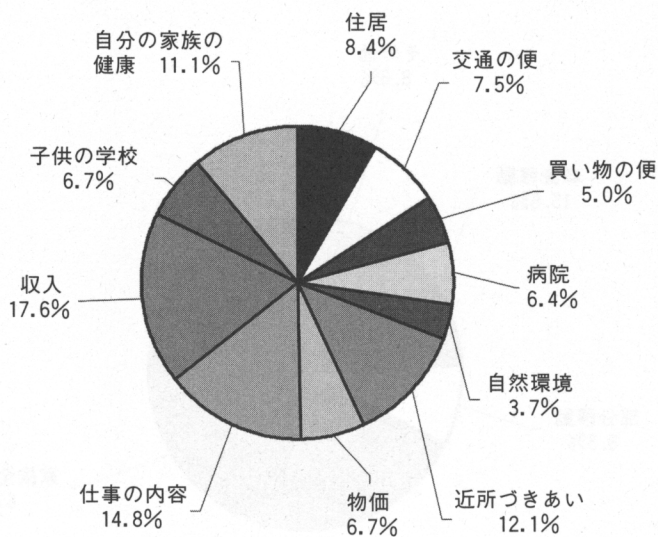
第19図 移動形態の種別 (N=326人)

いずれにせよここにも多くの働き盛りの家族持ちの人々が、転出せざるを得なかった実相が反映されている、と言えよう。

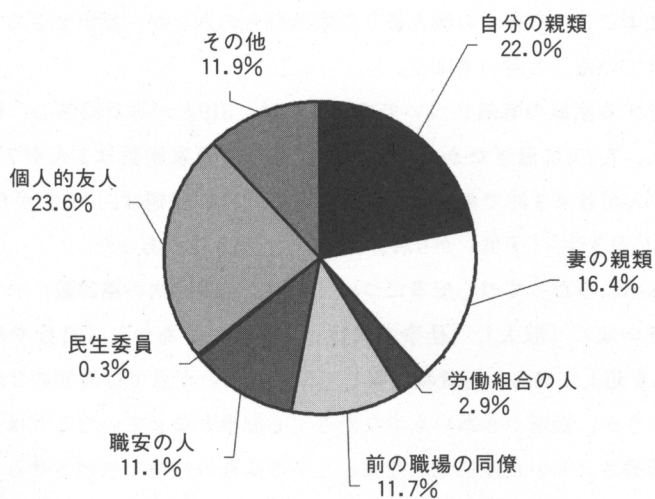
高島に残留する家族の有無についての設問には、319人が有効回答し、残っていると答えたのは23人、7.2%に過ぎなかった。また、その残留家族数は1人が7件、2人が8件で、3人・4人が各々3件であった。なお、残留家族の続柄は、「父」が6件、「母」が11件、「祖父母」が3件、「子供」が6件、「その他」が6件であった。

つづいて転出に当たっての心配事についての調査結果を次の第20図に示す。これによれば、値の大きい順に「収入」、「仕事の内容」、「近所づきあい」、「自分や家族の健康」の4項目が10%を超えている。再就職に際しての不安という点では最初の2項目の位置づけは解釈できようが、近所づきあいも少なからず心配事となっていたことは、極めて緊密な近隣関係が構築されていた産炭地域社会としての高島の性格を想起させるものであろう。

そうした大きな不安や心配を抱いて転出した人々にとって、どのような立場の人々が力となったのであろうか。これについては、転出して新たな地に落ち着くまでに世話になった人の種別を見てみよう(第21図)。ここでも公的機関よりも私的な関係が重要な役割を果たしたことがわかる。すなわち、「自分の親類」と「妻の親類」とがあわせて、38.4%(145人)を、また「個人的な友人」が23.6%(89人)各々占めておりこれらを合計すると6割を超えている。先述のつての場合と同じく、炭鉱閉山に伴う突発的な離職・転出という人口移動の性格を反映しているものと解釈できよう。



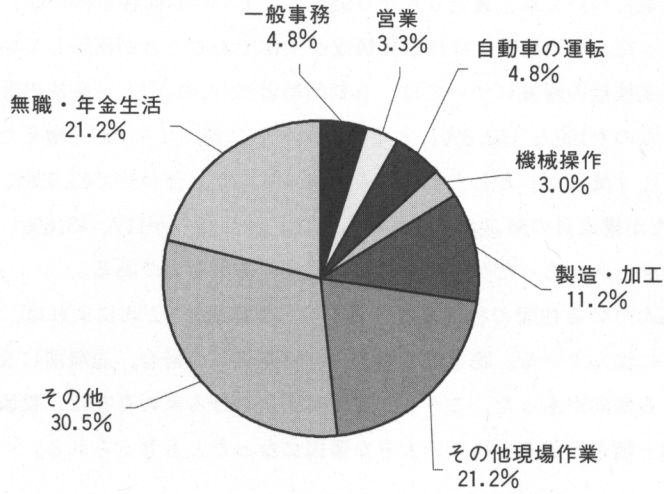
第20図 転出時の心配事 (N=845人, のべ人数)



第21図 転出してから落ち着くまでに世話になった人 (N=377人, のべ人数)

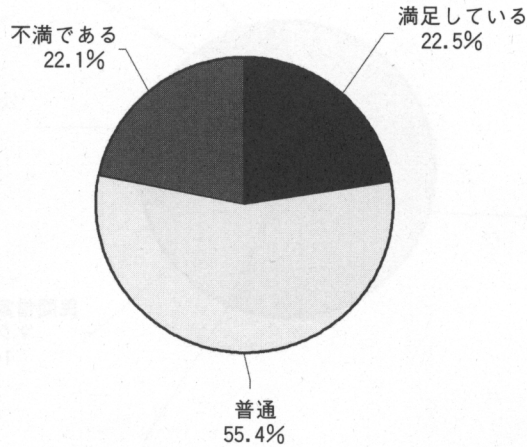
転出者らが実際にはどのような仕事に就いたのか、第22図で見よう。これによれば、「無職・年金生活者」と「その他」を除いて考えれば、「現場作業」、「製造・加工」、「自動車の運転」や「機械操作」などの現業的なしブルー=カラー的な仕事が目立つことがわかる。「一般事務」と「営業」は合計でも1割に満たないのである。ここにも業種の選

折先が肉体労働に顕著であるような傾向が浮かびあがってきていて、不況時の突発的な離職者の再就職という像が見透かされよう。



第22図 職場での業種 (N=269人)

上に関連して職場の満足度を第23図で見てみよう。



第23図 職場の満足度 (N=204人)

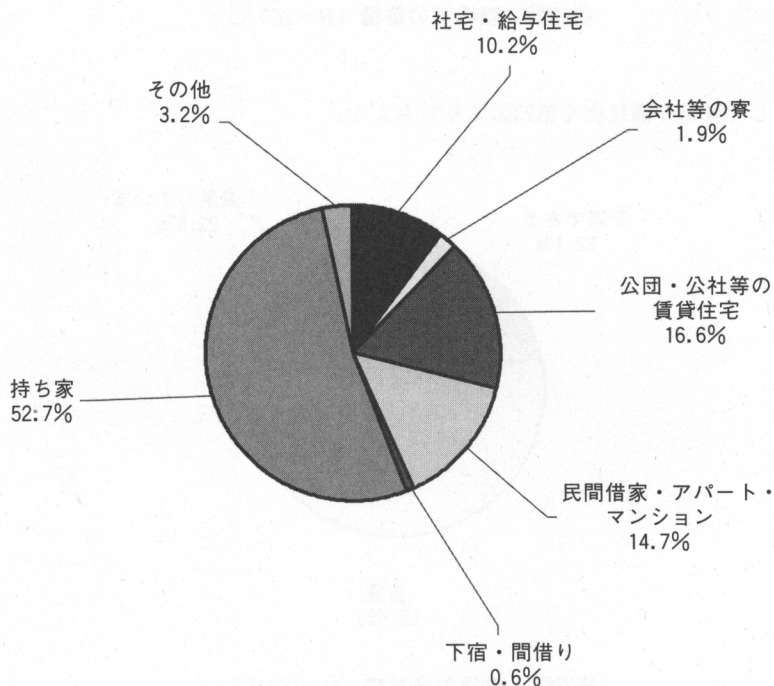
この図によれば、「満足」と「不満」の回答数が拮抗していて、各々22%前後を占めている。不満とするものが第1回目調査よりも低くなっており、3割に満たないことから、

この段階では不満足感がやや少しだけ減退しているとも解釈できよう。

さて次に家族・住居・生活の満足度について見ていこう。

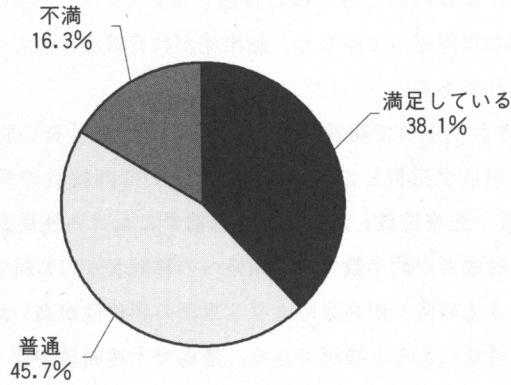
同居家族数については、最低0人から最高8人までとの回答を得たが、平均同居家族は3.24人であった。この数値には核家族構成が主体であることが反映していよう。転出前と転出後での家族数の増減については、有効回答者302人のうち、「家族の数も顔ぶれも数も同じ」としたのが159人（52.6%）と半数をわずかに超えていた。「増えた」としたのが58人（19.2%）、「減った」としたのが74人（24.5%）で、合わせて43.7%に数の変更があった。「同数だが構成員の顔ぶれに変化があった」としたのが11人（3.6%）であった。変化のなかったケースとあったケースがほぼ同程度であったのである。

次に、住んでいる住居の種別を見てみよう（第24図）。これによれば、半数以上の者が「持ち家」に住んでいる。聞き取り調査にれば本職員の場合、退職前に長崎市やその近辺に家を建てる傾向があった。こうした長崎本土における家の存在は、就職先を長崎市・長崎県に指向・限定せざるを得ない大きな要因になったとも考えられる。



第24図 住居の種別 (N=313人)

次に、家（住居）の満足度についての調査結果を見てみよう（第25図）。



第25図 家（住居）の満足度（N=289人）

この図を見ると、家（住居）の満足度はかなり高いようである。高島炭鉱の本鉱員向けの社宅などには部屋が二間、小さな台所とトイレがあったが、部屋数は少なく、浴室がない場合が殆どであり、共同浴場が利用されていた。こうした高島時代よりも良好な居住条件の住居で暮らし始めた転出者が多いと考えられ、また、持ち家への居住率が高いことともあいまって、このような結果となっていると考えられる。

次に転出先での生活環境についての調査結果を見てみよう（第71表）。この表のもとになった質問は、「買い物の便」、「病院・医療施設」、「学校・教育施設」、「娯楽・スポーツ施設」、「近所づきあい」、「交通の便」の6項目について「最も不満なこと」、「二番目に不満なこと」、「最も満足していること」、「二番目に満足していること」の4ランクに分けて各々に回答を要求したものである。また、表中の「指数」とは、堤（1994）や長谷川（1997, 249頁）でも採用されている加重得点化方式によるものである。ここでの「指数」とは、「最も不満なこと」を-2点、「二番目に不満なこと」を-1点、「最も満足していること」を2点、「二番目に満足していること」を1点として加重得点化し、項目ごとに合計した点数であり、便宜的に生活環境評価の良し悪しを考察するための統計値である。この表について、「二番目に不満」や「二番目に満足」という項目への回答よりも解釈が容易な「最も不満」、「最も満足」という項目への回答状況を中心に考察してみる。この表によれば「最も不満」であるとする回答数を集めたのは「近所づきあい」であり、約3割の有効回答者によって選択されている。転出先でうまく近所づきあいができない、あるいは付き合いべき隣人が少ない、というような悩みを抱えた高島からの転出者の像が

浮かびあがってくる。「娯楽・スポーツ施設」、「交通の便」、「買い物便」、「病院・医療施設」の4項目は、ほぼ同じくらいの回答数を集めている。「学校・教育施設」を「最も不満」とする回答数は際立って少なく、転出先が教育機会に関しては良好な環境にあることを示しているようである。

「最も満足」とされた項目で回答数が最多だったのは、「買い物便」で有効回答者の約3分の1がこの項目を選択している。また、次いで回答数の多かったものに「交通の便」、それに「病院・医療施設」が続く。本章前半における住民票除票などによる調査では、長崎県内への移動者が約半数で、福岡県への移動者が13%弱であったが、細かく見た場合に転出者の行き先の多くが高島町よりも生活の利便性が高い地域であったことが、こうした回答結果の背景にあると推測できる。離島で土地面積が狭く、商店数やその種類が決して多くはなく、さらには学校・医療施設を選択できる余地が限られていた高島のことを考えると、或る意味で当然の結果であろう。しかしながら、近所づきあいは高島在住時代よりも困難になっているような傾向が見受けられる。逆に言えば、高島では生活の利便性は限定されていたものの、前述したような産炭地域社会ならではの緊密な近隣社会関係が構築されていた。こうした点での転出後のギャップがこの結果に反映しているようにも考えられる。

第71表 転出先の生活環境に関する満足度

項目	最も不満	二番目に不満	最も満足	二番目に満足	指数
買い物便	29(15.9)	16(10.1)	74(33.0)	62(30.4)	136
病院・医療施設	28(15.4)	21(13.3)	44(19.6)	53(26.0)	64
学校・教育施設	9(4.9)	5(3.2)	15(6.7)	18(8.8)	25
娯楽・スポーツ施設	32(17.6)	36(22.8)	9(4.0)	7(3.4)	-75
近所づきあい	54(29.7)	29(18.4)	30(13.4)	22(10.8)	-55
交通の便	30(16.5)	51(32.3)	52(23.2)	42(20.6)	35
計	182(100.0)	158(100.0)	224(100.0)	204(100.0)	130

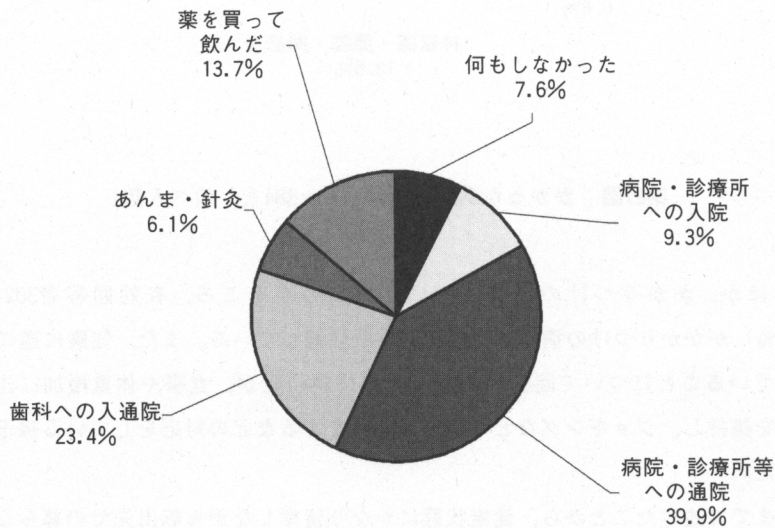
指数以外の単位は人。()内は各満足度の回答内での比率(%)。網掛けは各縦列内の最高値。指数とは「最も不満なこと」を-2点、「二番目に不満なこと」を-1点、「最も満足していること」を2点、「二番目に満足していること」を1点として加重点化し、項目ごとに合計した点数。

この表における指数の結果を見ると、総じて生活環境の評価は高い。その中でマイナス得点になっているのは、「娯楽・スポーツ施設」、次いで「近所づきあい」であるが、前者のマイナスの値が大きいのは、とくに「最も不満なこと」、「二番目に不満なこと」の二つに関する回答よりも、「最も満足していること」、「二番目に満足していること」の二

つに対する回答が極端に少なかったことに起因しているようである。有効回答者の年齢層が高いことを考えれば、各人の生活における「娯楽・スポーツ施設」の重要性が、加齢によって薄まってきていることも考えられよう。

ここでの調査では転出者の健康に関わる質問項目も設定した。まず、「過去1年間に床に就いたか」という質問には298人が有効回答を寄せ、169人(56.7%)が「まったく床に就かず」、90人(30.2%)が「1~10日間床に就いた」としており、おおむね良好な健康状態であったと考えられる。しかしながら、ただ1人であるが「殆ど寝たきり」という回答者もあった。ここで実施したような郵送によるアンケート調査の場合、とくに転出者の数年後の追跡調査の困難さとともに、寝たきり状態等にある調査対象者から回答が得られにくいという問題点があることを忘れてはなるまい。

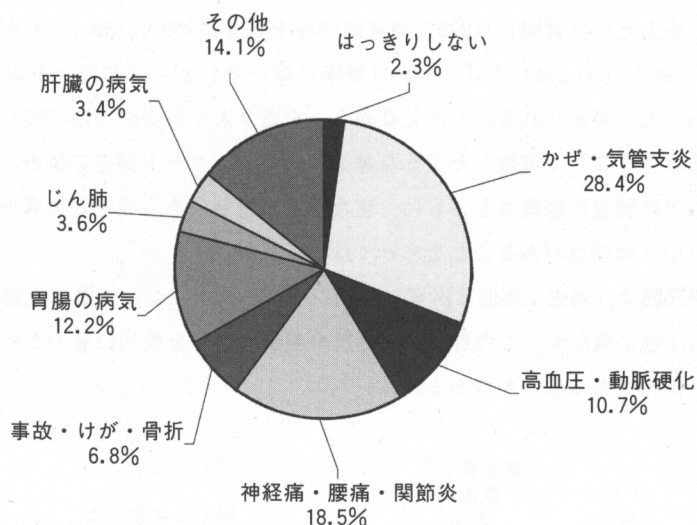
次の第26図は、過去1年間に医者(病院)や薬の利用について問うた結果である。入院経験者は1割に満たず、この点でも転出者の健康状態が全般的に悪いというようなことはなかった模様であることがわかる。



第26図 医者や薬の利用 (N=461人, のべ人数)

さらに、かかった病気の種類については第27図に示したような構成となっている。とくに目立つのは、回答者の比率は少ないものの、「じん肺」の存在である。石炭産業関係の職業病として考えられるが、この「じん肺」を含め深刻な病気にかかっている転出者は当然ながらアンケート調査に回答できていない可能性もあろう。また、山本勇次(1991)は

長崎県の漁村や旧産炭地域におけるアルコール依存症患者の比率の高さを指摘しており、前述のように、産炭地域社会における特色の一つとして「飲酒への日常的依存性」を挙げているが、下図において「肝臓の病気」と答えた回答者は3%台に過ぎなかった。

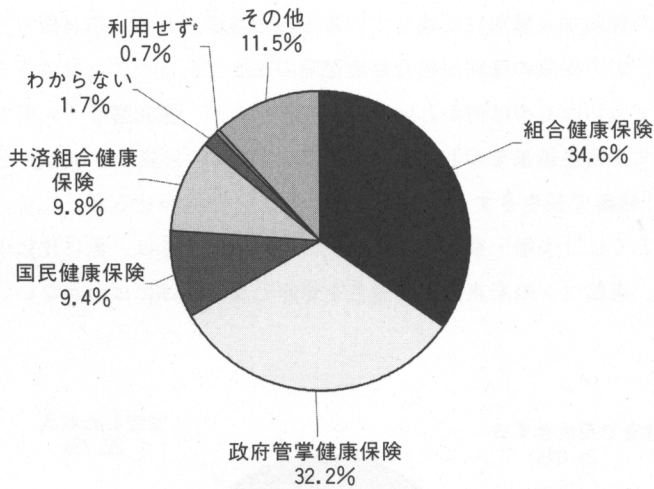


第27図 かかった病気の種類 (N=384人、のべ人数)

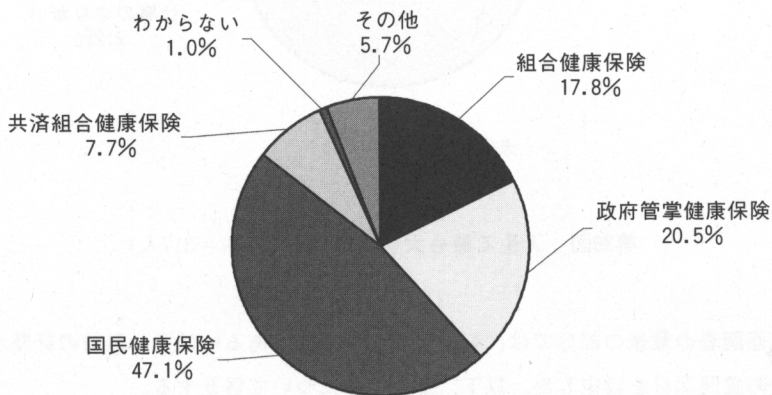
このほか、かかりつけの病院について質問したところ、有効回答者302人中195人(64.6%)がかかりつけの病院を決めていると回答している。また、健康に過ごすために注意していることについて回答したのは444人であったが、食事や体重増加に注意し、睡眠時間を維持し、ジョギングなどの手軽な運動をするなどの対応をしている様子も明らかとなった。

ここまで述べたことから、健康状態にかなり留意しながら転出先での暮らしを送っている人々の姿が見えてきていよう。

次に転出前の高島に居た時の保険の種別と転出後の保険の種別とについて調査した。その結果が以下の第28図と第29図である。



第28図 高島に居た時の保険の種別 (N=286人)

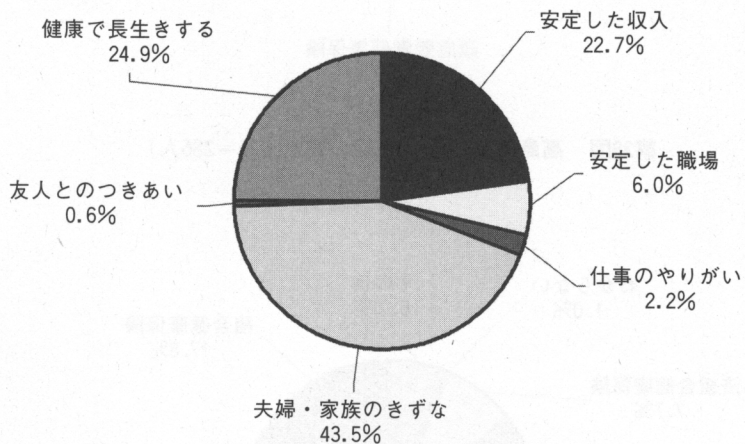


第29図 転出先での保険の種別 (N=297人)

ここで上の二つの図を比較して顕著な点は、組合健康保険と政府管掌保険の加入者の減少と国民健康保険加入者の激増である。概して組合健康保険は大企業、政府管掌健康保険は中小企業の従業員が加入対象になる。したがって、高島時代には三菱グループ傘下の企業としての高島炭業所の従業員であった者を中心に組合健康保険に、また下請け会社員を中心に政府管掌健康保険に加入していたのが、閉山による離職、そして再就職によって、

加入種別が変更になり、あるいは無職のままに国民健康保険に加入する事態となったことが、こうした保険加入種別に反映しているものと推測される。職員層で三菱グループの会社に転職した者の保険の種別が組合健康保険のままであったことは言うまでもない。

次に人生で大切なものは何かという質問を行ったが、第30図は「人生で最も大切に思うこと」に関する回答結果を示したものである。「夫婦・家族のきずな」を挙げた人が圧倒的に多く、「健康で長生きする」、「安定した収入」とあわせると、この三者だけで91.2%にも及ぶ。とくに「夫婦・家族のきずな」の選択者の多さは、他に比較すべき調査結果はないものの、炭鉱マンの家族の絆の強さを想起しないわけにはいかない。⁽¹⁷⁾



第30図 人生で最も大切に思うこと (N=317人)

第二回調査の最後の部分では、転出者の高島時代、あるいはそれ以前の経歴などについて複数の質問項目を設定した。以下、その結果について言及する。

まず、高島町で出生したのか否かを問うた。有効回答者325人のうち、高島で生まれたとしたのは、56人(17.2%)に過ぎず、269人(82.8%)が町外から転入してきた、と回答している。

次に高島で生まれた者の閉山時の年齢分布を見てみよう(第72表)。なお、有効回答者数は54人であった。

第72表 高島生まれの者の閉山時年齢

年齢層	人数 (人)	構成比 (%)
10代未満	1	1.9
10代	6	11.1
20代	6	11.1
30代	9	16.7
40代	11	20.4
50代	15	27.8
60代	5	9.3
70代	1	1.9
計	54	100.0

この表からわかるように、高島生まれの転出者の閉山時の年齢層は、多い順から50代、40代、30代となっている。本稿での住民票除票調査と同じく、また、前述の上津江村の場合（堤，1987）と比較しても、全国平均からしても、転出者の平均年齢が高いことがここでも明らかである。

次に高島以外で生まれて高島へ来島後に転出した人々について、その来島時の年齢層（第73表）と閉山時の年齢層（第74表）について検討してみる。

第73表 高島以外で生まれた者の来島時年齢

年齢層	人数 (人)	構成比 (%)
10代未満	10	5.8
10代	24	14.0
20代	68	39.5
30代	49	28.5
40代	18	10.5
50代	3	1.7
計	172	100.0

上の表から、高島以外で生まれた者の来島時年齢層で最も人数の多いのが20代で、これに30代と10代が続いており、比較的若い時代の転入者が多かったことがわかる。

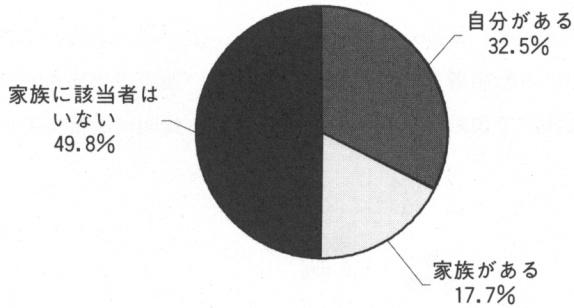
因みに来島時の同伴者についての質問（有効回答者数のべ273人）には、「家族と」と答えた者が168人（61.5%）、「単独」と答えた者が91人（33.3%）であった。家族とともに来島したことは、高島のモノ=カルチャーの産業構成から考えた場合、一部の公務員等（教員・警察官を含む）を除いて、殆どが高島炭鉱関係への就労転入であったと考えてよからう。また、平均同伴者数は3.6人であった。本人を算入すれば、同伴者のあった外部からの来島者の平均家族数は4.6人となり、核家族世帯の多数転入を推測させるような分析結果が得られた、と言ってよからう。

第74表 高島以外で生まれた者の閉山時年齢

年齢層	人数（人）	構成比（%）
20代	15	8.9
30代	28	16.7
40代	26	15.5
50代	82	48.8
60代	14	8.3
70代	3	1.8
計	168	100.0

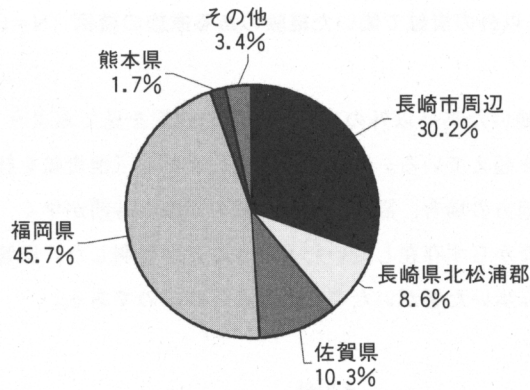
上の第74表からは、高島以外で生まれた者の閉山時年齢層の中で最も人数の多いのが50代で約半数を占め、これに30代と40代が続いていることが読み取れ、高島生まれの者の閉山時年齢よりも高齢化していたことが明らかである。聞き取り調査などもふまえて言えば、来島者の中には高島以外の炭鉱での就労経験のある者も含まれていたと考えられる。

本調査結果への言及の最後に、高島以外の炭鉱での就労経験に言及しておく。次の第31図は、本人または家族の高島以外の炭鉱での就労経験を示したものである。これによれば、高島以外での就労経験の有無は半々に分かれる。約半分の回答者の本人ないし家族が他の炭鉱での就労経験を持つ。場合によっては親子二代の炭鉱マンの存在も反映していよう。



第31図 高島以外の炭鉱で働いた経験の有無 (N=311人, のべ人数)

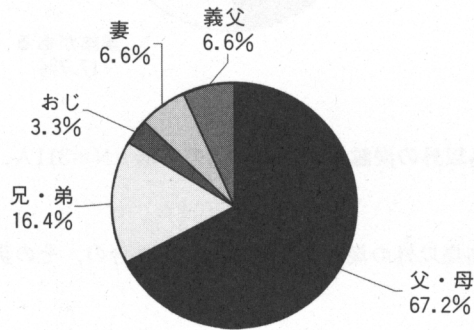
次に回答者本人が高島以外の炭鉱で働いたという場合の、その炭鉱の場所について見てみよう (第32図)。



第32図 回答者本人が働いた高島以外の炭鉱の場所 (N=116人, のべ人数)

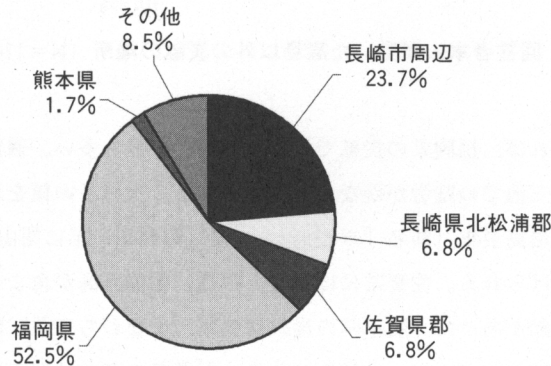
上の図によれば、福岡県の炭鉱での就労経験者が最も多い。個別的な調査によれば、そこには筑豊や三池での就労がかなり含まれている。次に多い値を示した長崎市周辺とは高島町にあった端島炭鉱 (別名「軍艦島」)。1974 (昭和49) 年に閉山、伊王島、池島、香焼、崎戸などが挙げられる。佐賀県には多久、杵島、肥前鹿島が含まれ、長崎県北松浦郡には中小規模の炭鉱があった。熊本県の炭鉱は荒尾、すなわち三井三池の一部もあったが、天草の炭鉱も挙げられていた。炭鉱を渡り歩く労働者の存在は知られていたが、ここにもその状況を見ることができた。

次に本人以外による高島以外の炭鉱への就労について検討してみる。第33図は、高島以外の炭鉱で就労経験のある本人以外の家族の続柄を示したものである。これによれば、約3分の2の回答が「父・母」と答えており、それに「兄・弟」が続いている。家族に炭鉱就労経験を持つ者がいる転出者にとっては、比較的近い親等の家族員がそれに該当する傾向があり、それは家族内で炭鉱マンを輩出・再生産する傾向にも繋っていたと考えられよう。



第33図 高島以外の炭鉱で働いた経験のある家族の続柄 (N=61人, のべ人数)

次に、家族が働いた高島以外の炭鉱の場所の内訳を見てみよう(第34図)。これによれば福岡県が半数を超えている。聴き取り調査によれば三池炭鉱を経て高島へ来た人もいたが、福岡県筑豊地方の場合、高島より諸炭鉱の閉山の時期が早く、そこを經由してから高島に来た人が少なからず存在していたということが判明した。回答者本人のみならず家族内にも炭鉱を渡り歩いた者がいたことが考えられるのである。



第34図 家族が働いた高島以外の炭鉱の場所 (N=59人, のべ人数)

第7章 人口流出と地域属性：総括と今後の課題

本稿では産炭地域社会の劇的な崩壊に伴うドラスティックな人口流出を分析の対象とした。山村の分析結果の場合（堤，1987）と違い、ライフ=サイクルにかっちりとした嵌った様な移動ではなくて、働き盛りの世帯主を中心とした家族ぐるみでの移動が目立った。また、階層社会を反映した移動パターンも確認され、とくにフローの距離が伸びないところで下請け会社員らの行き先が収束しているような傾向もあった。

転出先での暮らしについては、近所づきあいに苦慮する様子が浮き彫りになった。転出者たちは、産炭地域社会における近所づきあいと転出先でのそれとのギャップも経験したことであろう。また、転出後にも複数回の転職を3年以内の短期間で繰り返した者の存在も明らかとなった。突発的な閉山による不況時の離職、しかも離職者の平均年齢が40歳代で、離職者の約7割の最終学歴が中学卒であったことなどを考え合わせると、再就職が非常に困難を伴ったであろうことが容易に推測できる。その中で、私的ななつてが非常に大きな役割を果たしていた。再就職に関する選択肢が極めて限定されていた求職状況の中で、産炭地域社会の濃厚な社会的紐帯が或る程度効果的に機能した、との解釈も可能であろう。

「本人ないし家族の中に他の炭鉱で働いた経験者がいる」とした者が回答者の約半数に及び、なかでも福岡県での炭鉱経験者が多かった。当時は既に閉山していた筑豊の諸炭鉱や、合理化・雇用削減の進んでいた三井三池炭鉱などから高島町へ転入した者たちの存在があった。つまり、個々人や世代を超えた家族が炭鉱マンを経験するという、炭鉱を渡り歩く社会的チャンネルが確認されたのであった。

ここではとくに人口流出の分析を通じて移動者の属性や移動パターンを分析し、逆照射的に高島という産炭地域社会の属性を考えた。前掲の西原 純・齋藤 寛ら高島町地域保健研究会（高島研究会）のメンバーによる諸研究には、閉山後の高島町そのものの変動についても分析を加えているものもあるが、そうした言わば、「事後」の研究も当然必要である。転出者の追跡調査の結果についても、やはり閉山による突発的な離職に伴う移動をせざるを得なかった人々の直面した再就職の難しさ⁽¹⁸⁾、個人的なつての重要性、近所づきあいに躊躇する姿が明らかになった。

ここで対象とした産炭地域（高島町）は、突発的な炭鉱閉山に伴う劇的な人口流出を経験した。ここでは、非ライフ=サイクル的な移動が目立ったが、なかでも職員・本鉱員・下請け会社員の三階層における移動パターンの差異が明らかであった。高島の炭鉱社会では、三階層による居住環境の棲み分け・空間的閉じ込め・ふるい分けが見られた。そしてそうした差異が転出移動パターンにも反映し、本鉱員・下請け会社員の行き先は多くが長崎の地元や

九州内に限定される傾向があったのに対して、職員層に関しては移動距離と移動者数との間に、何と有意な「正」の相関関係が認められたのである。こうした非ライフ=サイクル移動の存在と階層による移動パターンの差異についてもこれまでにない結果・知見を実証的に示しえたと思う。

筆者が先に分析した上津江村（堤，1987）は奥地山村，高島町は離島という、隔絶的な立地にあるという点で共通点を有する。そして、基幹産業を見ると、前者は農林業，後者は石炭産業であり、いずれもモノ=カルチャー的な産業構造を有している。既にふれたように、グローバル=エコノミーの波に揉まれながら、かたや安価な外材，かたや安価な外炭に席卷されて基幹産業が衰退していった点にも共通点を見出せよう。地域社会における社会的紐帯の相対的な強さも同様である。転出に際して個人的なつながりが大きな役割を果たした点も共通していよう。転出後の転職者については、両地域ともに見られたが、高島の場合、短期間で複数回転職者の存在が顕著であった。非ライフ=サイクル的移動の一つの特色であろう。

両地域における人口流出やその背景に見られた両者に異なる点は、高島町の地域社会があくまでも「ゲメインシャフト的なゲゼルシャフト」という性格を有しているという点に起因している。上津江村の場合、分析対象とした移動者の77.9%（4,007人中3,123人）の本籍地が同村内であったが、高島町の場合、分析対象とした移動者のうち27.4%（3,637人中996人）だけが同町に本籍地を置くものであった。上津江村からの移動者の行き先がより多岐にわたり、しかもライフ=サイクルを反映した形で生じているものが少なくなかったのに対して、高島町からの移動者のパターンは、企業城下町の主たる顔であった企業の撤退による突発的な離職移動という性格を反映したもので、また、階層社会を或る程度反映したのもであった。人口激減とはいえ、ライフ=サイクルに応じた移動が顕著なケースとそうでないケースを比較すると、とくに短期間で人口が激減した高島の場合、離職・失業者とその家族の大量移動が生じたが、彼らの移動先の新たな生活環境がどのようなものであるのかを分析することも視野に入れなければならなかった。元来、人口移動研究では、移動者の移動後の生活に関する調査は、とくに個人研究者ないし研究者集団が行うレベルでは、調査対象が100人を超えるスケールでのそれは、なかなか例が少ない。

資本の論理によって引き潮のように撤退した地域的独占資本としての石炭産業は、高島においては三菱財閥による自らの発祥地の放棄という結果を残し、人口激減と高齢化の急速な進展を招いた。こうした点で、西原（1998）や西原・齋藤（2002）で言及されたステーブル理論、バック=ウォッシュ効果、選別的人口移動論の援用で高島の変動もよりよく理解できるが（西原，1998，10頁，19頁。西原・齋藤，2002，16-17頁）、「空間的閉じ込め」あるいは「ふるい分け」という概念を用いて人口流出のフローへの制約を考察することもできよう（既述）。

次に、転出移動者の追跡調査に関して簡単に述べておこう。ここでも上津江村と高島町のケースでは、ライフ=サイクルに対応した移動の多・少が相対的に見られた。転出理由では、いずれの地域事例でも就業・就職・転職関係の占める割合が大きいものの、とりわけ高島の場合、圧倒的に再就職やそのための職業訓練のために移動せざるを得なかった者が多かった。そこには、とくに働き盛りの炭鉱マンとその家族から成る核家族世帯が多く含まれた。

高島からの転出者が転出先で困難を感じるものとして「近所づきあい」の占める割合が多かった。転出者が高齢化しつつある背景もあろうが、炭鉱社会在住時代の極めて緊密な人間関係・社会的紐帯を経験した転出者たちからすれば、転出先の非炭鉱社会での近所づきあいに躊躇する生活場面に出くわしたことも考えられる。

最後に今後の課題について述べておこう。平成の大合併以降、本稿で対象としている過疎地域が合併以前の行政単位レベルなどでどのようになりゆき、どのように追跡研究が為されるのか、調査用データの入手可能性も含めて検討していかなければならない。

産炭地域社会は炭鉱がほとんど無くなってきた現代日本からは消滅しつつある。これを対象とする地理学的研究は、或る意味で歴史地理学的なそれである (Harvey, 1990およびその邦訳)。産炭地域の研究者が減りゆく中で、こうした態度で産炭地域研究を行うことの意義は、資本の展開と撤退とを地域変動の直接の原因として捉える場として産炭地域を位置づけることができるところにある。また、炭鉱離職者の再就職に関する研究は、児玉 (2001) の述べるごとく、リストラ時代における社会全体での再雇用問題に資するところもある、と考えられる。

注

- (1) 薪炭材を共有の入会地から入手しなければならなかった近世の農村の中で、とくに入会林野が狭小であった農村では、燃料の入手に難儀していた。現在の福岡県太宰府市では、近世においては薪山が「払底」していたため、隣村の石炭産地から石炭（泥炭状の粉炭）を「買い調え」て馬車で自村まで運び、乾燥させてから団子状の練炭にして利用していた、という（堤，1992a。小林・堤，2001）。
- (2) 三池争議を想起すれば、その折の地域社会における労働組合員やその家族（主婦会など）の結束力の強さやその諸方面への影響力が理解できよう。坂本（1982）、宮村（1985）、三池炭鉱労働組合（1999）。NHK 総合テレビ（1995. 6. 3. 放送）。
- (3) まずは1986（昭和61）年1月1日から1988（昭和63）年11月1日までの移動者4,586人のデータをもとにデータベースの構築を開始した。この移動者の内訳は、閉山前（1986（昭和61）年1月1日～同年11月26日）が581人、閉山直後の1年間（1986（昭和61）年11月27日～1987（昭和62）年11月26日）が3,637人、その後（1987（昭和62）年11月27日～1988（昭和63）年11月1日）が368人であった。なお、ここでは町内転居者も移動者として位置づけている。分析対象とした閉山後一年間での町内転居者数は25人であった。
- (4) データベースの61変数は以下の通りであるが、本章ではこの中からとくに重要なものを選択して分析に用いた。世帯ナンバー、世帯内ナンバー、世帯保健ナンバー、世帯内個人ナンバー、性別、生年年代、生年月日、地区コード、世帯主の職業、世帯主との続柄、全ファイル中移動回数、全ファイル中移動回数、閉山前分ファイル中移動回数、閉山前分ファイル中移動回数、閉山後分ファイル中移動回数、閉山後分ファイル中移動回数、住民となった年代、住民となった年月日、移動予定日、移動形態、転入年月日、家族数、本籍地自治体コード、本籍地自治体のある地方名、本籍地自治体の人口規模ランク、本籍地自治体の第1次産業就業比率ランク、本籍地自治体の第2次産業就業比率ランク、本籍地自治体の第3次産業就業比率ランク、本籍地自治体の過疎地域指定の有無、本籍地自治体の産炭地域指定の有無、本籍地自治体の中心・近郊・縁辺の別、移動先自治体コード、移動先自治体のある地方名、移動先自治体の人口規模ランク、移動先自治体の第1次産業就業比率ランク、移動先自治体の第2次産業就業比率ランク、移動先自治体の第3次産業就業比率ランク、移動先自治体の過疎地域指定の有無、移動先自治体の産炭地域指定の有無、移動先自治体の中心・近郊・縁辺の別、移動先自治体コード、移動先自治体のある地方名、移動先自治体の人口規模ランク、移動先自治体の第1次産業就業比率ランク、移動先自治体の第2次産業就業比率ランク、移動先自治体の第3次産業就業比率ランク、移動先自治体の過疎地域指定の有無、移動先自治

体の産炭地域指定の有無，移動先自治体の中心・近郊・縁辺の別，分割入力ファイル番号，閉山時年齢，移動時年齢，職業，本籍地都道府県名，移動先都道府県名，移動先都道府県名，閉山時年齢ランク，移動時年齢ランク，高島町から本籍地自治体役場・役所までの距離，高島町から移動先自治体役場・役所までの距離，高島町から移動先自治体役場・役所までの距離。

- (5) 人口規模は，高島閉山時点で直近の国勢調査（1985（昭和60）年）データによって6ランクに区分して分析した。
- (6) 第1次～第3次産業就業者比率ランクについては，高島炭鉱閉山時点で直近の国勢調査（1985（昭和60）年）データによって，本籍地の第1次～第3次産業就業者比率を調べあげて，これらの数値を5ランクに区分したものである。区分に際しては，各々のデータについて全国の全自治体（約3,300）のデータを入力したデータベースを別途構築し，これをもとに平均値と標準偏差を計算して，区分の基準とした。ランク1は「平均値＋（2×標準偏差）」以上の値のもの，ランク2は「平均値＋（1×標準偏差）」以上「平均値＋（2×標準偏差）」未満の値のもの，ランク3は「平均値±（1×標準偏差）」，具体的には「平均値－（1×標準偏差）」以上「平均値＋（1×標準偏差）」未満のもの，ランク4は「平均値－（2×標準偏差）」以上「平均値－（1×標準偏差）」未満のもの，ランク5は「平均値－（2×標準偏差）」未満のものを，各々含むこととした。したがって，ランク3は平均前後，ランク1は正の特化，ランク5は負の特化を示す。
- (7) 過疎地域指定の有無については，高島炭鉱閉山時に過疎法（正式名称「過疎地域振興特別措置法」）によって「過疎地域」に指定されていた自治体か否かを示す。
- (8) 産炭地域指定の有無については，高島炭鉱閉山時に「産炭地域振興臨時措置法」などによって「産炭地域」に指定されていた自治体か否かを示す。
- (9) 縁辺性とは，縁辺か中心かの度合いを示すものであり，旧建設省の「地方生活圏」の指定に基づき，中心・中心の周辺・縁辺の3区分を参考にしながら，ここでは三大都市圏以外の地方の政令指定都市を加えた4区分としたものである。区分はここでも高島炭鉱閉山時のものである。
- (10) 高島町からの距離という諸点は，各自治体の役場・役所所在地と高島町役場との間の直線距離をGIS（地理情報システム）によって測定したものである。
- (11) これらの諸点については，以下，移動先と移動先地域についても同様にデータを収集あるいは加工し，分析した。
- (12) 聴き取り調査によれば，高島の町域が狭かったため，多くの町民は自家用車を運転・所有する必要がなかった。このため，離職者の多くが自動車運転免許証を持っていなかった，と言われており，彼らは移動先の職業訓練校などで自動車免許取得をはじめとする種々の資格

取得訓練を受けることになった。

- (13) 以下のクロス分析では、計算結果の欄が細分化されることになるので、行き先地域については、市町村名を出さずに、地方名を中心に作表して結果を提示し、主な行き先都道府県名等に言及することとした。
- (14) 産炭政策の一環として、炭鉱離職者には休職手帳が支給されたが、それには2種類のもがあった。一つは「炭鉱離職者休職手帳」（通称「黒い手帳」）で、これが発給されると3年間にわたって雇用保険基本手当ないし就職促進手当が支給される。いま一つは「特定不況業種離職者休職手帳」（通称「緑の手帳」）で、それによって2年間にわたって雇用保険基本手当ないし就職促進手当が支給される。通常、前者は本鉱員でも坑内員に支給されてきたが、高島炭鉱の場合には、坑外員にも支給された。さらに、炭鉱史上、もっぱら後者を支給されてきた組夫に対しても前者が支給された（西原・齋藤，2002，7頁）。こうした特例的措置に加えて、高島町役場では、生活保護世帯の増加を極力防ぐべく、長崎県やハローワーク（公共職業安定所）とも協力しながら、離職者に対する種々の職業斡旋に力を注いでいた。
- (15) 前身は雇用促進事業団職業研究所。その後、日本労働研究機構を経て、2004（平成16）年現在は労働政策研究・研修機構（独立行政法人）へと改組されている。
- (16) 閉山問題で揺れる高島においては、高島町立高島小学校の子どもたちは「この問題の局外者ではなく、親とともに閉山反対の気持ちを固め、不安と闘っている当事者」でもあった（高島教師の会，1989，213頁）。
- (17) 産炭地域や製鉄業地域などの産業地域社会における「炭鉱マン」・「製鉄マン」とその家族や仲間の絆は、国内外を問わず、しばしば映画や小説の題材にもなってきた。映画に関してはイギリスのウェールズの炭鉱地域を舞台にした『我が谷は緑なりき』（原題は“*How Green My Valley Was*”：1941年アメリカ20世紀 Fox 作品。Richard Llewellyn 原作，John Ford 監督。出演は Walter Pidgeon, Maureen O'hara, Roddy McDowall, Donald Crisp ほか）や、ヨークシャーを舞台にした『名犬ラッシー：家路』（原題は“*Lassie Come Home*”：1943年アメリカ MGM 作品。Eric Knight 原作，Fred M. Wilcox 監督。出演は Roddy McDowall, Donald Crisp, Elizabeth Taylor ほか）などがあり、小説の好例としては五木寛之の『青春の門』シリーズがある。
- (18) 児玉（2001）は、1997（平成9）年3月31日に閉山した三井三池炭鉱からの離職者の追跡調査を行い、興味深い分析を行っている。それによれば、三池炭鉱閉山によって下請け社員を含め1,585人が失業した。うち、有効求職者数が1,317人であったが、その80.9%に当たる1,065人も離職者が再就職できたという。三池炭鉱離職者の場合、再就職に際して地元志向が強かった。また、年齢的に若くて求職活動や職業訓練に早く取組むほど有利な条件で再就職が実現したものの、高齢になるにつれて再就職意欲が減退している傾向が認められたとい

う。炭鉱員の場合、厚生年金受給資格が55歳からであることが、この背景にあると推測している。ここで高い再就職率が達成された要因として、三井側の会社群や地元自治体、雇用促進事業団、職業安定所、職業訓練学校などが様々な方策を講じたことがあるが、三池炭鉱マンOBが「炭鉱離職者擁護相談員」として活躍したことも大きな効果があった、とした。この「擁護相談員」が再就職だけでなく生活改善や家族の相談にも乗りながら離職者と再就職先企業とのマッチングを考慮した活動をしてきた、という。

この見玉の報告は、リストラ・構造改革時代の再就職を課題として考えるに当たっての「消えゆく産業の貴重な置きみやげ」である、と評価された（朝日新聞、2002（平成14）年1月23日、夕刊、「窓」（論説委員室から））。

参考文献類

■文献

- 石川義孝 (1978) 「戦後における国内人口移動」, 地理学評論51-6, 433-450頁。
- 岩間英夫 (1982a) 「常磐炭田地域の石炭産業崩壊に伴う工業化」, 地理学評論55-1, 21-36頁。
- 岩間英夫 (1982b) 「筑豊の石炭産業遺跡」, 地理27-7 (特集「産業遺跡」), 70-75頁。
- 岩間英夫 (1993) 「産業地域社会の形成・再生論: 日立鉱工業地域社会を中心として」, 古今書院。
- 川崎 茂 (1973) 「日本の鉱山集落」, 大明堂。
- 児玉俊洋 (2001) 「三井三池炭鉱閉山後の炭鉱離職者の再就職状況に見る労働者の転職可能性」, RIETI (独立行政法人経済産業研究所) Discussion Paper Series 01-J-004, 1-21頁。
- 小林 茂・堤 研二 (2001) 「土地利用の変化と伝統的環境利用」, 太宰府市史編集委員会編『太宰府市史・環境資料編』(第4編「太宰府市の土地利用」の第2章として), 太宰府市, 389-471頁。
- 雇用促進事業団雇用職業総合研究所 (1989) 「地域における雇用創出に関する研究: 高島炭鉱離職者の追跡調査と閉山後の高島町住民の意識に関する調査」, 同研究所。
- 坂本 守 (1982) 「向坂逸郎・向坂ゆき 叛骨の昭和史」, 西日本新聞社。
- 佐藤仁朗 (1962) 「危機に立つ石炭鉱業」, 地理7-9, 78-82頁。
- 資源エネルギー庁石炭部編 (1994) 「コールノート」, 資源産業新聞社。
- 正田誠一 (1987) 「九州石炭産業史論」, 九州大学出版会。
- ジンメル, G. 著, 堀 喜望・居安 正共訳 (1966) 「闘争の社会学」(世界の思想6), 法律文化社。
- 隅谷三喜男 (1968) 「日本石炭産業分析」, 岩波書店。
- 高島教師の会編 (1989) 「わたしは高島が好きです: 閉山一長崎県高島町立高島小学校の教師と子どもの記録一」, 教育史料出版会。
- 高島町地域保健研究会 (代表: 齋藤 寛) 編 (1991) 「炭鉱閉山の島から学んだこと: 長崎県高島における学際的地域研究の試み」, 同会, 昭和堂印刷。
- 田代修一 (1962) 「日本の石炭資源」, 地理7-8 (特集「日本の石炭」), 7-12頁。
- 筒浦 明 (1962) 「北海道の炭鉱の近代化と変貌」, 地理7-8 (特集「日本の石炭」), 27-34頁。
- 筒浦 明 (1969) 「北海道における炭田地域の現状」, 地理14-2 (特集「産炭地」), 37-43頁。
- 堤 研二 (1986) 「人口流出傾向の鈍化以後における山村研究の課題について」, 佐世保工業高等専門学校研究報告23, 119-127頁。
- 堤 研二 (1987) 「過疎山村・大分県上津江村からの人口移動の分析」, 人文地理39-3, 1-23頁。
- 堤 研二 (1989) 「人口移動研究の課題と視点」, 人文地理41-6, 41-62頁。
- 堤 研二 (1990) 「ドイツ社会地理学に関する一ノート: Ruppert, Schaffer と Leng との論争」, 佐

- 世保工業高等専門学校研究報告26, 135-144頁。
- 堤 研二 (1991) 「炭鉱閉山に伴う高島町からの人口移動」, 高島町地域保健研究会 (代表: 齋藤寛) 編「炭鉱閉山の島から学んだこと: 長崎県高島における学際的地域研究の試み」, 227-246頁 (第8章), 同会, 昭和堂印刷。
- 堤 研二 (1992a) 「地方大都市近郊農村の里山利用の変化: 福岡県太宰府市水城地区を事例として」, 文部省科学研究費重点領域研究「近代化による環境変化の地理情報システム」土地利用研究班編「日本の近代化と土地利用変化」, 55-56頁, 同班。
- 堤 研二 (1992b) 「ドイツ社会地理学の一系譜: 社会地理学論争の周辺」, 人文地理44-2, 44-65頁。
- 堤 研二 (1992c) 「欧米社会地理学とミュンヘン学派 (前編・後編)」, 地理38-6, 106-111頁および38-7, 109-113頁。
- 堤 研二 (1994) 「過疎現象と島根県の過疎地域 (第1部第1章)」・「調査の目的 (第2部第1章)」・「回答者の属性と職業 (同第2章)」・「生活環境の評価と生活圏 (同第6章)」, 島根県過疎地域対策協議会「生活環境調査報告書: 過疎問題調査事業」, 1-13頁, 33-35頁, 36-39頁, 55-64頁, 同協議会。
- 堤 研二 (1995) 「戦後の人文地理学とデイヴィッド・ハーヴェイ」, 島根地理学会誌31, 11-30頁。
- 堤 研二 (1997a) 「縁辺地域に関する一考察: 縁辺地域の基本性格と地域変動」, 地域社会論集 (島根大学法文学部地域社会教室) 6, 81-98頁。
- 堤 研二 (1997b) 「炭鉱都市から市民都市へ: 大牟田市」, 平岡昭利編「九州: 地図で読む百年」, 古今書院, 25-30頁。
- 堤 研二 (2004) 「社会地理学研究の系譜」, 水内俊雄編「空間の社会地理」(「シリーズ 人文地理学」, 第5巻), 1-22頁 (第1章), 朝倉書店。
- 徳本正彦・衣田精一 (1963) 「石炭不況と地域社会の変容」, 法律文化社。
- 土井仙吉 (1962a) 「最近の九州炭田地帯」, 地理7-8 (特集「日本の石炭」), 20-26頁。
- 土井仙吉 (1962b) 「石炭斜陽下の筑豊炭田地域」, 福岡学芸大学紀要 (2) 11, 35-55頁。
- 土井仙吉 (1969) 「筑豊炭田の衰退と産炭地域振興」, 地理14-2 (特集「産炭地」), 24-30頁。
- 土井仙吉 (1970) 「筑豊の過疎」, 地理15-6 (特集「過疎問題」), 26-32頁。
- 土井仙吉 (1971) 「北九州の炭鉱地帯」, 奥田義雄・西川大二郎・野口雄一郎編「日本列島2: 地方都市 その現実」, 勁草書房, 84-101頁。
- 土井仙吉 (1978) 「筑豊炭鉱業の崩壊と地域の変容」, 福岡教育大学紀要28-2, 1-16頁。土井仙吉教授退官記念論文集刊行委員会編 (1985) 229-249頁に再収録。
- 土井仙吉教授退官記念論文集刊行委員会編 (1985) 「漁港の立地と変動: 土井仙吉地理学論文集」, 同会。とくに197-249頁の「第二部 石炭業・鉱害」。
- 西原 純 (1998) 「わが国の縁辺地域における炭鉱の閉山と単一企業地域の崩壊: 長崎県三菱高島

- 炭鉱の事例」, 人文地理50-2, 1-23頁。
- 西原 純・齋藤 寛 (2002) 「産業のリストラクチャリング期における炭鉱閉山と三階層炭鉱労働者の帰趨: 長崎三菱高島炭鉱の事例」, 人文地理54-2, 1-22頁。
- 能 登志雄 (1969) 「日本の産炭地域の変貌」, 地理14-2 (特集「産炭地」), 18-23頁。
- 長谷川昭彦 (1997) 『近代化の中の村落: 農村社会の生活構造と集団組織』, 日本経済評論社。
- 原 典夫・森 清・筒浦 明 (1987) 「北海道・札幌の開発 I: 過去・現在・未来」, 地理32-5, 62-65頁。
- 檜垣松夫 (1952) 「石炭産業の立地について」, 地理学評論25-11, 439-447頁。
- 布施鉄治編 (1982) 『地域産業変動と階級・階層: 炭都夕張/労働者の生産・労働-生活史・談一』, 御茶の水書房。
- 丸井 博 (1960) 「常磐炭田における炭鉱労働力について」, 地理学評論33-2, 29-38頁。
- 丸井 博 (1961) 「常磐炭田における石炭生産力の展開」, 地理学評論34-1, 22-36頁。
- 丸井 博 (1962) 「工業の石炭需要の現状」, 地理7-8 (特集「日本の石炭」), 13-19頁。
- 丸井 博 (1969) 「不況による石炭鉱業の転換方向: 常磐炭鉱(株)の場合」, 地理学評論42-11, 700-712頁。
- 三池炭鉱労働組合 (1999) 『みいけ炭鉱労働組合史』, 三池炭鉱労働組合。
- 三菱鉱業セメント株式会社高島炭鉱史編纂委員会編 (1989) 『高島炭鉱史』, 三菱鉱業セメント株式会社。
- 宮村眞澄 (1985) 『三池争議の軌跡』, 葦書房。
- 矢田俊文 (1967a) 「合理化による石炭資源の放棄: 常磐炭田の事例」, 経済地理学年報13-1, 1-19頁。
- 矢田俊文 (1967b) 「常磐炭田における離職者の動向」, 地理学評論40-9, 40-53頁。
- 矢田俊文 (1969) 「石炭産業合理化の経済地理学的研究序説」, 地理学評論42-8, 533-540頁。
- 矢田俊文 (1975) 『戦後日本の石炭産業: その崩壊と資源の放棄』, 新評論。
- 矢田俊文 (1982) 『産業配置と地域構造』, 大明堂。
- 矢田俊文 (1983) 「北炭夕張新鉱の閉山と地域経済」, 地理28-3, 81-90頁。
- 矢田俊文 (1987) 「最終段階にきた石炭産業」, 地理32-5 (特集「環境・エネルギーの新視点」), 42-51頁。
- 矢田俊文 (1994) 「構造不況産業と地域政策: 戦後日本の石炭産業の撤退と産炭地域政策」, 産業学会研究年報10, 1-25頁。
- 矢田俊文 (1995a) 「戦後の日本経済とエネルギーの盛衰」, 産業学会編『戦後日本産業史』, 東洋経済新報社, 988-993頁。
- 矢田俊文 (1995b) 「石炭産業」, 産業学会編『戦後日本産業史』, 東洋経済新報社, 994-1013頁。

- 山本健児 (1981) 「ある社会地理学の軌跡：ハルトケ学派の場合」, 人文地理33-4, 46-63頁。
- 山本勇次 (1991) 「高島炭鉱社会に見る炭鉱文化と飲酒依存性」, 高島町地域保健研究会 (代表：齋藤 寛) 編『炭鉱閉山の島から学んだこと：長崎県高島における学際的地域研究の試み』, 17-72頁 (第2章), 同会, 昭和堂印刷。
- 米山俊直 (1986) 『都市と祭り的人类学』, 河出書房新社。
- 渡辺四郎 (1969) 「いわき市地区の産炭地と地域開発」, 地理14-2 (特集「産炭地」), 31-36頁。
- Harvey, D. (1990) "Between space and time: reflections on the geographical imagination," *Annals of the Association of American Geographers* 80-3, pp.418-434. 邦訳は, 堤 研二訳, ハーヴェイ, D. 著 (1997) 「空間と時間の間で：地理学的想像力に関する省察」, 空間・社会・地理思想2, pp.54-78 (翻訳 pp.54-73, 解題ほか pp.73-78)。
- Harvey, D. (1993) "Social Justice and the City," Basil Blackwell. 初版は1973年刊。邦訳書は, ハーベイ, D. 著, 竹内啓一・松本正美共訳 (1980) 『都市と社会的不平等』, 日本ブリタニカ。
- Kusuhara, N. (1968) "Some problems of unemployed laborers in coal mining industry," *The Science Reports of The Tohoku University (7th Ser., Geography)* 17, pp.105-116.
- Maier, J., Paesler, R., Ruppert, K., und Schaffer, F. (1977) "Sozialgeographie" (Das Geographische Seminar), Westermann. 邦訳書は, マイヤー, J., ベスラー, R., ルッペルト, K. シャファー, F. 共著, 石井素介・水岡不二雄・朝野洋一共訳 (1982) 『社会地理学』, 古今書院。
- Naito, H. (1968) "Changes of industrial composition in Joban coal producing region," *The Science Reports of The Tohoku University (7th Ser., Geography)* 17, pp.117-128.
- Noh, T. (1968) "Coal producing regions in Japan: a study of regions under government regional plannings," *The Science Reports of The Tohoku University (7th Ser., Geography)* 17, pp.61-91.
- Ogasawara, S. (1968) "Recent changes of population in coal producing regions," *The Science Reports of The Tohoku University (7th Ser., Geography)* 17, pp.93-103.
- Ruppert, K. und Schaffer, F. (1969) "Zur Konzeption der Sozialgeographie," *Geographische Rundschau* 21-6, pp.205-214.
- Ruppert, K. und Schaffer, F. (1973) "Sozialgeographische Aspekte urbanisierter Lebensformen," *Veröffentlichungen der Akademie für Raumforschung und Landesplanung Abhandlungen* 68, Gebruder Jänecke Verlag.
- Schaffer, F. (1968) "Untersuchungen zur sozialgeographischen Situation und regionalen Mobilität in neuen Grosswohngebieten am Beispiel Ulm-Esels-berg," *Münchener Geographische*

Hefte 32, pp.1-150.

- Schaffer, F. (1971) "Sozialgeographische Probleme des Strukturwandels einer Bergstadt: Beispiel Penzberg/Obb.," in *Deutscher Geographentag Kiel (1969) Tagungsbericht u. wissenschaft. Abhandlungen*, Wiesbaden, pp.313-325.
- Schaffer, F. (1972) "Faktoren und Prozesstypen der räumlichen Mobilität," *Münchener Studien zur Sozial-und Wirtschaftsgeographie* 8, pp.39-48.
- Tsutsumi, K. (2001) "Modernization, industrialization and regional change in Japan: a case of a coal mining region:panopticonization towards space and society in modern Japan," *For Alternative 21st Century Geographies: The 2nd International Conference of Critical Geography*, The Organizing Committee of the 2nd International Conference of Critical Geography, (University of Taegu, Taegu, S. Korea), pp.127-135.
- Yada, T. (1981) "The abandonment and renovation of coal reserves in Japan," in *"The roles of geosciences in development" (Proceedings of the United Nations University-the Tokyo Geographical Society Joint Symposium, Tokyo,)* pp.98-106.
- Yada, T. (1994) "The industrial adjustment and regional policy in the case of Japan's coal industry," *Annals of the Society for Industrial studies, Japan* 10, pp.89-90 (Summary).

■テレビ放送

NHK 総合テレビ (1995. 6. 3. 放送) 『戦後50年その時日本は：第3回「三池争議・激突【総資本】対【総労働】』, 60分。

ABSTRACT

**An Analysis of Out-migration
Resulted from Shutdown of Takashima Coal Mine**

Kenji TSUTSUMI

Keywords: out-migration, shutdown of a coal mine, peripherality, Takashima, Nagasaki prefecture

This monographic article treats an analysis of out-migration from a coal mining area where a coal mine was shut down. The case here is about Takashima in Nagasaki prefecture. Takashima is a small island and was a castle town of Mitsubishi Coal Mining Company. It had a long history for a modern coal mine, and was a homeland of the Mitsubishi Group. But the national government of Japan had schemed a policy of "scrap and build" for domestic coal mines especially since the 1960's, and in the trends of structural economic depression, Takashima Coal Mine was shut down on the 27th November in 1986. Just after the shut down, drastic out-migration could be seen there. The characteristics of the out-migration can be listed as below.

- (1) The migrants going to three big city areas (*Tokyo, Osaka, Nagoya*) were not so many, but about 73.5% of them (2,680/3,610) went out to within the Kyushu Island. And there were many migrants moved out with their family. One of the distinct points of the migration pattern was that nuclear families were major.
- (2) More of the migrants originally had come to Takashima from peripheral regions, and more of them, after the shutdown of the coal mine, went out to such peripheral regions than the case of the other usual migration in Japan.
- (3) Among the "Shokuin" (white-collared workers), "Koin" (or "Honko," normally employed coal miners), and "Kumifu" (subcontracted coal miners), there could be seen differentiation of migration; "Shokuin" and their family tended to go to bigger cities, because the "Shokuin" did not lose their jobs at the shutdown of the mine, but only transferred to the related companies of the Mitsubishi Group. All of the "Koin," however, lost their jobs, and then they must go out of Takashima

almost to seek their new jobs or to have training for new jobs (to get driver's license or so). And the "Kumifu" class has experienced the shutdown under the severest condition among the three classes; some of them could not get the special money for losing jobs that were usually offered by the Mitsubishi for "Koin" class.

As referred above, there occurred characteristic migration flows from Takashima. Especially by sudden shutdown of a coal mine, which attacked a somewhat unique regional community of coal miners ("*Gemeinschaftliches Gesellschaft*"), some migration patterns as such had occurred, so we could also see the regional characteristics of Takashima itself reversely by analyzing the migration flow.

あとがき

本稿は筆者の拙い研究の一部で、これまでの研究の一つの節目として執筆したものである。諸所に不十分さがあるのは承知しているが、ここで提示してきた視点や方法論をポリッシュアップしながら、次の一里塚を目指して行きたいと思う。

本稿は、これまでの筆者の論考に加除訂正したものを掲載した部分と、新たに書き下ろした部分とから成り立っている。以下に関連する文献について記しておく。この文献の執筆に際して御指導・御鞭撻頂いた各方面の方々にあらためて重ねて御礼申し上げておきたい。

- ・堤 研二 (1991) 「炭鉱閉山に伴う高島町からの人口移動」, 高島町地域保健研究会 (代表: 齋藤 寛) 編『炭鉱閉山の島から学んだこと: 長崎県高島における学際的地域研究の試み』, pp. 227-246 (第8章), 同会, 昭和堂印刷。

最後に、本稿をまとめるにあたって、これまでの研究を支えて下さったすべての方々に重ねて御礼申し上げておきたい。

堤 研 二